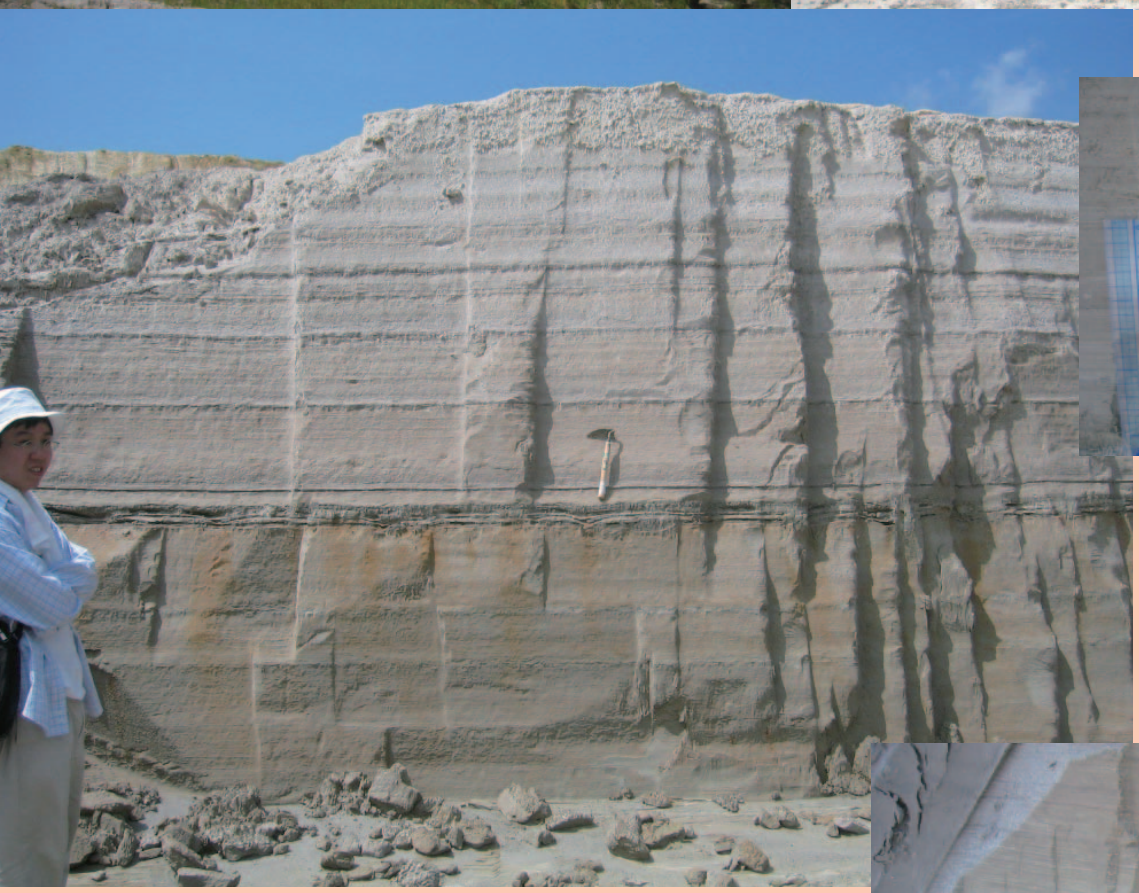
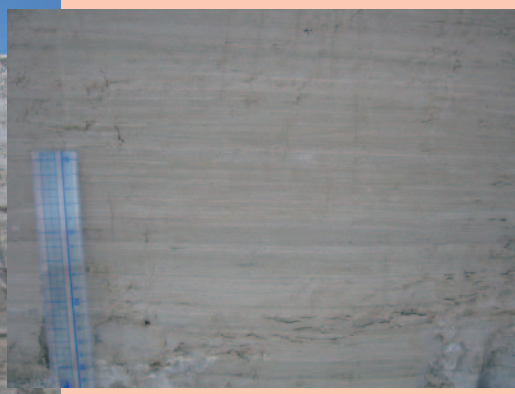
地質学雑誌　第112巻　第1号（通巻1324号）付録　昭和27年6月10日第三種郵便物認可　平成18年1月15日発行（毎月1回15日発行）

日本地質学会 *News*

Vol.9 No.1 January 2006





2006年度会長，副会長，監事ならびに代議員選挙の結果報告

日本地質学会会員の皆様へ　　特別割引販売のお知らせ

フィールドジオロジー（全９巻）

編集：日本地質学会フィールドジオロジー刊行委員会

秋山雅彦（委員長）・天野一男・高橋正樹（編集幹事）

B6判・約200頁・定価2,100円⇒会員特別割引価格1,900円（税込）

日本地質学会会員を対象に、特別割引価格での販売をいたします。
手続きは、共立出版に直接扱っていただきますので予約申込みは、下記用紙をご利用ください。

日本地質学会フィールドジオロジー刊行委員会

事務手続き代行：共立出版株式会社

［問い合せ先］〒112-8700　東京都文京区小日向4-6-19
共立出版株式会社　営業部　販売課　担当：藤本・櫻井・門間　　TEL 03-3947-2513
［お支払方法］書籍（請求書・振替用紙同封）到着後、ご送金ください。
＊お申込みはこのページをコピーのうえ、ＦＡＸまたは郵便にて共立出版へお送りください。
＊この申込み用紙は書店・生協ではご利用（注文）できませんのでご注意ください。

申込み書 ⇒ **共立出版株式会社　営業部　販売課 行　FAX ０３－３９４７－２５３９**

＊日本地質学会　会員特別割引価格　各巻1,900円（税・送料込）
＊全巻セット・続刊のご注文は、刊行次第お送りいたします。

巻数	書　　名	著　　者		注　文
	フィールドジオロジー　全９巻	フィールドジオロジー刊行委員会	全９巻	セット
①	フィールドジオロジー入門	天野一男・秋山雅彦	**発売中**	冊
②	**層序と年代　（1月25日発売）**	長谷川四郎・中島　隆・岡田　誠	**発売中**	冊
③	堆積物と堆積岩	保柳康一・公文富士夫・松田博貴	**発売中**	冊
4	シーケンス層序と水中火山岩類	保柳康一・松田博貴・山岸宏光	続　刊	冊
⑤	付加体地質学	小川勇二郎・久田健一郎	**発売中**	冊
6	構造地質学	天野一男・狩野謙一	続　刊	冊
⑦	変成・変形作用	中島隆・高木秀雄・石井和彦・竹下 徹	**発売中**	冊
8	火成作用	高橋正樹・石渡　明	続　刊	冊
9	第四紀	遠藤邦彦・小林哲夫	続　刊	冊

ご 芳 名			
ご送付先 □勤務先 □ご自宅	〒		
ＴＥＬ		ＦＡＸ	
E-mail			
通 信 欄	□公費等の場合は、請求先・必要書類をご記入ください。		

日本地質学会*News*

Vol.9 No.1　January 2006

The Geological Society of Japan *News*
日本地質学会/〒101－0032　東京都千代田区岩本町２－８－15
井桁ビル　６Ｆ
編集委員長　大友幸子
TEL　03－5823－1150　FAX　03－5823－1156
main@geosociety.jp（庶務一般）
journal@geosociety.jp（編集）
http://www.geosociety.jp

Contents

巻頭　ひとつの露頭から野外科学の面白さを伝えたい（会長　齊藤靖二） ……2

2006年度会長，副会長，監事ならびに代議員選挙の結果報告 ……3

日本地質学会著作物利用規定の改正について ……4

日本地質学会中期ビジョン委員会提言書 ……6

案内 ……19
「日本列島地質事象百選」（仮称）候補地募集/日本堆積学会2006年例会のご案内と講演募集/第43回アイソトープ・放射線研究発表会発表論文募集/国際シンポジウム：200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定に関する科学的及び技術的側面

公募 ……21
東京大学地震研究所教員募集

紹介 ……22
The Evolution of Clastic Sedimentology　Hakuyu Okada with Alec J. Kenyon-Smith（横川美和）/地質調査総合センター発行の地質図幅に使用される地層名に関するコメント（高橋　浩）

CALENDAR ……23

学協会・研究会報告 ……24
更新世中・後期における古気候の高精度復元を目指すワークショップの開催報告（公文富士夫）/First International Symposium on Geological Anatomy of East and South Asia (IGCP 516) in Tsukuba, Japan（10-17 October, 2005）参加報告（東田和弘）

TOPIC ……26
長野県大鹿村の中央構造線露頭が県天然記念物に指定（河本和朗）

委員会だより ……27
女性地球科学者の未来を考える委員会：日本女性科学者の会東海支部の講演会＜男女共同参画＞についての報告（田崎和江）

院生コーナー ……28
研究室紹介：千葉大学堆積学研究グループ

2006年度（2006.4～2007.3）院生割引会費の受付中 ……29

学会記事 ……30
2005年度第15回理事会議事録
2005年度第16回理事会議事録
2005年度第17回理事会議事録
2005年度第６回定例評議員会議事録

広告取扱：株式会社廣業社
〒104－0061 東京都中央区銀座8－2－9　電話 03－3571－0997　　印刷・製本：日本印刷株式会社

巻頭　ひとつの露頭から野外科学の面白さを伝えたい

日本地質学会会長　斉藤靖二

「理科離れ」という言葉が一人歩きをし，理科がきらいでも，できなくても，それが当たり前といった風潮がずっと続いている．理科を学ぶことができない，いいかえれば学ぶ我慢ができないのに，そんな自分を正当化するような世の中はふつうではない．こうした世の中で長期的な不況が続き，多くの難題をかかえるなかで，市場原理のもとで経済効率だけが優先される．このことは教育問題をふくめ，科学・技術にかかわる学会活動にも大きな影響を与えている．次々に改革がさけばれるものの，一向にまともな効果はなく，危機的症状がさらに進行していくようにみえる．

一方，これまでにない地震・津波や豪雨・豪雪による被害が相次いで，あらためて地球の激しい営みを実感せざるを得ない状況も続いている．現実には自然災害と共生しないわけにはいかないのに，天災として怖れおののき，災害の後手にまわるばかりで，防災のための地質や環境の基礎的調査に力が注がれているわけではない．学校教育の場でも，地球について学習する機会が極端に減ってしまったのではないか．高校では物理学離れが心配されているものの，それに輪をかけて地学の履修率の低下は深刻で，すでに１割を下回っているといわれている．

地学の専任教師が配置されている高校は，もともとそれほど多くはなかったが，地学の専任教師がいても，ほとんどが団塊世代であって，近々教職から離れることになってしまうだろう．そのときに，最近のバイオやITやナノテクが重視される動向からみれば，地学の専任教師が補充されるとはとても期待できそうにない．はたして，それでよいのか．地学の下地・素養がなければ，私たちの住む地球を，私たちをとりまく自然を語ることはできないのに，である．地球史を考え，地球環境を理解し，その未来を語るためには，地質学抜きでは始まらない．いま何らかの手をうたないかぎり，地球にかかわる科学の将来は危うい．学会としてなすべきことは何か．

こうしたなかで，日本地球惑星科学連合が発足したこと，海洋研究開発機構の地球深部探査船「ちきゅう」がコア採取に成功したニュースは，明るい話題である．連合は，昨年５月の地球惑星科学関連学会2005年合同大会で設立が正式に承認され，その理念は総合的な学術発展や国際連携に寄与することに加えて，社会へ情報発信することである．すぐに取組むべき課題として，日本学術会議との連携，科学技術政策への提言，学校における地学教育や理科教育への対応，一般市民へのアウトリーチ活動などがあり，地質学からの貢献も大いに期待されている．昨年７月には，次期学習指導要領の改正に向けて，文部科学省へ高校理科教育に関する提言書が提出された．それは「すべての高校生が学ぶべき地球人としての科学リテラシー・高等学校「理科」における全員必修科目の創設とその内容に関する提言」と題して，日本地球惑星科学連合教育問題検討委員会（阿部国広委員長）がまとめたものである．

ほぼ４年にわたって建造されてきた「ちきゅう」は，世界初の科学目的で設計された巨大な研究船である．深海底からさらに7000m以上の深さまで掘削する能力をもち，人類が未だ到達することのできないマントルへ挑戦しようとしており，プレートの沈み込み帯における巨大地震の発生や地下生命圏の研究に大きな力を発揮するにちがいなく，地球と生命の新しい科学の創設に貢献するものと期待されている．ここでも地質学が果たす役割は大きく，新しい科学の未来も地質学抜きでは語ることはできないであろう．このような計画を遂行し，将来にわたって発展させ，成果を社会に還元していくためには，より若い後継者の継続的な育成が必須である．ここにおいても学会の貢献が必要とされている．

地質学の楽しさを広く普及するには，野外での自然体験を欠くことができない．ところが，どこへいっても「都会化」された便利で快適で安全と称する社会生活のなかでは，野外体験の面白さを伝える機会は，すっかり失われてしまったのではないか．野外体験のきっかけは家庭ではじまるわけだが，それこそが好奇心にあふれた子どもたちが科学とつきあう最初の出合いである．いまでは入場料さえ払えば，安全が確保された人工的疑似自然の遊園地で，疑似自然の疑似体験をすることができる．そこは作り物だから，自然と違って，いつでも同じ体験しかできない．つまり一発芸として瞬間的に楽しむことはできても，自然で体験できる発見という楽しみがない．また，受験目的に画一化された教育では，いかに詰め込み，いかに暗記するかが勝負であるから，そこでは野外での体験などは，危険で無駄で非効率だとされてしまうだろう．しかし，すべてが自然のなかに，自然のモノと自然の現象のなかにある．私たちが学んできたこと，私たちの生活を支えているものは，すべて自然にある．自然のなかでの自由な遊びが，科学の下地をつくる．野外観察を復権することが大切であろう．

学校教育においては，理科の授業時間が削減されているが，地域学習をする時間が確保されている．しかし，学会の中期ビジョン委員会が提言書で指摘したように，使い易い地質教材のないこと，地学を教えられる教員の採用がないことが問題である．学校向け教材の作成や講師人材の派遣などが，他学会と連携しながら進めていく緊急課題となろう．社会的には，学会として適切な地質情報を提供できるシステムを構築し，地質学の重要性を広く認知させるとともに，地質技術者の評価を高める努力をはらわなければならない．そのためには，関連学協会と協力しながら，野外調査をふくむ研修やJABEE教育の普及活動を積極的に進めていく必要がある．

学会はジャーナルの刊行，学術大会の開催，シンポジウムの企画などを通して学術研究の発展に貢献してきたが，活動を外向けに広報するのはあまり得意ではなかった．地質学の面白さを広く認知してもらうためには，普及教育用出版物の刊行や普及講演会などに頼らざるを得ない．それらは広報活動として有効とはいえ，万能というわけではない．なぜなら，本が読まれるのは，その本が「役にたつか」あるいは「面白いか」のどちらかであり，表題や内容に無知・無関心な人には猫に小判，手にもとらなければ，薦めても読むはずがない．内容についてわずかでも素養あるいは下地がなければ，反応することができないからである．講演会でも同じで，テーマを見ただけで参加できる人の多くは，内容についての知識をもっている．地球あるいは地質について下地のある，楽しもうと思っている人たちが，本を読み，話しを聞きにくる．とはいえ，地質学の将来を担う後継者を育てるには，広報活動が大事で，理解者・支援者を増やさなければ先行きは心許無い．

私たちができることは何か．それぞれの持ち場，家庭で，学校で，大学で，会社で，役所で，博物館で，地質の面白さを伝えることであろう．小さな露頭に，人工の切割りに，ボーリングコアに，反射波の断面に，遥かな地質学的時間が刻まれていること，地球環境が残されていることを．露頭での小さな発見が，大きな地球の営みの理解につながっていることをを伝えることであろう．そして，野外科学としての地質学の楽しさを．

2006年度会長，副会長，監事ならびに代議員選挙の結果報告

2005年12月20日

選挙管理委員会　委員長　坂本　正徳
委　員　小布施明子
委　員　加藤　　潔
委　員　関　　陽児
委　員　高橋　路輝

選挙細則ならびに選挙内規に基づき，標記選挙を実施いたしました．結果は，下記のとおりとなりましたのでご報告いたします．

記

1．会長・副会長・監事選挙

立候補者数が定数を越えなかったため，立候補者全員を無投票当選といたしました．

会　長　木村　　学
副会長　佃　　栄吉
　　伊藤　谷生
監　事　佐藤　尚弘

2．代議員選挙

(1) 下記の地方区において，立候補者数が定数を越えなかったため，立候補者全員を無投票当選といたしました．
＜無投票当選地方区＞
北海道　東北　関東　近畿　四国　西日本

(2) 全国区ならびに中部地方区の選挙実施結果
有権者総数　4,613名
投票用紙発送数　4,462通
有効投票数　963通　無効投票数　13通
全国区　有効　947，無効　5，白票　11
中部地方区　有効　796，無効　3，白票　164

(3) 開票結果（当選者および得票数）

＜全国区：(定員50)＞
＜会社＞
加藤　　進　493
石垣　　忍　474
足立　勝治　469
佐々木和彦　454
＜官公庁＞
徐　　垣　537
渡辺　真人　488
岡　　孝雄　474
倉本　真一　462
吉川　敏之　425
片山　　肇　422
＜小中高教員＞
会田　信行　535
紺谷　吉弘　509
浅野　俊雄　440
芝川　明義　437
＜大学＞
公文富士夫　589
丸山　茂徳　576
石渡　　明　558
狩野　謙一　558
酒井　治孝　543
小山内康人　527
＜大学院＞
針金由美子　405
天野　敦子　365

＜得票順当選者＞
松岡　　篤　524
安藤　寿男　507
松田　博貴　501
新井田清信　491
井内　美郎　486
小嶋　　智　485
鳥海　光弘　482
吉川　周作　477
榊原　正幸　473
多田　隆治　464
近藤　康生　460
井龍　康文　455
徳山　英一　446
大藤　　茂　442
豊島　剛志　441
八尾　　昭　441
仲谷　英夫　436
久田健一郎　435
早坂　康隆　434
竹下　　徹　412
三次　徳二　412
岡田　　誠　402
西　　弘嗣　402
村山　雅史　401
長谷部徳子　392
亀井　淳志　391
山口　飛鳥　364
奥澤　康一　356

＜地方区＞
北海道（定員３）無投票当選
川村　信人
池田　保夫
松田　義章
東北（定員４）無投票当選
菖蒲　幸男
鈴木　紀毅
加々島慎一
島本　昌憲
関東（定員19）無投票当選
角替　敏昭
中井　睦美
藤縄　明彦
向山　　栄
齊藤　靖二
木村　克己
楠田　　隆
手塚　裕樹
中山　俊雄
青野　道夫
清水　惠助
鈴木　宇耕
浦辺　徹郎
平　　朝彦
國井　絢子
松原　典孝
稲場土誌典
吉岡　　正
田中　秀実

中部（定員９）
Simon WALLIS　535
山本　博文　502
吉田　孝紀　491
大谷　具幸　478
長谷川　卓　473
竹之内　耕　469
永田　秀尚　440
延原　尊美　430
森田　康裕　425
近畿（定員６）無投票当選
奥平　敬元
小畑　正明
神谷　英利
中条　武司
平島　崇男
山田　泰広
四国（定員２）無投票当選
佐野　　栄
奈良　正和
西日本（定員７）無投票当選
入月　俊明
上野　勝美
大和田正明
川野　良信
下山　正一
松末　和之
宮本　隆実

日本地質学会著作物利用規定の改正について

平成17年12月13日
日本地質学会法務委員会
委員長　上砂正一

地質学雑誌等に掲載された論文等の著者，または著者の一部（ないし全部）が，掲載論文等の一部を改変して日本地質学会以外の出版物に用いる場合（継続研究の素材として複製・改変，授業，講演等）やホームページ上に掲載する場合に今までの利用制限を緩和することにしました．それにより，今までの規定を全面改正し，投稿規定と著作権等譲渡同意書は一部修正をいたしました．

① 日本地質学会著作物利用規定（平成17年12月19日施行）
② 投稿規定（修正）
③ 著作権等譲渡同意書（小修正）

※ニュース誌については，地質学雑誌の付録であるため投稿原稿についても地質学雑誌の投稿規定に従うべきであるが，投稿原稿の種類にニュースはない．今後，著作権利用等にあたり，ニュース誌等についての投稿規定を定め，適切なシステムを構築されたい．

日本地質学会著作物利用規定

（目的）
第１条　この規定は，日本地質学会の出版物等が適正にかつ広く利用されるため，日本地質学会の出版物等に掲載された論文等の著作物の著作権とその利用について規定するものである．

（定義）
第２条　本規定における用語の定義は以下のとおりである．
(1) 出版物等　　日本地質学会が出版，発行するすべての出版物，および電子媒体によって提供される情報をいう．
(2) 論文等　　論文，解説，報告，論評，要旨，図，表，写真などをいう．
(3) 作成者　　地質学に関する論文等を創作し，日本地質学会に論文等を投稿した者で著作権譲渡同意書に署名した者，及び著作権譲渡同意書に記名された者をいう．
(4) その他，著作権法第２条に定める各定義は，本規定に準用する．

（範囲）
第３条　本規定は，日本地質学会の出版物等に適用される．

（著作権の制限）
第４条　本規定の定めは，著作権法に定める著作権の制限規定による論文等の正当な利用行為を妨げるものではない．

（作成者による利用）
第５条　作成者が，自ら創作した論文等を利用しようとするときは，以下の場合に限り，日本地質学会の書面による許諾を得ることなしに利用することができる．
(1) 作成者（作成者でない者と共同研究する場合を含む）が自らの継続研究の素材として複製，改変して用いる場合．
(2) 作成者（作成者でない者と共同研究する場合を含む）が前号によって利用したものを含む論文等を自らの研究の成果として発表・公表したときに，日本地質学会の著作権表示（及び改変したときはその旨）を表示した場合．但し，発表・公表後速やかに発表・公表の態様に応じた必要な情報（例：論文として発表したときは，タイトル，執筆者，掲載誌など）を日本地質学会に届け出なければならない．
(3) 作成者が自ら行う授業，講義，講演，研究発表のため受講者に交付する目的で複製する場合（複製部数を問わない.），プロジェクター等により上映するために複製する場合，及びプロジェクター等により上映する場合．
(4) 作成者が自ら開設するホームページ，ブログ等において論文等のファイルをアップロードする場合．但し，アップロード後速やかにアップロードファイルのURLを日本地質学会に届け出なければならない．

２　第１項（4）については，日本地質学会がアップロードの中止を申し入れたときは，作成者はアップロードしたファイルを削除等し，ウェブを通じた開示，利用を中止しなければならない．
３　日本地質学会は，第1項に定める利用であっても，その利用が適切でないと認めたときは，その利用を中止させることができる．

（一部利用）
第６条　作成者以外の者が，日本地質学会の１つの論文等の一部を利用する場合には，予め利用しようとする部分，利用目的，及び利用態様（改変を伴うときは，改変後の内容，形状を含む．以下本条において同様とする.）を明らかにした上で，日本地質学会からの書面による許諾を得なければならない．
２　日本地質学会は，前項の許諾に際し，条件を付することができる．
３　第１項によって許諾を受けた者は，利用に際しては，著作権表示を付さなければならない．
４　日本地質学会は，許諾を得る際に明らかにされた利用目的と利用態様が異なること，あるいは付された利用条件に違反することを発見，認識したときは，許諾を取消し，あるいは違反状態の解消のため必要な措置を執ることができる．

（全部利用）
第７条　作成者以外の者が，日本地質学会の１つの論文等の全部を利用する場合には，予め利用目的，利用態様（改変を伴うときは，改変後の内容，形状を含む）及び利用期間を明らかにした上で日本地質学会からの書面による許諾を得ることを要する．
２　日本地質学会は，前項の許諾に際し，条件を付することができる．
３　第１項によって許諾を受けた者は，利用に際しては，著作権表示を付さなければならない．
４　日本地質学会は，許諾を得る際に明らかにされた利用目的と利用態様が異なること，あるいは付された利用条件に違反することを発見，認識したときは，許諾を取消し，あるいは違反状態の解消のため必要な措置を執ることができる．

（著作者への通知）
第８条　日本地質学会は，作成者以外の者に対する著作物の利用を承認した場合，作成者（複数の場合は代表者）にその旨を通知する．ただし，やむを得ない場合は，ニュース誌等で告知することによって替えることができる．

（違反）
第９条　利用条件に違反する状態が生じた場合には，日本地質学会は利用，貸与を停止する．

（手続）
第10条　手続及び細目については別途定める．
附則（2005年12月17日）
第１条（実施期日）
この規則の実施時期は，2005年12月19日からとする．

＜現行規定＞

日本地質学会著作物利用規定

（平成15年１月１日より施行）

１．日本地質学会の著作物を貸与されこれを利用する場合には，事前に利用目的と利用期間を明らかにした上で，日本地質学会からの書面による許諾を得ることとする．
２）ただし，内容改変を伴わず著作名表示を正確に行う引用の場合には，日本地質学会に通知することとする．

２．上記条件で貸与を受けこれを利用するものは，日本地質学会の著作権表示の掲示がなされている場合に限り，以下の利用形態による利用を許可される．
（ア）使用，利用に必要な複製，ならびに内容の二次利用を含まないデータベース化
（イ）展示
（ウ）不特定の第三者へのファイル自体の譲渡が可能な，有線放送，自動公衆送信（送信可能化を含む）による掲示

３．貸与条件に違反する利用状態が生じた場合には，日本地質学会は貸与とその利用を停止する．

日本地質学会著作物利用規定の全面改定により，投稿規定（平成15年１月１日施行，平成16年12月11日一部改正）および著作権等譲渡同意書を一部修正する必要がある．

以下に，投稿規定（平成15年１月１日施行，平成16年12月11日一部改正）修正を示す．

＜投稿規定・修正箇所＞

Ⅰ．一般的な事項
３．編集委員会から投稿原稿受理の通知があった場合には，別途定める著作権譲渡同意書に必要な署名をし，直ちに原稿とともに提出する．これにより，掲載が許可される．その際，文章部分の原稿は可能な限り電子媒体で提出することとする．

Ⅴ．著作権
１．地質学雑誌等に掲載された論文（論説・総説・短報など）やその他の著作物の著作権（著作財産権，Copyright）は，著作者が別途定める著作権譲渡同意書に必要な署名をすることにより，日本地質学会に帰属するものとする．また，日本地質学会が著作権を保有する著作物を利用するにあたっては，日本地質学会から書面による許諾を受け，あるいは届出をするなど，別途定める著作物利用規定に従わなければならない．

次に著作権等譲渡同意書（一部修正）を示す．

著作権等譲渡同意書

著作者（代表者）氏名
住所

受理原稿表題

著作者は，日本地質学会発行の「地質学雑誌」,「地質学論集」,「リーフレット」等の出版物に受理された上記表題の投稿原稿（以下「投稿原稿」という.）について，日本地質学会著作物利用規定にしたがい，以下の各項目に同意します．
１　投稿原稿のすべての著作財産権（著作権法第27条，同28条に定める権利を含む）を日本地質学会へ譲渡すること．
２　投稿原稿について，日本地質学会ならびに日本地質学会より正当に権利を取得した第三および当該第三者から権利を承継した者に対し，著作人格権（公表権，氏名表示権，同一性保持権）を行使しないこと．
３　上記１項と矛盾する契約を他の第三者と締結しないこと．
４　上記１項に基づいて，本投稿原稿の下記の各利用形態に関する権利を日本地質学会が排他的に行使すること．
ａ）複製，翻訳，翻案（出版，電子出版，翻訳出版，データベース化，ビデオグラム化，その他すべての記録メディアへの記録・掲載などを含む）
ｂ）展示・上映
ｃ）放送，有線放送，自動公衆送信，その他の公衆送信（地上波，CATV，放送衛星，通信衛星，インターネット，パソコン通信，その他あらゆる送信媒体及び将来開発されるすべての送信媒体による公衆送信を含む）
ｄ）頒布，譲渡，貸与
ｅ）その他，本著作物に関する一切の利用（技術進歩により将来生じうる利用形態を含む）

（このほか関係する書類）
著作物利用条件同意書（全部利用の場合の申請に対して）
転載許可申請書兼許可書（一部利用の場合）

日本地質学会中期ビジョン委員会提言書

中期ビジョン委員会
平成17年12月17日

概要　法人化を間近にひかえた日本地質学会は，長期活動ビジョンのもとに，より具体的な中期ビジョン，活動方針などの策定が必要であると認識している．会員のみならず，会員外，社会への貢献は，学会として果たすべき事業の基幹であり，その達成は会員の希望でもある．そこで，日本地質学会は，中期ビジョン委員会を設置し，中期ビジョンを以下のようにまとめた．地質学は社会に根づく「知恵学問」であり，社会の各階層や，職種，環境の異なる人々にとって，有益かつ正確な情報を，時宜良く発信していくことが重要である．そのために，学術研究，教育，企業関係者や社会のニーズの分析と，それに対応した方策を検討し，中期ビジョンを提案する．

各ニーズに対するビジョン，対策については提言書本文に記した．

１．はじめに

日本地質学会は，地質学の進歩普及を図り，我が国の学術の発展に寄与するために社団法人化を目指して，大きな変革の時を迎えようとしている．110年以上の学会活動の歴史と，それを支えてきた学術研究者，教育者，企業等の意識は，時代の求めに応じた地質学の社会への貢献とその学術的な進歩を望むことに変わりはない．しかしながら今日の学術の進歩そのもの，それを支える技術の進歩には目まぐるしいものが有り，また環境問題や自然災害等に代表されるように，社会が求める地質学の貢献にも大きな変化をきたしてきている．このような時代に，社団法人としての日本地質学会はどうあるべきか，何を学会は求められており，何をなすべきであるのか，次世代を担う会員のアイディアに基づく中期ビジョンの策定が切に望まれている．

このような学会を取り巻く環境の変化に敏感に対応し，より良い学会活動を推進していくための具体的なビジョンと，それを遂行するための計画（ロードマップ）の策定が不可欠であることは自明のことである．そこで迅速かつ確実に対応できることから実行するために，中期ビジョン委員会の発足を地質学会理事会が決断した．本中期ビジョン委員会は日本地質学会の将来（５年程度）ビジョンの策定を目的に，全国の会員から，学術，教員，企業を代表する者を招集し，広く意見を集約し，「日本地質学会中期ビジョン委員会提言書（案）」として評議委員会へ報告することとした．委員会は年３回程度の会議と，必要に応じて電子会議（電子メイルを基本とする）を行い，以下の検討項目について検討し，評議委員会に報告することとした．

１）学術発展のための学会の役割と具体的対応策
２）社会貢献のための学会の役割と具体的対応策
３）教育貢献のための学会の役割と具体的対応策

委員は学会の中期ビジョンを作成するにあたり，具体的な対応策を盛り込むことに留意し，委員全員の合意をもって作成することとした．

２．中期ビジョンのあり方

地質学の本質を語ることはある意味非常に難しいことである．学問体系が細分化されていく中で，「地質学とは何か？」という問いかけに対して，いったいどれだけの人が明瞭簡潔に答えられるであろうか．100人に問えば100通りの答えが出てくるかもしれない．それは我々の住んでいる「地球」をいかにとらえているかという視点の違いにほかならない．おそらくその100通りの答えに唯一共通点があるとすれば，「地球を知る」ということであろう．地質学は時間軸という概念も含んだ特殊な自然科学であり，それゆえ我々人類の過去，現在，未来に対しての知識，知恵を授ける学問なのである．

この地質学の発展を目的とした日本地質学会は，以下の3 つのビジョンをもって活動を行っている．

・知の創造への貢献（地球を知る）
・人類と地球の持続的生存への貢献（地球を守る）
・当面する社会要請への貢献（地球と歩む）

これらのビジョンを具体的に推進していくために，以下のような事業展開を行っている，あるいは行いつつある．

・学術推進事業
　＊学術大会の開催
　＊ジャーナルの発行
　＊地質情報の整備
　＊学術の奨励・顕彰
・普及・教育推進事業
　＊基準的出版物発行
　＊市民講座等の開催
・社会貢献事業
　＊資格認定支援・研修
　＊社会的貢献

一方地質学会員の人数は90 年代後半をピークに，現在に至るまで右肩下がりの減少を続けている．多くの学会でも同様の現象が起きているが，地質学会特有の問題も伏在しているように思われる．それは学会のビジョン，事業展開に対して，どれだけ賛同を得ているのか，学会帰属の意義やメリットとは，等が切実に問われ始めていることの現れであるととらえている．

そこで学会のビジョンを具現化していく過程での中期ビジョンの策定とその具体的な施策が必要となっている．この中期ビジョンというものは大目標である学会ビジョンを矮小化されない程度に実現可能性を念頭に，目標の設定とその実行プランを作成することである．

現在日本地質学会は非常に多岐にわたる事業展開を行っている．これは会員の主たる所属分野が大きくは学術，企業，教育分野に分かれ，それぞれが相当数の会員数を維持していることから，要求される事業が広範囲に成ることはある意味仕方がないことでもあり，また逆に広範囲にわたる地質学の性質そのものでもある．本中期ビジョン委員会での議論でも，学会の問題点，方向性に関して様々な意見が出された．出された意見は相互にリンクした問題であり，どれ一つをとっても重要な問題であった．このような状況下で，目に見えるあるいは実感できる学会の事業展開への期待として，地質学の広範な認知と理解，そしてそれを支える人の広がりを構築していくことこそが今学会が求められていることであると認識された．これを受けて，学会中期ビジョンの戦略として，対象となる人（ターゲット）に対する現状問題点の分析，そしてそれを解決するビジョンと方策をまとめることとした．中期ビジョンは学会活動の一つの道標でしかないが，会員が学会活動を実感する，あるいは実感できる重要な事業展開を含んでいるべきである．そのことによって学会帰属意識の高揚や，社会とのつながりを認識できる機会が創出されるものと期待される．また学会の社会的認知度の向上や，社会からの責任ある活動への期待が増大するものと考えられる．

３．学会の現状分析

現在の学会組織には，理事会，評議委員会，各支部の活動の他に，４つの部会が実務を担当している．本章では各部会の現状を述べ，

現状の活動内容とその問題点を明確にする．

【1】学術研究部会の現状　学術研究部会には，「行事委員会」，「専門部会連絡委員会」，「国際交流委員会」，「地質環境の長期安定性に関する研究委員会」が設けられている．ここでは，学会の最大のイベントでもある学術大会の運営を統括する行事委員会の現状を紹介する．行事委員会は，専門部会から選出された委員（15名）と理事会から選出された委員長から構成される．このほかにオブザーバーとして，当該年度学術大会実行委員会の担当者が加わって，学術大会開催に向けて情報交換とルーチン化された業務を共同で行っている．なお学術大会は2004年開催の千葉大会より，講演要旨投稿のオンライン化，2005年開催の京都大会より，講演申込異議申し立てに関する処理機構の設置など新しい学術大会の運営・形態の改革がすすめられている．現在学術大会は９月開催となっているが，その約10ヶ月前から実質的な準備が始まる．行事委員会では学会の最大イベントである学術大会の円滑な運営に向けて，学術大会準備委員会・実行委員会と緊密な連絡を図りながら，誠心誠意努力している．

しかしながら学問の進歩に即応した魅力あるセッションの設定や，学術大会での学術講演以外の活動（普及広報活動や会員への様々な情報提供など）への期待に対して，まだ十分に対応できていないことが問題としてあげられる．

【2】運営財政部会の現状　運営財政部会は，学会にとって実務的に必要となる日常的な諸課題を担当しており，この部署が円滑に機能することが，学会の運営に不可欠なものである．この部会には，総務委員会，会計委員会，広報委員会の３委員会がおかれ，その下に幾つかの小委員会，ないしそれに相当する委員会が設置されている．庶務委員会は，事務局の管理を軸に，学会運営に関わる文書の整理と保管，文書の発受，会員の入退会，会員管理，他学会との連絡・調整などとともに，会費徴収，出納，補助金申請などにも責任を負っている．現状ではかなり順調に運営されているが，任務が多岐にわたり，また，経験を必要とする側面もあり，将来の事務局を十分に担っていける若手職員の育成が課題となっている．また，事務能力の向上のためには，会員管理の高度なIT化も課題である．なお，この委員会の下には，地質工学分野の技術者教育に関わる委員会（JABEE委員会），および技術者継続教育委員会という実務委員会があり，地質科学が果たすべき重要な社会的貢献を担っている．会計委員会は，学会財務の年度ごとの予算決定や決算の把握と分析に重要な役割を果たしている．個別的な経理の実務は庶務委員会と一体になっているが，将来的には機能の分離も検討課題である．

広報委員会は，ニュース誌編集委員会とインターネット運営小委員会を下部委員会としてもち，会員への情報伝達において大きな役割を果たしている．ニュース誌は5000人近い会員に毎月のペースで配信できる数少ないメディアであり，その一層効果的な利用が必要である．また，インターネット委員会は，ホームページの適切な運用と更新を通じて，地質学会と社会および会員への情報伝達の要となるように大幅な機能強化を行うことが必要である．

【3】編集出版部会の現状　本部会に関係する事項として，2004年に地質学雑誌・地質学論集の現状分析と今後の課題を検討した．その結果は2005年１月号ニュース誌の「地質学雑誌のあり方検討委員会報告」に掲載されている．その中で重要な点は，地質学雑誌での特集号，総説，ノート等の充実，および地質学論集の廃止と特集号への集約である．このような動きを反映し，特集号の企画，および総説原稿が編集委員会に持ち込まれるようになった．しかしながら，全体として通常の投稿を含めた原稿数は十分とはいえず，時に受理原稿が不足し，出版に支障をきたしかねないことがある．原稿不足の原因としては，会員数の減少，和文論説に対する業績評価の低下などがあげられる．編集委員会ではこの報告と現状をふまえ，各専門部会から１～２名の委員を派遣していただき，特集号の企画，総説の発掘・執筆依頼等を含めて，地質学雑誌をより充実させるための企画部会を立ち上げて検討を重ねている．しかしながら，その成果が上がっているとはいいがたいのが現状である．

現在の編集委員会はオンライン体制で査読・編集を行っており，この体制は査読期間の短縮，経費節減などの点で効率良く機能している．地質学雑誌は，2004年号からJ-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム；http://www.jstage.jst.go.jp/）を通して，会員外でもオンラインでの閲覧が可能になった．またThe Island Arc誌ではBlackwell社を通して電子投稿・電子査読システムを導入することを検討している．このようなオンライン化の流れを受け，地質学雑誌でもJ-STAGEの電子投稿・査読システムを採用し，2006年から試験運用を開始する予定である．ただし，このシステムが軌道にのったとしても，当分の間は現行システムとの併用となろう．

【4】普及教育事業部会の現状　法人化をめざす日本地質学会にとって，学会活動の社会的基盤を確立することは，きわめて重要な課題のひとつである．社会的基盤の確立のためには，学会の普及教育事業が積極的な役割を果たすことが必要である．また，法人学会に要求されている学問研究の社会への還元（アウトリーチ）活動のためにも，普及教育事業は広報活動と並んできわめて重要な位置を占めている．

日本地質学会が普及教育事業に本格的に取り組み始めたのは1990年代半ば以降のことである．評議員会の下に置かれた普及教育検討委員会，普及教育推進委員会，普及教育実行委員会を経て，普及教育事業部会の下，学校教育委員会（現在の地学教育委員会）と生涯教育委員会が立ち上げられた．

学校教育委員会は，それまで日本地質学会の教員会員の中で中心的役割を果たしてきた高校地学教員とは別に，広い裾野を持つ，小中学校の理科担当教員層を発掘し，地質学をこれらの階層に普及することによって，地質学を広くわが国の初等中等教育に根付かせることをその主要な目的として結成されたものである．学校教育委員会はその後既存の地学教育委員会の機能をも統合し，地学教育委員会と名称を改めた．現在では，学術大会において地学教育のセッションをもち，小中高生徒による「地学研究」発表会や，地質災害委員会との合同の一般公開シンポジウム「自然災害から子供達を守る」などを開催するに至っている．一方，当初の目的のひとつとした，小中学校教員会員の拡大については，必ずしも順調に進んでいるとはいえず，この点では課題を残している．

生涯教育委員会は，主に自然史系博物館の学芸員等を務める会員を中心に，博物館での普及教育等を通して子供や大人の別にかかわらず，広く一般社会に地質学を普及することをその目的として結成された．博物館は地質学の一般社会への普及のためのきわめて重要な拠点であると認識しているが，現在では地方財政の困窮のために，更なる学会としての支援が必要であろう．

４．ターゲット毎のニーズ分析とアクションプラン

地質学会は何を求められ，何をすべきであるのか，それは対象とする人や組織によって答えは変わる．本章では具体的中期ビジョンの策定にあたって，個々のニーズ分析（問題点の分析）とそれに対応する問題解決法，そしてその中期ビジョンの策定を検討するという方法で議論し，以下のようにまとめた（表１を参照）．なお対象としたターゲットは，【1】大学・研究機関の研究者，【2】教育関係者，【3】企業関係者，【4】生涯教育・一般社会，【5】学生・生徒・児童，【6】官公庁・自治体，【8】マスコミ，【9】その他全体に係る事項，と分類した．

【1】大学・研究機関の研究者

＜中期ビジョン＞

・社会の求める地球科学情報（研究成果）を分かりやすく社会へ還元する

＜補足＞

社会ならびに地質学を取り巻く関連研究分野のニーズを的確に捉え，それらの要望に応えられる地質学的研究成果について，わかりやすい方法で積極的に提供する．また，社会に還元された地質情報や関連研究分野に貢献した研究成果は広報誌およびホームページ等

で広報し，地質学の必要性・有用性の認知と新たなニーズの集約を図る．

＜現状の問題点の分析＞

地球科学および社会において地質学の重要性や必要性が認められていないことが地質系研究機関における最大の問題といえる．この問題は，地質学を専攻した学生の地質関連業種への就職が少ないことや，博士課程を修了した学生（ポスドク）の研究機関への就職難の主要因となっている．さらに，研究機関における研究費の減少や学生の地質学離れ，中学・高校教育における地学教育の欠如，減少へと波及し，悪循環となっている．また，このような状況では地質学雑誌への投稿意欲は減衰し，より評価の高い国際誌へと研究成果が流れてしまうだけでなく，労力が大きく時間がかかる地質学研究そのものを避け，より短期間で効率的・効果的な研究テーマへの移行を促してしまい，結果として地質学におけるさまざまな「技能」が途絶えてしまうことが危惧される．このことは単に地質学の問題だけにとどまらず，結果として地球科学の土台を担う地質学の質の低下がそのまま関連分野へと波及し，地球科学そのものの質の低下を引き起こす可能性が危惧される．

一方国際化の波の中で，地質学会の国際対応については極めて立場が不明瞭であり，他国の地質関連学会との連携があるのか，無いのかさえ見えていない現状が指摘される．欧米の学会が国際化，グローバル化する中で，地質学会のこれからの国際化ビジョンについては，十分に議論していく必要があると認識された．

＜具体的対策提案＞

上記問題は社会ならびに地球科学において地質学の重要性・必要性が認知されていないことに起因する．したがって，地質学が社会や関連研究分野に対し有用あるいは不可避である具体的事例を積極的に提示し，地質学の必要性が認知されない限り，この悪循環を止めることはできないと思われる．地質学的研究成果のうち，周辺分野に貢献する成果や社会に還元できる情報をマスコミ（新聞・テレビ・広報誌）等を利用し，積極的に発信することが効果的である．そのためには，そのような問題意識をまず地質研究者が共有し，地質情報の社会への還元を意識することが必要不可欠である．さらに，地質情報の発信においては，「有用」であることと「わかりやすい」ことが必須である．これらの情報発信は地質学研究者の個人レベルで行われる場合が多いと予想されるが，それらの成果を学会の一般向け広報誌やホームページ等でも積極的にアピールする枠組みを作ることが必要である．

地質学研究を奨励するために，特に若手研究者の奨励のためには年会等での発表に対して，積極的な奨励，表彰をしていく．例えば年会でのポスター賞受賞者には，積極的に地質学雑誌への投稿（論説あるいは短報などの活用）を働きかけ，また論文に著者紹介（顔写真付）などを付けるのも効果的であろう．

＜達成スケジュール＞

・発進する情報（研究成果）の源は会員の努力によるが，それらを積極的に分かりやすく広報していくために，広報部会（仮称）を2006年５月の総会で設立すること．
・広報誌の発行（2006年度中に４冊程度）．
・パンフレットの作成，発行（2006年なるべく早く）．
・国際案件に関しては2006年５月の総会で報告のこと．

＜担当部署＞

広報部会（仮称）の新設．
論文投稿等については，地質学雑誌編集委員会，各賞選考委員会などが協力して行うこと．

【2】教育関係者

＜中期ビジョン＞

・教員教育に積極的に参画し，必要とする教材の考案，開発，提供を行い，地質学を「知恵学問」として定着させる

＜補足＞

地学教育の土台を支える教育関係者へのサービスの向上と教育貢献として
1）地質教材の開発と共有
2）学習指導要領の改訂による地学教育の充実
3）教師研修への積極的な参画
等を柱とした積極的な学会活動が期待されている．

＜現状の問題点の分析＞

日本地質学会の会員の中で教育関係者（小・中・高・大学）の占める割合は約30%（1345人）である．この中で，大学関係が約半数（694人）を占めている．残りの半数は，高校422人，中学校125人，小学校56人，その他48人（教育センターなど）である（人数は2005年11月現在のもの）．この内訳から，初等中等教育に関わる教育関係者の会員が少ないことがわかる．しかしながら地学教育の必要性は，生活に密着した「知恵学問」としてクローズアップされるように成り，初等中等教育に期待するウェートは増大している．そういった背景から初等中等教育関係者をはじめとして，教育関係者への学会としてのサービスの向上が求められている．

初等中等教育の問題点

初等中等教育では，理科教育の中で地学教育が位置づけられており，義務教育を終えるまでの間に基本的な知識は身につけられるようになっている．しかしながら，現在理科の授業時間の大幅な削減により，内容的に不十分になってしまっている．また選択授業の増加により，教える内容に偏りが生じてきている．一方，「総合的な学習の時間」が始まり，地域の自然を学ぶ機会が増えている．そのため，地学教育の需要が高まっているといえるが，残念ながら地元に適当な地質教材がないことや，地学を教えられる教員が不足していることなど，児童・生徒に十分な教育が行き届いているとは言い難い状況にある．地学を教えられる教員の確保と使いやすい教材の提供が課題である．

高等学校の問題点

高等学校では，地学の教員採用がほとんどない．また，地学の授業が開設されていない高等学校が多いのが現状である．このままでは，現在の地学教員が定年を迎えると高校地学を教えられる教員がいなくなることになる．小・中学校では，地学関係に興味をもっている児童・生徒は比較的多いが，そのような児童・生徒にとっては高校で地学を学びたくても学べない状況にある．地学の授業を確保し，地学教員の採用を増やすことが切実な課題である．

大学の問題点

多くの大学では，ポストの削減や学部・学科の再編・統合などに伴い，地質学の各分野を網羅するカリキュラムを組むことが困難になっている．特に，通常の時間割に組み入れることが困難な野外実習の時間数は激減していると思われる．このように１つの学部・学科で十分なカリキュラムを用意することが困難な状況の中で，学部・学科を越えた教育カリキュラム（大学間の単位互換など）を構築したり，学部・学科を超えて教育資源（講義ノート，巡検案内書など）を蓄積・普及するシステムを作るなど，相互に補完できるようにすることが急務である．

初等・中等・高等教育への取り組みの現状

小・中・高校の地学教育が厳しい現状の中，日本地質学会の年会において，理科教員対象見学旅行が第109 年会（2002 年新潟）より始まった．このような教師研修の機会を設けることはとても有意義なものであり，研修で得た情報を児童・生徒に還元できるものと思われる．また，2005 年7 月に地球惑星科学連合「地学教育委員会」から文部科学省に要望書が提出された．この中で，初等中等教育での地学の役割の強調と高等学校の理科における地球科学を大幅に取り入れた総合理科的科目（教養理科：必修科目）の新設を要望した．このように地球科学関連学会と共同で，文部科学省へ教育課程の改正を訴えていくことは，とても意義深いものであり，今後も継続して取り組んでいく必要がある．

教育資源について

教育関係者からの要望として，よりよい地質教材の開発が挙げられている．なぜなら，授業の質を上げるとともに，地学を日本の教育の中で重要な「知恵学問」として定着させる必要があると感じて

いるからである．学校では，ここ数年でIT関係の整備が進み，どの学校でもインターネットを活用した授業が行なえるようになった．ホームページ上から教材をダウンロードすることも可能な環境が整っている．教材として利用できるような露頭を保全することや露頭の記録を残し，そのデータを会員全員が共有できるようにすることが望まれる．

＜具体的対策提案＞

1）IT教育の普及により，コンピュータを利用して授業を行なう機会が増えた．各学校の実情に合わせて教材を取捨選択し，コンピュータからダウンロードすることが可能である．日本地質学会のホームページ上に，日本や世界の有名な露頭を掲載すると小学校から大学まで教材として利用することが可能になる．さらに，小・中・高・大学と対象を分けて，デジタルスライドによる教材を開発し，ホームページ上からダウンロードできるようにすれば，利用価値の高い教材を提供できる．そのためには，会員から露頭写真などを提供してもらい，教材として整理していかなければならない．ホームページを活用した教育資源登録制度（仮称）を構築し，教材の収集・作成・普及ならびに情報交換等の活動を継続していく必要がある．

2）学校現場では，教科書以外に資料集などを利用することが多い．わかりやすい写真や解説を加えることで，質の高い教材を提供できることになる． 日本地質学会として，学校向けに解説書や資料集を作成し，学校や教育委員会などに配布することで地学教育の普及と日本地質学会の社会的認知の向上にもつながる．同時にデジタルファイル（PDFなど）をホームページ上に公開すると利用価値が高まる．

3）都道府県や市町村は，教育センターなどの教員の研修機関を持っており，各教科の研修や「総合的な学習の時間」の研修も開催されている．野外巡検など地質関係の研修には，教育センターの指導者だけでは無理な場合もある．このような教員研修を学会と連携して行なうことで質の高い地質情報を提供でき，授業を通じて児童・生徒に還元できることになる．このような教育研修機関に講師として人材を派遣できるような制度を日本地質学会や各支部単位で設ける．

4）初等中等教育における地学教育の充実と高等学校における地学教育の必要性を日本地質学会だけでなく，他学会とも連携して継続して訴える必要がある．地球惑星科学連合は，現在25の学会が加盟している．このような地球科学関連学会が連携して，地学教育の現状と課題を明確にし，その必要性を提言することで地学教育の改善につながるものと考える．

＜達成スケジュール＞

1）日本地質学会のホームページ上で教材を提供するためには，まず会員に素材の募集を行なう必要がある．提供された素材を小・中・高・大学ごとに分けて教材として提供しなければならない．ニュース誌を通じて素材を募り，2006年４月までに試作版を作成する．2006年５月の総会で試作版の評価と出版スケジュールを提案する．2006年の年会（高知）までに完成し，会員に利用を可能とする．なお，教育資源登録制度（仮称）を構築し，継続的な活動がおこなえるようにする．

2）資料集や解説書の作成もホームページ上での教材作成と同時に進めていく．資料集や解説書の場合，枚数に制限があるのでさらに選別する必要があるものと思われる．

3）2006年４月までに教育センターなどの教育機関に日本地質学会のパンフレットを送付する．サイエンスパートナーシップ（SPS）等教育関係の研修に日本地質学会としても積極的に関わっていくことをアピールする．また，日本地質学会や各支部で人材登録制度（仮称）を作成し，学会として講師派遣などをおこなっていく．

4）2006年５月の地球惑星科学連合において，地学教育の充実を再確認し文部科学省に提言を継続して行なう．

＜担当部署＞

1）2）普及教育事業部会に教材作成ワーキンググループを設立して，教材作成に取り組む．継続していくために専属の職員（学生アルバイトでも可）を配置することが望まれる．

3）報部会（仮称）で作成する．パンフレットは以前配布された「日本地質学会　地球をみつめて」を参考に，もっと簡素化し，分かりやすいものとする．また，講師として活動できる人材登録制度（仮称）を作成する．

4）普及教育事業部会の地学教育委員会で他学会と連携しながら，継続した取り組みを行なう．

【3】企業関係者

＜中期ビジョン＞

・地質学関連の学生の卒業後における働く場の創出と増加
・地質技術者の認知度をあげ，社会的評価を高める
・企業で働く地質技術者の再教育・人材育成に積極的に寄与する

＜補足＞

1）大学と企業との共同研究・調査を積極的に展開し，その取り組みの中で社会のニーズを取り入れた教育を行い，産業界にとって戦力となりうる学生を輩出するための支援を積極的に行う．

2）これからの地球環境や社会生活の持続的な発展のためには，地質関連産業が不可欠な産業分野であることを学会からも広くアピールする．

3）技術者の再教育や育成に役立つ講演・セミナーなどを企画するとともに，再教育・育成のためのシステムを構築する．

＜現状問題点の分析＞

景気低迷と産業界の経営状況の悪化

従来，地質関連企業の多くは公共事業に依存してきたため，バブル崩壊以降の公共事業関連の受注の大幅な減少により経営が急激に悪化した．その結果，リストラによる人員削減が行われるとともに，新入社員の採用も凍結されるようになり，業界における地質技術者の数は大きく減少した．これは地質系大学や大学院の卒業生の職場の喪失と社会に対して地質学が寄与する機会の減少をもたらした．会員総数の約３分の１を占める企業技術者会員の減少は，学会の財政に対しても深刻な影響を与え始めている．また，地質専門分野への就職難は，地質学関連大学への受験生離れの原因となる可能性もある．この状況は，初等・中等教育はもとより，地質学の社会への普及にも影響を及ぼしかねない深刻なものと判断する．

地質技術者の社会的評価

従来，大学の地質系学科は資源系企業に多くの人材を輩出してきたが，現在は土木系企業に多くの学生が就職している．しかし，最近の公共工事に絡む談合や職場環境の悪さから土木系企業の社会的評価が低くなり，学生の就職希望も少なくなっている．一方，企業で働く地質技術者の存在や仕事内容も社会にはほとんど認知されていない．地質学が従来から資源・土木産業に寄与してきた学問であることは純然たる事実であるとともに，今後も地球環境問題を解決するためにも不可欠な学問であることは再度認識されなければならない．学会として地質学の社会的な認知度を高めるため努力することと，地質学が産業やこれからの国民生活に必要であることの広報が必要不可欠である．

技術力の低下に伴う再教育と人材育成の必要性

現在，企業において地質踏査ができる技術者数が著しく減少しているが，現場での地質的な判断をできる人材の必要性は依然として大きい．野外踏査技術は，空間的な地質の分布や地質的な時間を理解する上で不可欠な基礎的能力である．しかし，指導者不足やカリキュラムの構造のため，大学における野外踏査技術の育成がなされなくなってきた．さらに大学院においては，地質図作成をともなうような地域地質に関連した研究の評価がいたずらに低いことも原因となって，フィールドワークができる学生が産業界へ輩出されているとは言い難い状況にある．一方，かつて企業において社員教育の一貫として実施されていた野外踏査の訓練が，経済的理由から実施できなくなっている．業界の閉塞感から若手技術者のインセンティ

ブが落ちていることも注目しなければならない．近々起こる団塊世代の大量退職にともなう技術継承の問題も大きい．多くの企業は，大学や研究機関を利用した地質学の再教育や最近の地質学新分野のレビューを求めているが，学会は企業と大学・研究機関等の仲立ちをし，適切な情報提供をする必要がある．

地域地質情報の統一的な収集の困難さ

従来，学会の情報提供は，「地質学雑誌」や「The Island Arc」の学術論文により最新の研究成果を，ニュース誌により各支部の企画や学会を取り巻く情報を提供してきた．しかし，企業からは総説論文やあるテーマを集中的に取り扱った特集，地質用語や最近の学説の解説などが求められており，専門性の高い論文を中心に情報が提供されてきたことに対し不満があった．企業が求める情報で最も必要な地質情報は，地質図を主とした地域地質情報である．また，企業では既存地質情報を簡易に収集できるシステムを求めている．産業技術総合研究所においても地質図や地質文献のデータベースを構築しているが，企業所属の会員の要望に応えるためには，地質学会においてもホームページ上などで関連学会との横断的なネットワークにより地域地質情報が検索可能となるシステムの構築が必要である．

開発分野から環境，防災，メンテナンス分野への企業業務中心の移行

公共事業の減少に伴い土木開発業務（道路，ダム，トンネル，河川）が激減した．これに代わって，環境，防災およびメンテナンス分野の業務が増加し，各企業もこれまでの業態を変化させつつある．環境に関わる業務としては，地球温暖化，地質汚染，景観，自然との共生が大きなテーマであり，防災に関しては地震，火山噴火，洪水，津波などのハザードへの対策がテーマとなっている．また，20世紀に建設された様々な構造物の老朽化にともなうメンテナンスや廃棄物の処理（高レベル廃棄物を含む）も大きな問題となっている．このような情勢の中で，地質技術者の役割も大きくなってきている．その学術的先導たる学会は，これらの状況を加味して，応用地質分野に積極的に関与していくことが重要である．

＜具体的対策提案＞

JABEE教育を積極的，組織的に行う

大学における社会のニーズに沿った学生輩出の一つの手段として，JABEE教育があげられる．今まで理学部を主体とした地質系（地球惑星）学科では，講義を主とした学問体系の教育を行ってきたが，それだけではより実践的な技術的習得が困難である．JABEE教育は質の高い技術者を育成することを目的にした実践的な教育プログラムであり，機構による認定が必要となる．認定を受けたプログラム卒業生は技術士の１次試験が免除され，専門職への就職でも優位となる．認定にあたって関連学協会が中心となって活動することが要請されている．地質学会はJABEEの「地球・資源およびその関連分野」における中核的な学会として，関連学協会と密接な連携をとりながら，JABEE教育の普及に勤める必要がある．

サマーキャンプを組織的に開催する

大学での野外研修の一環として，学会が主体となりサマーキャンプを組織的に開催する．現在，いくつかの大学では夏休みを利用して学生に野外調査実習を実施している．しかし，一つの大学で実施することが困難な状況が多くなり，学生も地質踏査を研鑽する場がなくなってきている．この結果として，産業界が求めるフィールドワークができる人材が輩出できなくなっている．そこで，複数の大学によるインターシップを前提としたサマーキャンプ制度を構築したい．このためには，単位の互換性や各大学の組織的な行動が必要となる．その役割として，学会が主体的な役割を果たす．

また，サマーキャンプを企業研修の一環として利用することも可能であり，その場合は産業界を含めた組織的研修の場へと発展させることも視野におく．このことによって，産業界からの講師派遣や協力が得られれば，大学と産業界の共同研究や調査の機会へと展開できる可能性もある．

地質学の再教育にむけた研修，講習会を多く開催する

地質技術者の再教育の場として，各大学の社会人向け講座の共同開催や学会支部を利用して研修会を提供していく．特に，最近の様々な分野での発展に応じて学生時代に習得した内容と大きく変わった分野もあり，企業の地質技術者は再学習の機会を求めている．また，話題の研究分野のレビューも必要で，学会は企業からの要望を聞きつつ大学との調整を行い，多くの機会を会員に与えるようにする．講習会や研修会の参加者には参加承認を学会から与え，技術士などのCPD制度（継続能力開発制度；Continuing Professional Development）に寄与するようにする．

ホームページ上での地質検索を充実させる

産業技術総合研究所などのホームページへのリンクや関連学会の情報や地域地質情報の提供を行う．また，メーリングリストによる各講習会の情報提供等を行い，会員へのサービスを充実させる．

関連学会と共同し防災や災害分野への組織化を進める

企業関連の会員は，関連学会にも所属しており地質学会独自としての行動が困難な場合も多い．特に，災害時にはその立場が微妙であり，地質学会単独でなく関連学協会と共同して行動することがもっとも良い方法と考えられる．その中で，地質関連の基礎データの提供，とくに地質分布と地質構造を正確に早く示すことが重要と考えられる．その意味で，地質図を主体とした基礎データの整理と各地域の地質関係者（学者・自治体・企業・教育各界）との連携をとるシステムづくりを検討していく．

＜達成スケジュール＞

・企業再教育：2006年学術大会（高知）でレクチャーコースを開催．
・サマーキャンプ：関東近縁大学との連携により計画（2006年以降）．文部科学省教育GP（Good Practice）などへの応募も検討する．
・JABEE：委員会により推進．審査員の要請，実施校の増加等を計る．
・HP関係：広報部会（仮称）により2006年より随時，開始．

＜担当部署＞

・JABEE：JABEE委員会
・サマーキャンプ，企業再教育関係：総務委員会＆普及教育事業部会
・ホームページ関係：広報部会（仮称）
・関連学会との組織化：地質科学関連学協会連合

【4】生涯教育・一般社会

＜中期ビジョン＞

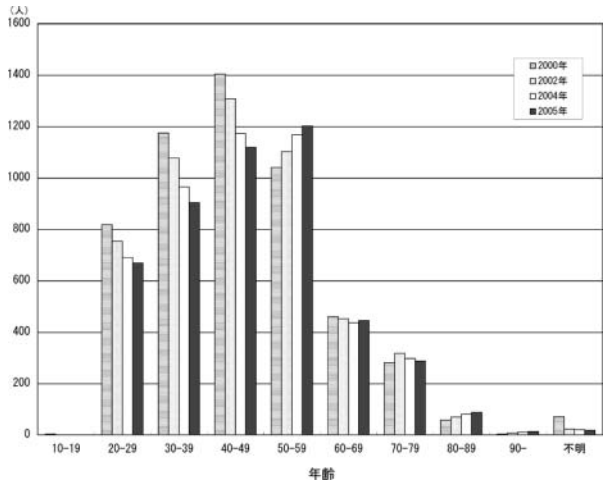
・退職後の経験豊かな会員の積極的な協力を仰ぎ，社会貢献に資する

＜現状問題点の分析＞

経験の活用の場が無い

いうまでもなく，我が国の人口構造は急速に高齢化しており，今後さらにその傾向は進む．これに対して，高齢者の有する「豊富な経験や能力」を活用する場は少ない．たとえば，文部科学省における生涯学習の「関係機関・団体」には，図書館や博物館は示されているが「学会」は見あたらない．豊富な経験や能力を活用する場がないと同時に，一般の方が「地質」を学習する機会がきわめて少ないというのが実態と考える．国や地方地自体等の公共機関だけでなく，当学会においても，これまで，地質に関する豊富な知識と経験を有する退職者の活用をしてこなかった．

その一方で，近年の土砂災害や地震災害等，たとえば，スマトラ沖地震津波災害の例をみても，自分たちの住む地球や災害等を考える際の基礎学問としての地質に関する教育・普及活動が重要であることは明らかである．しかしながら，現役の大学関係者，研究者，教育関係者，民間の地質コンサルタントは非常に多忙で十分な活動ができない現実がある．したがって，退職後の経験豊富な会員の積極的な協力を仰ぎ，社会貢献に質することはきわめて重要なことである．ただし，活用の場や機会さえ提供・確保すれば良いわけでなく，「その経験や能力を社会的に正しく評価し，その積極的な社会



参加を期待し，支援することが必要である」（昭和56年文部省の答申）．

退職後の会員のつなぎ止め

当学会の年齢別構成比率（下図）からあきらかなように，退職後の会員（60歳以上）数が少ない現状にある．この理由には様々あろうが，上記のとおり経験や能力を活用する場や機会がないことも要因の一つと考える．今後，さらに“団塊の世代”が定年を迎えることを考えると，早急に退職者が社会貢献する場や機会を創生する必要があり，このことが退職後の会員のつなぎ止めにつながると考える．

＜具体的対策提案＞

事業計画の提案，運用

前述したとおり，退職後の会員に対して，豊富な知識や経験を活用する場や機会さえ提供・確保すれば良いわけでなく，「その経験や能力を社会的に正しく評価し，その積極的な社会参加を期待し，支援することが必要」である．そのためには，具体的な事業を計画立案し，計画的に運用する必要がある．具体的には，つぎのような事業をイメージする．

・教育機関へ展開する事業：小学校，中学校への出前講座，夏休み勉強会等の企画，実施
・官公庁へ展開する事業：普及講演会，勉強会，現場見学会等の企画，実施
・一般市民へ展開する事業：市民向け公開講座等の企画，実施
・企業へ展開する事業：人材派遣，企業向け講習会，勉強会の企画，実施
・NPOへ展開する事業：人材派遣，講習会・勉強会の企画・実施
・シルバー人材センター等へ展開する事業：人材派遣

なお，これらの事業については広く一般に広報する必要があり，パンフレットやホームページでのアピールを含めて運用する必要がある．

ボランティア登録制の制度化（認定証の発行；教育システムの確立）

上記の事業を行うに当たっては，「その経験や能力を社会的に正しく評価」した上で運用することにより，退職後の会員の「積極的な社会参加を期待する」必要がある．そのためには，登録制度を制度化する必要があると考える．また，学会が認定証（会員証と併用させる）を発行し，学会員の誇りと責任をもって事業を運用する．また，学会は，退職後の会員が事業を展開する相手先の現況や課題に関する勉強会等を開催して，登録して下さった退職後の会員に対する教育システムを確立・運用する必要がある．

リンクする中期ビジョン

・教育関係者：教材作成，教員教育
・企業関係者：地質の再教育に向けた研修・講習会，サマーキャンプ，
・学生・生徒・児童：サマーキャンプ，野外学習プログラム，教材作成，講習会
・官公庁・自治体：講習会，ボランティア，人材派遣

＜達成スケジュール＞

事業計画策定を2006 年中に行う．

＜担当部署＞

・生涯教育委員会
・広報・アウトリーチ部会
・普及教育事業部会

【5】学生・生徒・児童

＜中期ビジョン＞

・地質学発展の基盤整備として，学生ニーズにあったサービスの提供，大学枠を越えた教育プログラムの確立，初等中等教育への積極的なサービスの提供を行う

＜補足＞

将来の社会を支えていく若手層（大学生など），あるいは小・中・高の生徒，児童といった層まで，地質学の面白さ，大切さを学んでもらうため，積極的な学会としての活動が必要である．また彼ら，彼女らの必要とする情報，知識を提供し，学会の将来基盤を支える人々の支援をする．

＜現状の問題点の分析＞

将来，地質学の社会的な認知度を高め，地質学が社会の発展に貢献するためには，21世紀を担う若者達に地質学や地球科学（地球）への関心を高めてもらうことが極めて重要である．しかし，現状では若者のそれらへの興味・関心は極めて低いと言わざるをえない．地質学のみならず地球科学全般の底上げをする上で，大学院生，学部学生，高校・中学生，小学生といったそれぞれのレベルでの問題点を明確にとらえ，緊急に対応することが必要である．

1）大学院生

問題点　a）学位取得後，研究職に就くことが極めて困難である．それに加えて，地質の専門職に就くことも年々困難となっている．b）フィールドを中心とした研究分野では，論文数を稼ぐことが難しく，分析化学・工学系など比較的論文が書きやすい分野と併用もしくは，地質学分野から離れていくことが多い．その為，地質学の基礎的分野での研究が衰退しつつある．c）いくつもの学会に所属していることが多く，会費が負担となっている．多くの場合，より専門的な学会を優先することになり，地質学会への参加が少ないことの重要な一因と考えられる．

課題　大学院生が地質学会の会員であることのメリットを感じ，自らが中心となって地質学の発展のために学会で活躍できるような雰囲気をつくるとともに，会費値下げ，就職情報の発信など大学院生を支援する体制を検討し，会員数の増加を目指し，活性化することが重要である．

2）学部生

問題点　a）野外調査や実習の機会が少なくなり，地層や岩石などを直接観察し，自然現象をまとめていく地質学の基礎的能力が養われていない．したがって，もっとも基礎的的な，自然を直接観察することにより養われる洞察力や発想力もつかない．b）不十分な野外調査教育では，十分な地質学の醍醐味を伝えることが不十分になりがちで，かえってやる気をそがれることも懸念される．結果として学生はその分野には進まなくなることが現実化している．

課題　大学では学部統合などにより野外実習を重んじた地質教育ができない大学が増えており，そのため，学生が直接露頭を見る機会が大幅に減るとともに，地質学の魅力を学ぶことなく別の分野に吸収されている．学部学生に野外における基礎力をつけさせるためには，全国の地質学者が協力して底上げする必要がある．

3）高校／中学生

問題点　a）野外の露頭を見たり，本物の岩石や鉱物，化石等を触ったりといった実体験の機会がほとんど無くなっている．b）理科科目の削減や受験科目にないために地学というものへの関心が少ない．c）専門教員が少ないために，十分な地学の本質を学ぶことはできない．d）安全面での校外学習が問題であり，手軽に野外には

行けない．

課題　高校や中学における野外実習・研修などによる教育は，生徒の将来進む道を左右するほど大きなインパクトがあるため，野外観察や実習などに力を入れることは，人材育成において非常に根本的かつ重要な問題である．残念ながら中学校においては，地学を専門としていない教師が多いため，彼らを対象とした地学教育法の普及も重要な課題である．

4）小学生

問題点　a）初等教育における地学分野の教育が欠如している．b）安全性確保や，予算，教師の経験・興味など様々な理由により，野外教育はほとんどなされていない．c）幼年時にはほとんどの子供が「石」とか「化石」などに大きな興味を示すにもかかわらず，加齢するとともに興味を失って行く．適切な時期に適切な教育がなされていない証拠であると考えられる．また生半可なプレゼンでは，シュミレーション・ゲームなどでバーチャル画像になれた児童は簡単には感動しない現在，教育教材，コンテンツには十分な配慮が必要である．

課題　本物の地球を観察させることの出来る環境・プログラムの充実が急務である．小学生へのアプローチは，家族への認識にもつながり，それによって地質学に対する一般社会の関心度・重要性が広がって行くと考えられる．

＜具体的対策提案＞

大学院生　a）先端的・世界的な研究，綿密な野外調査に基づいた骨太の研究などいろいろな分野で重要な仕事をした院生を顕彰し，研究をより活発化するために賞の一層の充実を図る．b）年齢，収入別会費制度など会費制度を抜本的に見直し，院生の学会への参加を増やす．c）ホームページなどにより就職（アルバイトも含む）情報・院生間のコミュニケーションの場を提供する．d）年会において就職フォーラムを開催することなどを通して，雇用者側と情報交換を行い専門職への就職を促進する．

学部生　a）サマーキャンプの組織的開催を行い，露頭離れ，野外活動へのてこ入れを行う．そのために，全国各支部，各大学が協力することが必要となる．

大学の垣根を越えた交流と教育を行い，地質学の基礎を学ぶ．他の大学生との交流は学生同士の励みになり，相乗効果が期待できる．大学間の単位互換も含めて，前向きに検討する．大学における教員不足を大学間，学会で補いながら野外地質学の基礎教育を充実させる．b）年会において就職フォーラムを開催する．学部生・修士学生を対象として，地質学を学んだ場合の企業や社会での貢献を宣伝する．企業側からもどのようなことを大学のうちに学んでおくべきかを伝えてもらい，学生にとって年会参加が有益なものにする．c）ホームページのサポートを充実する．レポートなどではホームページを利用する学生が多い．地質学会ホームページから様々な地質・地球科学情報・教育資料が手にはいるように充実させる．

高校／中学生　a）野外学習プログラムを作成する．文部科学省等に予算要求（教育GPなど）を行う．初心者の先生でも手軽に教えられる野外学習プログラムを作成し，支部や地域などにおいてレクチャーなどを行う（支部・県）．実施にあたってはシニア会員などの積極的な人材活用を検討する．b）教材（液状化モデルなどは好例）の開発を行う．これは，地学を専門としていない先生でも簡単に授業・実験を可能とするもので，具体的な地学現象（地震・液状化・地層・断層 etc）を分かりやすく身近に理解できるものを作成する．教材作成業者などとの連携も検討する．c）露頭情報の提供を行う．特に，実際に遠足や修学旅行・教育県研修などのチャンスを生かして，生徒に分かりやすい説明ができるような情報を提供する．サービスはデジタルスライドのファイル提供などで行う．大学教養，高校生，小・中学生などレベル別の教材を作成する．d）年会や支部会等で大学生との交流を行う．近年高校生のポスター発表などが盛んに行われ，学会に参加しているが，もう一歩踏み込んだ大学生と懇談もしくは交流を行う．e）地学系クラブをリサーチして，彼らに学会参加を呼びかける．リサーチにより現在の地質への興味がどのようであるか把握できる．

小学生　a）地学を専門に勉強したことのない小学校教員でも簡単に活用できるDVDやCDなどの教材作成．b）学会としてイベントなどの企画により，自然に触れる機会を増やす．c）小学生に分かる地質絵本シリーズを作成する．

＜達成スケジュール＞

1）サマーキャンプなどの活動を計画している組織をサーチ（2006年3月まで）する．その後，それらを充実させ活動を広げる企画を検討し，2006年夏ごろにより充実した形で実施する．

2）学会ホームページに教育コンテンツ情報・アルバイト情報・リンク集などを掲載し，拡充させる（2006年1月よりできるだけ早く）．その為の人材としてHP作成のために学生アルバイトなどを雇うことも検討する．

3）教育関係者（学校教育者）および大学関係者により，教育に必要な教材の開発を行う．数人からなるWGを立ち上げ（デジタルスライド，実験教材，教科書などの作成を検討），2006年5月中に作成可能教材をリストアップし，可能なものについては2006年9月の学術大会にてテスト版を発表する．

4）年会での新たな試みとして，a）大学生と高校生の融合プログラムをスタートさせる．場所の確保など2006年2月までに，どのようなプログラムにするかを決める．b）年会にて就職フォーラムを開催する．場所の確保など2006年2月までに，どのくらいの規模で行うか，また開催可能企業などを打診し，2006年9月の実施をめざす．

＜担当部署＞

普及教育事業部会にWGの設置を検討依頼

1）サマーキャンプWG

2）ホームページWG

3）教材開発WG（サブグループ：デジタルスライド，実験教材，教科書の作成を検討）

4）年会アップグレードWG

【6】官公庁・自治体

＜中期ビジョン＞

・学会の積極的な情報発信により，社会が直面する資源，エネルギー，環境，防災等の諸問題に専門的な知識の提供によって貢献する

＜補足＞

地質科学の専門家集団，すなわち地球をもっともよく知っている科学者の集まりである日本地質学会は，社会が直面する資源，エネルギー，環境，防災等の諸問題に対し，専門的な知見を踏まえた，大局的な提言を社会に発信するとともに，より具体的な対策を立案・提唱することにより，社会をよりよい方向へ導くことで貢献していく体制を備える必要がある．また，官公庁・地方自治体の職員が地質科学の有効性を知り，政策の立案・実施段階において地質科学の知識と技術を活用するとともに，その重要性・必要性を社会に訴えることができるような環境をつくっていく必要がある．

＜現状の問題点の分析＞

資源，エネルギー，環境，防災等を担当する官公庁は，各分野の問題への対処を検討しているが，日本地質学会は，官公庁が実施するそれらの対策に対して，十分な専門的情報を能動的に提供してきていない．地震災害，火山災害，風水害等の自然災害にあらかじめ備えるための防災・免災策や，災害を繰り返さないための災害調査等についても，そのあるべき姿を専門的な立場から提唱してきていない．地球温暖化等の環境問題に対しても，専門的な提言を発信する活動は非常に限定的といわざるを得ない．資源・エネルギー問題についても同様である．官公庁が打ち出す国策の有効性・妥当性に対する専門的見地からの検証に至っては，ほとんど行ってきていない．

一方，地方自治体は，住民の生命と財産を守ることを大前提に，住民への直接的で様々な行政サービスを行う基本単位であり，自然災害，環境問題，教育・文化行政，観光など，地質科学の知識と技

術が支援すべき多くの分野を抱えている．しかしながら，行政サービスを行うほとんどの自治体職員は，地質科学の有効性を知らず，たとえ知ったとしても地質科学の専門家にどのようにアプローチしたらよいかすらわからない，といった問題がある．

日本地質学会には，上述した諸問題の分野をカバーする委員会や部会が的確人設置されているとは言えない状態である．地質科学が関わる社会的関心事に対する政策的な提言や，的確な情報を社会へ発信できる体制にないことは，大きな問題である．

＜具体的対策提案＞

体制の再構築

資源，エネルギー，環境，防災等各分野の問題を取り扱う委員会組織を設け，そのもとに個別の専門部会組織（例えば，地震災害対策専門部会・地滑り災害対策専門部会・火山災害対策専門部会・地球温暖化対策専門部会・鉱害環境汚染対策専門部会など）を設置して，それぞれの分野の専門家を登録する．各専門部会の専門家としては，各分野での豊富な実務経験を有する「シニア会員」（便宜的に，退官・退職会員をさす）を積極的に登用し，そのノウハウを発揮してもらうと同時に，学会自体の大きなバックアップ体制が必要である．さらに担当の官公庁・自治体の部署やこれらに属する会員のネットワーク（メーリングリストなど）を作り，情報の伝達が効率よく確実に行われるようにする．

サービス対象への施策

各専門部会は，担当する問題について，一般市民や会員向けの普及（講演・出版），関係官庁・自治体等（公的組織）への提言，公的委員会への委員の推薦・派遣，国策の有効性・妥当性の検証等を行う．とくに，普及活動は，広報部会（仮称）と連絡を取り合って企画立案する．

官公庁・地方自治体への情報提供は，新たに構築したネットワーク・WEBサイト・広報誌などで，当面以下のような項目を周知・公開していく．1）災害予測地図・防災計画の作成や地盤沈下・地下水汚染対策などにおいて地質専門家が加わったプロジェクト進行例とその成果，2）温泉・地下水開発における探査技術の紹介や開発成功例，3）地質鉱物系天然記念物の解説板の設置例，4）埋蔵文化財発掘調査に関する石材同定，地質環境解析，年代測定などの解析支援例，5）市民大学講座における地質科学系講座の開催例，6）各自治体にある地学景観に関する情報（観光・旅行雑誌出版社にも提供）など．

＜達成スケジュール＞

各分野の問題を取り扱う委員会組織を設け（2006年総会を目途），そのもとに個別の専門部会組織を設置して，専門家の登録を行う．それぞれの専門部会は，担当分野の課題と解決策を検討し，提言をまとめる．また，専門部会は官公庁・自治体のネットワークをつくり，適宜情報を発信する．

＜担当部署＞

委員会・専門部会体制の再構築（理事会）

官公庁・自治体・公的委員会への提言など（再構築後の担当委員会・部会）

官公庁・自治体のネットワーク（メーリングリスト）つくり（再構築後の担当委員会・部会）

官公庁・自治体への記事作成と情報提供（再構築後の担当委員会・部会）

一般市民（会員含む）への普及活動（広報部会（仮称））

【7】マスコミ

＜中期ビジョン＞

・社会が求める地質学情報を的確かつ適切に，また迅速に社会へ伝えるために，マスメディアを通じた情報発信の体制を構築し，活動を推進する

＜補足＞

社会が求める地質学的情報を正確且つ迅速に効率よく伝えるために，TV，新聞，雑誌などのいわゆるマスメディア（マスコミ）を通じた普及・広報活動を行う．またそのための積極的な体制づくり（広報部会（仮称））と活動を行う．“日本に生きる知恵学問”として，災害発生直後のみならず，日常的に日本国民が地質学的情報に接することが望ましい．災害多発地帯である日本において，地質学的知識は，防災・減災に繋がる重要な情報である．また豊かな生活環境を維持発展させるためにも，地質学的解説・情報は必要不可欠の要因である．情報の効率的な伝達手段として，また企業，公官庁や一般国民への説得力ある働きかけは，マスメディアを通して以外には考えられないのが現状である．そのためにもマスコミを通じた広報活動を積極的に行っていく方策を検討することが急務である．

＜現状の問題点の分析＞

1）マスコミへの的確な情報の発信と準備

災害・イベント発生時に誤った地質情報がメディアを通じて流れることがしばしば見受けられる．あるいは専門家以外の研究者が誤った地質解釈などをマスコミへ流している事例も見受けられ，それらは社会の混乱をきたす原因であり，風評被害など負の経済的波及効果なども懸念される．学会としては正確な情報を迅速に提供する体制を至急検討すべきである．また的確で分かりやすい地質情報（例えば簡略化した地質図や活断層図など）の発信準備を行っておくことが必要である．

2）学会の顔が見えない

地質学会の社会的認知度が低く，地質学に対する誤解・誤認から，そもそも災害時やイベント発生時，環境整備に地質学的情報を求められていないのが現状である．様々な原因が考えられるが，学会として地質学の有用性，有効性を十分説明してきていないことは事実であり，大きな問題としてとらえられる．学会として一般国民（納税者）への説明責任を果たす必要があると考えられる．

3）災害対策の対応が不十分

災害発生時直後に，各地の学会員が独自に現場調査へ出向くことがあるが，学会としてオーソライズされていない．個人の研究の興味だけでは，特に災害時などは社会的混乱を来すだけであり，あるいは地質学に対するマイナスのイメージを植付けるだけである．中立的な学会という立場から，社会の要請に応えられるような情報提供，学会間の調整，官公庁との調整などが求められている．

4）広報戦略がない

日常的に広報・普及活動を念頭においた活動を行っていないため，戦略的に活動することができない．これまではミニマムな活動であって，法人化をひかえた学会として，積極的に広報・普及活動を行える体制作りは急務である．

＜具体的対策提案＞

まず他学会をモデルとした下記の活動を開始し，将来的に地質学の特質を生かした長期的な広報戦略を打ち出す．

1-3）平易な災害現場の解説をタイムリーに提供する組織作り．地質災害委員会，ホームページの活性化を行う．

●各地の地質図，地質学情報の整備．学会員向け情報しかない現在のホームページを拡充し，一般向け（教育，報道関係者），研究者向け（学会員）の頁をそれぞれ作成する．

●ホームページ作成に当たっては，インターネット接続環境にあれば居住地による制限がない．そのため全国の会員（学生・院生などを含めた）にサポートを依頼することができる．

●会員の既存のホームページに対する表彰制度などの導入も検討する．

4）報道関係者との定期的な懇談会，勉強会の開催．

●マスコミ会員を積極的に勧誘し，年会開催時などに，報道関係者との定期的な勉強会や懇談会を開催する．

その他：広報誌の発行（年4～6回）

●学会誌，ニュース誌とは別に，社会一般，公官庁および報道関係者を対象とした（意識した）広報誌を定期的に発行し，日常的に地質学的情報・解説を提供する．

＜達成スケジュール＞

●広報部会（仮称）の立ち上げ（2006年総会）

●2006年学術大会（高知）で記者・行政担当者へ，会長がレクチャ

ー（プレスリリース）を行う．

例）地震学会，電磁気学会では，各セッションから事前に顕著な成果を１～２タイトル選び年会開催直前に会長が紹介している（1-1.5時間程度）．

＜担当部署＞

会長および広報部会（仮称）

【8】全体に係る事項

＜中期ビジョン＞

・地質学・地球科学に関わる人のための地質学会という視点から，社会に根ざす地質学会への移行をめざす

＜補足＞

地質学会は，いわゆる専門家だけの集団ではなく，幅広く社会のニーズに貢献する学術成果の還元，一般地質情報の提供・教育・普及など幅広い活動が求められている．そのための様々な活動を支える会員は，新たに会員のカテゴリーおよび対応する会費を柔軟に設定することによって，多彩な階層で会員を獲得することが必要である．また学会活動の大黒柱である年会を魅力あるものにするため，柔軟なセッション構成，招待講演者の充実など，学問の発展に即応しつつ,幅広い会員のニーズに応えられる年会に再編するとともに，社会への情報発信の絶好の機会ととらえ，積極的に活動する．

＜現状の問題点の分析＞

現在の地質学会の構成員は，研究者，教育者，地質調査の現場で働く企業人など，地質学・地球科学に関連したある意味狭い分野に属する人が主体であり，地質学会の提供するサービスもこれら会員をターゲットにしたものであった．しかし現会員の地質学会に対する帰属感の欠如や，年会への参加状況などを鑑みると，これまでのサービスは決して十分とはいえない（これに対する問題点や対策などは各ターゲット毎に本報告で議論済み）．なかでも地質学・地球科学が社会の中で占める地位，認知度が本来あるべき姿からかけ離れて低いのにも関わらず，学会としてその対策をとっていないことは，地質学会に対する期待度の低さ，ひいては学会員の減少，学問そのものが衰退へとつながる重要な問題点である．

学会員の減少につながるもう一つの問題点としては，会費に対する認識がある．特に将来の地質学会を支える若い世代は，費用対効果として現行の会費は高すぎると考えている人が多い（2005年総会でのパネルディスカッションなど）．また学会として地質学・地球科学をプロモートするためには，この分野に興味を持つ一般の人を取り込むことが一番の近道であるが，現在の学会にはこのようなシステムがほとんどないと言える．

またこれまでの年会は，会員の研究成果の発表の場所としての性格が強かったが，今後の地質学会の社会貢献を考えるにあたり，年会の捉え方そのものを変えるべき時期に来ていると言える．例えば社会に対する広報・啓蒙の場として，また企業の研究者・技術者にとって資格獲得や再教育の場として利用することも可能なはずである．一方，従来の年会の役割（研究発表の場）もより活性化させるべく，セッションの工夫や他学会との兼ね合い（学会が多すぎることに対応）を再考する必要がある．これらの問題を好機ととらえ，積極的に改革，改善していくことが望まれる．

＜具体的対策提案＞

学会の社会的な認知度を上げ，社会に貢献できる学会を目指すにあたり，現在の地質学会の会員カテゴリーだけでなく，地質学・地球科学に興味のある一般の人も会員になってもらえるように，会員カテゴリーおよび会費の見直しを行う．これは，現会員（特に学生）への対策でもあり，とくに学生・院生会費は3000円均一にすることを提案する．各カテゴリーへのサービスの充実としては，１）会員証の発行，２）各階層に向けたホームページの充実が当面の対応策として考えられる．会費の見直しに伴う財政的な処置としては，HPにおける有料バナーの採用や，地質学会グッズの開発（グッズの開発例の第一弾として「県の石ジグソーパズル」を提案する），有料セミナーの開催，出版物とリンクした有料セミナーの開催，有料巡検，旅行の企画などが考えられる．また学会として息の長い宣伝キャンペーンを行うことも大事である．例えば，地質図キャンペーンや，ジオパークの活用などが考えられる．これらの対策に対応するために，広報委員会を広報部会（仮称）にして，積極的な活動を行えるようにすることが欠かせない．

年会は現行では当番支部が責任を持って企画開催しており，このシステムを大きく変えることは当面は難しいかもしれないが，以下のような工夫は可能であろう．１）セッションの組み方（定番の存続？，特別セッションの組み方を工夫），２）招待講演者数の検討，３）年会での大学・企業ブースの設置，４）夜間小集会のセッション化，５）プログラムを見やすく，６）他学会とのジョイント年会の開催，７）マスコミ，企業，官公庁の人を年会に招待，８）年会の様子をホームページに即時掲載，９）著名講演者の招聘，10）年会事前プレスレクを行う，11）学生の参加費を下げる，12）セッションの全体的な雰囲気に配慮した司会者用のマニュアル作り，などがあげられ，実現へ向けて担当部署での対応が切に望まれる．

＜達成スケジュール＞

●会員カテゴリーおよび会費の見直し案：2006年６月の総会に提案，議論．2007年総会で結論（2006年度は学生・院生会員に対して，会費に関する意識調査を行い，申請者にはキャッシュバックするなどの具体的対応を行う）．

●広報部会（仮称）に関すること：部会の設置を検討，実行．グッズ開発案として「県の石ジグソーパズル」などのアイディアを募集し，実行に関しては2007年中に試作品が完成するようなスケジュールを希望する．

●年会の見直し：2006年年会（高知）から開始．特に学生参加費を下げることによる財政インパクトを事務局は2006年２月までにレポートする．また３－４月には行事委員会と高知大学で具体案について検討する．

＜担当部署＞

会員カテゴリーおよび会費については運営財政部会で検討する．年会については行事委員会で検討する．それ以外については広報部会（仮称）で検討，とくにセミナーや巡検については支部の活動とのリンクが近道であることを念頭に，俊敏な対応を望む．

５．中期ビジョンの提言

多くの会員の記憶に刻まれていることと思うが，80年代後半に放映されたNHKの大型シリーズ番組「地球大紀行」は，地球の40億年以上に渡る営みを，美し映像とともに紹介した，画期的な自然科学番組であった．番組放映とともに，各地で「地球大紀行展」という特別公開（移動博物館）が行われ，多くの人々を動員した．今手元にある「地球大紀行展」のパンフレットを見直してみると，巻頭挨拶をされているのは，主催者であるNHK会長と，協賛者であるスミソニアン博物館の会長であった．80年代後半といえば，日本の地質学は付加体地質学が一世風靡していた時代で，多くの新しい発見に基づく，日本列島の基盤の歴史が塗り替えられ，地質学雑誌にもたくさんの論文が掲載され，年会での議論も激しく行われた時代であったと記憶している．このような背景の時代に，「地球大紀行」が企画，制作，放映されたことはタイムリーであったが，そこに地質学会からのインプットがどれだけあったかは解らない．個々の研究者の努力はあったであろうが，学会としては，地質学のメジャー化に対して，好機を逃したのかもしれない．このようなことが現代の地質学会にあっては成らない，あるいは積極的な貢献による地質学の普及は我々の使命である．

現代社会における地質学への期待が高まっていることは事実で，それに如何に適宜対応していけるか，その体制を構築できるかが，今学会として問われていることである．その対応として，各ターゲット毎に問題点を指摘し，その対応策を示し，それらを以下のようなビジョンとしてまとめた．具体的な対応策は，さらに詳しく必要な学会組織（部会，委員会など）で検討されることを望むが，即応していかなければ意味のないものも多く存在している．本提言で議論したことは，いずれもここ数年内に実施されなくては，意味のな

いものばかりである．適切な情報発信を，適宜行うことによって，会員の欲求を満足できるものであり，また社会への貢献でもある．これらを念頭に下記の中期ビジョンの具体化を切に望む．

＜大学・研究機関の研究者＞の研究成果を分かりやすく社会へ発信できるようにする．

＜教育関係者＞との積極的な協力により，必要とする教材の考案，開発，提供を行い，地質学を「知恵学問」として定着させる．

＜企業関係者＞が求める人材供給や人材教育に積極的に協力し，社会的な信頼を得る．

＜生涯教育・一般社会＞に対して，経験豊かな学会員の協力を仰ぎ，社会貢献に資する．

＜学生・生徒・児童＞は次世代の後継者であり，彼らへの積極的なサービスの展開（教育プログラムの開発，運用）を行う．

＜官公庁・自治体＞へ積極的に情報発信を行い，地質学・地球科学の貢献を理解してもらう．

＜マスコミ＞へ地質学情報を的確かつ適切に，また迅速に社会へ伝えるために，マスメディアを通じた情報発信の体制を構築し，活動する．

地質学会の中期ビジョンを考えるにあたって，学会員へのサービス，社会へのサービスなど，求められていることを分析し，その具体策，そしてビジョンを検討した．早期の実行に向けて，議論の中で出てきた具体的なアイディアを以下のように列挙できる．より詳細な活動計画は早急に学会組織の中で検討され，実行されることを望む．

・広報誌の発行について
　担当組織を拡充し対応する
・パンフレットの発行について
　一般社会，マスコミ向け
　小中高教員向け
　行政組織向け
・ホームページを中心とした情報の収集，共有，発信について
　教育資源の収集と共有（小中学校，高校，大学）
　教材の作成と配付（小中学校，高校，大学）
　野外学習プログラム・巡検案内書（小中学校，高校，大学）
　地質資源（観光地・史跡）の案内
　就職情報（学生向け，賛助会員企業の広報）
　地域地質情報（データベース）の発信（企業，行政）
　対象別のページ（教員，企業，行政，マスコミ，一般市民など）
　担当職員（あるいは学生アルバイト）の配置
・研修などの開催について
　小中高教員（教育委員会，教育センター）
　企業技術者・行政担当者（企業，地方自治体）
　学生のサマーキャンプ・合同野外実習（大学間単位互換）
　一般市民・野外活動・自然保護活動（自治体，NPO）
　人材登録制度，シニア会員への活動参加の呼びかけ
・学会組織などについて
　学会費の検討
　会員種別の検討（シニア会員，ジュニア会員など）
　学生の就職活動支援
　各種委員会，地域支部，専門部会の再構築（広報部会の新設など）
　防災への組織的対応
　マスコミ関係者との定期的な懇談会，勉強会の開催
　関連学会との連携
・雑誌について
　研究者以外（企業技術者，学部学生など）を対象にした企画（特集，総説，解説など）
　若手研究者の奨励
・年会について
　就職フォーラムの開催
　高校生・学部生との交流
　若手研究者の奨励
　セッションの組み方の工夫
　招待講演者数の検討
　年会での大学・企業ブースの設置
　夜間小集会のセッション化
　プログラムを見やすくする
　他学会とのジョイント年会の開催
　マスコミ，企業，官公庁の人を年会に招待しレクチャーする
　年会の様子をホームページに即時掲載
　著名講演者の招聘
　年会事前プレスレクを学会長が行う
　学生の参加費を下げることを検討

【付録】

1）中期ビジョン委員会委員名簿

寺尾　真純　長野県野沢北高校
三宅　　誠　倉敷市立船穂中学
山本　高司　川崎地質
佐藤　尚弘　明治コンサルタント
荒戸　裕之　帝国石油
清川　昌一　九州大学
石井　和彦　大阪府立大学
榊原　正幸　愛媛大学
藤林　紀枝　新潟大学
長谷部徳子　金沢大学
高橋　雅紀　産総研
阿部なつ江　JAMSTEC
竹之内　耕　フォッサマグナミュージアム博

担当理事
倉本　真一　JAMSTEC　担当，委員長
向山　　栄　国際航業　会計担当
高橋　正樹　日本大学　普及教育
天野　一男　茨城大学　地質災害
狩野　謙一　静岡大学　編集担当
久田健一郎　筑波大学　行事担当

2）委員会開催履歴

第1回
開催日：2005年7月23～24日
場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（代々木，東京）
参加者：三宅　誠，山本高司，清川昌一，石井和彦，長谷部徳子，阿部なつ江，高橋雅紀，倉本真一，向山　栄，狩野謙一（10名）

第2回
開催日：2005年9月20日
場所：京都大学（共北11教室）（京都）
参加者：寺尾真純，山本高司，佐藤尚弘，荒戸裕之，清川昌一，石井和彦，榊原正幸，藤林紀枝，長谷部徳子，高橋雅紀，阿部なつ江，竹之内耕，倉本真一，向山　栄，高橋正樹，天野一男，久田健一郎（17名）

第3回
開催日：2005年11月5～6日
場所：日本地質学会事務所（神田，東京）
参加者：三宅　誠，山本高司，佐藤尚弘，清川昌一，長谷部徳子，高橋雅紀，阿部なつ江，竹之内耕，倉本真一，向山　栄，高橋正樹，天野一男，久田健一郎（13名）

ターゲット	問題点（現状分析）	中期ビジョンの要素	具体的対策案	担当	達成スケジュール
研究者	1）研究成果の社会への還元が無い 2）研究費が減少している 3）ポスドクの就職先が無い 4）地質関連の連携低下している 5）地域地質の評価が低い 6）地質図作成の評価が低い 7）国際対応が不明瞭 8）地質学雑誌への投稿の魅力がない	1）社会の必要とする研究成果の積極的な広報活動を行う 2）社会に対して役に立つ研究分野であることを積極的に広報する 3）的確な社会ニーズの分析を行い、会員に提供する 4）5）6）地球科学の幅広い認知のための広報活動を積極的に行う 7）国際地質関連学会ネットワークを構築する 8）学会誌の内容について柔軟に検討し、新たなカテゴリーの創出も視野に入れて、投稿の活性化を図る	1）2）分かりやすい広報誌（ニュース誌とは別）の作成とその組織作り 1）3）5）6）賞を設けて奨励する 4）地質科学関連学協会連合の活用（共同年会の開催、出版物の合冊など） 5）6）なぜ役立つかを広報誌でアピール 5）6）積極的に奨励、表彰 7）国際案件の集約を国際交流委員会でまとめる（現状把握） 7）国際関連問題の意見表明 7）アジアネットワークの構築（各国の年会での講演など） 7）関連国際学会との連携 3）8）ポスター賞の受賞者を短報などに投稿してもらう（顔写真付）	1）2）広報部会（仮称） 1）3）5）6）各賞選考委員会 7）国際交流委員会 8）地質学雑誌編集委員会	1）2）2006年6月の総会で広報部会（仮称）を設立すること 7）国際案件に関しては2006年総会にて現状を報告のこと 8）地質学雑誌関連に関しては速やかに活動を開始のこと 広報誌（外部向け）は広報部会（仮称）設立後、速やかに出版（年4－6回出版を目途） 勧誘パンフレットの作成（運営財政部会会員担当が2006年3月までに作成、配付）
教育関係者	1）良い教材の不足 2）地学を教えられる教員不足（小・中） 3）高校地学教員の採用（授業も）が無い 4）教員会員が少ない	1）教材作成等により教育の質の向上に資する 2）4）教員教育への積極的な参画 3）地学を日本における知恵学問として定着させる	1）対象別デジタルスライド教材の開発＞ＨＰからダウンロード可能とする 1）対象別資料集＆説明書の作成 2）4）教育センターとの連携により、研修を開催する 3）MEXTへの提言を他学会との連携のもとに継続的に行う	1）普及教育事業部会に教材作成ＷＧを設立	1）素材の募集を速やかに始める（高知、西日本関係）・・・地学教育委員会を通じて試作版を配付（2006年4月）・・・2006年総会で試作版の評価と出版スケジュールの提案・・・夏頃から順次配信・・・2006年年会（高知）で公表
企業関係者	1）人材（再）教育の機会減少 2）地質技術者（野外技術者）の不足 3）地域地質の情報不足 4）技術者の社会的認知度が低い 5）応用地質分野の境界不明	1）人材育成の組織的対応を行う 3）情報発信拠点として、独自情報は勿論、世界中の関連データベース（WEBサイト）をリンクしたWEBサービスを行う	1）2）JABEE教育の積極的、継続的支援 1）2）サマーキャンプの組織的開催 1）2）シンポジウム、講習会の参加承認制の組織化＞承認カードの発行 3）ＨＰの充実	1）2）総務委員会＆普及教育事業部会 3）広報部会（仮称）	2006年年会（高知）でレクチャーコースの開設を目途
生涯教育	1）経験の活用の場が無い 2）退職後の会員のつなぎ止め	1）2）退職後の経験豊かな会員の積極的な協力を仰ぎ、社会貢献に資する	1）2）ボランティア登録制の制度化（認定証の発行；教育システムの確立） 1）2）事業計画の提案、運用	1）2）生涯教育委員会	事業計画策定を2006年中に行う
学生・生徒・児童	1）学生：地質を専門とした就職先が無い 2）学生：野外学習の機会が無い 3）児童：初等教育への関与が欠如 4）生徒：実体験の機会が無い	1）学生ニーズにあったサービスの提供を行う 2）大学の枠を越えた人材教育制度の確立 3）4）教育プログラムの開発と実践（レクチャー）を行う	1）年会での就職フォーラム開催 2）サマーキャンプの組織的開催（大学、支部などの活動に便乗から；単位の互換は将来の問題） 2）野外学習プログラムの作成と予算要求（教育ＧＰ） 3）4）教材（液状化など）の開発、露頭情報の提供（デジタルスライドファイル）	2）普及教育事業部会にＷＧの設置を検討依頼	1）2006年年会（高知）で開催を目途 2）サマーキャンプなどの活動を計画している組織をサーチ（2006年3月まで）その後第1回目を企画（2006年夏ごろ） 3）4）教育関係者とリンク
	1）「環境、IT、防災、福祉」、「水、食料」の国策に対する学会の役割が不明 2）観光資源の地質学的価値を紹介でき	1）地質・環境調査等に関する評価を行う 2）－6）地質学の社会における役割の	1）講習会の開催 2）ボランティア登録制の制度化（認定証の発行；教育システムの確立）	広報部会（仮称）＋会長	広報部会（仮称）を立ち上げ（2006年総会）、年会（高知）で記者・行

官公庁・自治体	ない 3）地質系担当者（相談者）の不足 4）地質系天然記念物案内の不足 5）埋蔵文化財発掘現場での人材不足 6）観光スポットの紹介	理解を深めるように環境整備を行う	3）人材紹介 3）連絡先の徹底（広報） 3）広報誌、ＨＰを活用し実例（ハザードマップの作成、地盤沈下対策など）を挙げて教育・普及していく 4）5）自治体（教育委員会など）への積極的な広報活動（ダイレクトメイル） 4）コンテンツの提供 6）旅行誌（るるぶ、山と渓谷など）へのコンテンツ提供		政担当者へ会長がレクを行う
マスコミ	1）簡易な地質図が無い 2）学会の顔が見えない 3）災害対策の対応が不十分 4）広報戦略がない 5）求める情報の欠如	1）－5）積極的な広報活動を行えるような体制の再編と活動を行う	1）2）3）平易な災害現場の解説をタイムリーに出す組織を作る 1）2）3）地質災害委員会、ＨＰの活性化 4）マスコミ会員を勧誘 4）マスコミとの勉強会の開催 5）広報委員会のマンデートの確認と徹底 4）5）マスコミ、出版会社との会話	広報部会（仮称）＋会長	広報部会（仮称）を立ち上げ（2006年総会）、年会（高知）で記者・行政担当者へ会長がレクを行う
全体に係る事項1	1）会員ステータス、帰属感の欠如 2）広報活動が不十分 3）会費の見直し 4）会員カテゴリーの見直し 5）アウトリーチの充実 6）博物館との連携 7）地質の定着	3）4）会員のカテゴリーを柔軟に設定し、適切な会費を設定する（2年以内に）	1）会員証の発行 2）ＨＰの充実、分かりやすく 2）有料バナーの採用 2）就職情報の掲載、リンク 2）市民向け、マスコミ向けのＨＰ 2）広報委員会を広報・アウトリーチ部会にして、積極的な活動を行えるようにする 2）地質図キャンペーン 3）4）会費の見直しを行う 3）年齢別 5）ジオパークの活用 7）グッズの開発（例：県の石ジグソーパズル、カレンダー・・・）	3）4）運営財政部会で検討 5）6）7）新広報部会	3）4）会費（会員カテゴリーの見直し）の見直し案を2006年6月の総会に提案、議論。2007年総会で結論。 3）4）学生・院生会費は3000円均一にする（2006年度は申請者に差額をキャッシュバックする） 7）県の石ジグソーパズルの企画書作成（2006年9月）・・・試作品作製、マーケットリサーチ（2007年4－6月）・・・初版完成（2007年中）
全体に係る事項2	8）年会の魅力あるセッションの組み方、アクティビティーをあげる 8）年会のアウトリーチとしてのとらえ方が必要では 8）年会での企業の研究者・技術者の発表に対してメリットが無い 8）年会のあり方（年1回必要か？） 8）年会開催数が多い（他学会とのリンク） 8）ポスター会場が狭い 9）採算をあげる事業計画が無い	8）魅力ある年会にするために、柔軟なセッション構成、招待講演者など、学問の発展に即応した、あるいは幅広い会員のニーズに応えられる様な年会に再編し、社会への情報発信の絶好の機会ととらえ、積極的に活動する	8）セッションの組み方（定番セッションの見直し、特別セッションの組み方を工夫） 8）招待講演者数の検討 8）年会での大学、企業ブースの設置 8）夜間小集会のセッション化 8）プログラムの作り方を工夫 8）他学会とのジョイント年会の開催 8）マスコミ、企業、官公庁の人を年会に招待 8）年会の様子をＨＰにアップ 8）有名講演者の招聘 8）年会事前プレスレクを行う 8）学生の参加費を下げる 9）有料セミナーの開催 9）出版物とリンクした有料セミナーの開催 9）有料巡検、旅行の企画	8）行事委員会で検討 9）支部から始める	8）2006年年会（高知）から開始 8）学生参加費を下げることによる財政インパクトをレポート（事務局；2006年2月）・・・行事委員会と高知大学で検討（3－4月）・・・高知大会での実施を検討

【付記：ビジョン委員会答申に関する評議員会からの意見】

意見 1

12月17日の評議員会に提出されました中期ビジョン委員会提言書について議員会で意見を述べさせて頂きました．その発言を欠席者の方は聞いておられないので，少し内容を補足して，ここで再度メールさせて頂きます．まず最初に，このような立派な提言書をまとめられた，中期ビジョン委員会のメンバー各位の献身的なご努力に敬意を表します．

この提言書の「１．はじめに」の章には，「以下の検討項目について検討し，評議委員会に報告することとした」とあります．

１）学術発展のための学会の役割と具体的対応策
２）社会貢献のための学会の役割と具体的対応策
３）教育貢献のための学会の役割と具体的対応策

提言書を読みますと，確かに２，３）については述べられているのですが，１）についてはあまり述べられていないように感じます．これからの地球科学が目指す方向，その中で地質学会が果たす役割については，これまでにもいくつかの議論・報告はありましたが，今後５年間というように時間を区切った，地質学会が学術発展のために具体的に何をするかというアクションプランは，どこにも記述されていないのではないでしょうか？　この提言の中で述べることができればよかったと思います．もともとの議論の発端が，近年の会員減少を食い止めるためにはどうすればよいかということでしたから，いきおい，こういう内容になったのだと思いますが，学術発展を目指した方策により会員減を食い止めることも不可能ではないと思います．例えば，境界領域の研究者を取り込むために，その分野の招待講演者によるシンポジウムの開催あるいは招待執筆者による地質学雑誌特集号の発行などということも考えられるかもしれません（ほんの一例ですが）．しかし，今からまた提言を練り直すのも難しかろうと思います．それならば，せめて「はじめに」の章の書き方をもう少し工夫してはどうでしょうか？

意見 2

具体的な行動を起こす案の検討に入っては，如何ですか？例えば，熟年パワー（名誉会員も含む）の活用するシステム作り．

意見 3

学会組織そのもののあり方（システムとしてうまく機能しているか，など）が，中期ビジョンという観点からもう少し具体的に検討される必要があるように思います．提言書の中に，早急に学会組織の中で検討され，実行されることを望む項目として「学会組織などについて：各種委員会，地域支部，専門部会の再構築（広報部会の新設など）」があげられています．今回の中期ビジョンの中にも，あわせて「学会組織の検討」項目が必要と思われます．

意見 4

これから刊行が開始される朝倉書店の日本地方地質誌や，刊行が始まったフィールドジオロジー，既に刊行された，地質学用語集・地質学調査の基本・地質基準など地質学会が地質学の発展に重要と考えて着手・推進した事業についても取り上げ，評価・提言する必要がある．

意見 5

全体の中期ビジョン，「地質学・地球科学に関わる人のための地質学会という視点から，社会に根ざす地質学会への移行をめざす」というのは悪くないと思います．しかし，肝心の学問がいい加減になってしまっては，学会の存在意義がなくなります．学会活動をより包容力のあるものに変えて行くことは必要ですが，学会活動のコアである学術誌の論文のレベルを向上させ，特に国際誌Island Arcに広く世界からいい論文を集めて出版していくことが大切です．編集長として，Island Arcへの一層のご支援とご鞭撻をお願いする次第です．地質学会にはどうしても出て話を聞かなければ，地質学雑誌やIsland Arcはどうしても読まなければ，という発表や論文が増えれば，学会は自然に繁盛すると思います．

中期ビジョン委員会「提言書」に対する意見募集

上記提言書に対し，評議員会で審議しご意見をいただきましたので，合わせてご報告いたします．地質学会のよりよき発展のため，会員の皆様からも提言書についての率直なご感想，ご意見を求めます．E-mail（main@geosociety.jp），郵送（〒101-0032千代田区岩本町2-8-15井桁ビル　日本地質学会）いずれの方法でも結構です．取りまとめの都合上，**締め切りは 3月20日（月）まで**といたしますので，たくさんお寄せくださいますようお願いいたします．

（日本地質学会理事会）

ご案内

本会以外の学会および研究会・委員会よりの催し物のご案内を掲載します．

「日本列島地質事象百選」（仮称）候補地募集

社団法人全国地質調査業協会連合会では，「日本列島地質事象百選」（仮称）の候補地の募集を行っています．

「日本列島地質事象百選」プロジェクトの主な目的は次の通りで，百選の選定は地質に関連する多くの団体の協力を得て実施したいと考えています．

1．「日本列島地質事象百選」の実施，およびその広報活動を通じ，行政機関や一般の人に地質の持つ意義を理解してもらい，地質・地学・地球科学に対する理解を増進させる．

2．百選に選定された地域では，優れた地質事象を今まで以上に保護し，種々の地質学上の重要な情報を整備するとともに，幅広い教育，公共的に理解を深めさせるための地質博物館，巡検コースのような設備，科学的な研究に対する支援を幅広く求める．また，この中からジオ・パークの候補地の選定や天然記念物，名勝への追加指定などを働きかける．

現在の募集状況は表のとおりで，重複を除き約150箇所の応募があります．更に多くの方々からご推薦をいただき，百選にふさわしい地質事象を選定したいと考えています．

推薦応募締め切りを**2006年3月31日**といたしますので，積極的なご応募をお願いいたします．

詳細については，全地連ホームページ（http://www.zenchiren.or.jp/up/pdf/hyakusen.pdf）をご覧下さい．

「日本列島地質事象百選」推薦箇所中間集計一覧　　05.12.27

北海道	新冠円錐火山	石狩平野泥炭地	美瑛	美々川分水界	白滝黒曜石	釧路湿原
	昭和新山	根室車石				
青森県	仏ヶ浦					
岩手県	龍泉洞	浄土ヶ浜	猿岩			
宮城県	松島					
秋田県	鳥海火山泥流	大仙市貫入岩	男鹿マール	六郷湧水群	千屋断層	
山形県	最上川	四ヶ村の棚田				
福島県	磐梯山	郭公水	入水鍾乳洞			
新潟県	糸静線	信濃川河岸段丘	清津峡	小木海岸	小粟田原段丘	尖閣湾
	佐渡	粟島隆起床	沸石多産地	新津油田	東頸城地滑り	
	加茂湖	小滝ヒスイ峡	関田山地	田代の七ツ釜	大型有孔中砂岩	
	越後平野	佐渡段丘	佐渡金山	新潟砂丘	青海カルスト	
富山県	魚津埋没林					
石川県	白米千枚田	岩間噴泉塔群	白峰巨岩			
茨城県						
栃木県	那須の原					
群馬県	上野村亀甲石					
埼玉県	長瀞					
千葉県	養老渓谷					
東京都	父島枕状溶岩	伊豆大島	三宅島	山手崖線地形		
神奈川県	城ヶ島	三浦層デュープレックス	箱根火山			
山梨県	糸静線	富士	昇仙峡	曽根丘陵	甲府盆地	
長野県	糸静線	諏訪湖	竜神の滝	中央構造線	一之坂亀甲岩	
静岡県	糸静線	富士	大崩海岸	柿田川	修善寺旭滝	
愛知県	鳳来寺山	乳岩・乳岩峡	阿寺の七滝			
岐阜県	根尾谷断層	鳴沢湧水				
三重県	鬼ヶ城獅子岩	日の出中央構造線	七里御浜	蟹池	赤目48滝	杖突坂段丘
	安楽川蛇行					
福井県						
滋賀県	石山寺珪灰石					
奈良県						
京都府	山陰海岸					
大阪府						
兵庫県	六甲山	氷上回廊	玄武洞	但馬御火浦	香住海岸	野島断層
	山陰海岸					
和歌山県	橋杭岩	古座川一枚岩	白浜泥岩含脈			
鳥取県	諸鹿屏風岩	和奈見枕状溶岩	雨滝	夏泊獅子岩	赤松青色片岩	赤波川甌穴
	大山ドーム	山陰海岸	鳥取砂丘			
島根県	三瓶埋没林	岩見畳ヶ浦	隠岐知夫里島赤壁畳石			
岡山県	豪渓	羅生門				
広島県	明神山三連山					
山口県	秋吉台	秋芳洞	畳岩	萩大井川火山地形等		
徳島県	立岩等地滑り	美馬高地住居	中央構造線			
香川県	ランプロファイア岩脈					
愛媛県	砥部衝上断層	大島シュードキライト	古岩奇岩群	四国カルスト		
高知県	龍河洞					
福岡県	平尾台カルスト	長垂含紅雲母ペグマイト		添田町花崗岩中石炭岩脈		
佐賀県	有明海干潟	屋形石七つ釜				
長崎県	生月島柱状節理					
熊本県	阿蘇	小国鍋ヶ滝*	白岩湧水	御所浦	球泉洞	
大分県	姫島					
宮崎県	高千穂峡	青島				
鹿児島県	沖永良部フーチャ	名音層状チャート	桜島溶岩原	曽木の滝	下甑島海岸	霧島火山群
	琉球弧	吹上浜砂丘	姶良カルデラ	屋久・種子島		
沖縄県	珊瑚礁地下ダム	塩川	奥武島の畳石	琉球弧		

＊県にまたがる推薦箇所がある。
＊この他シートがない約60箇所の推薦応募がある。

日本堆積学会2006年例会のご案内と講演募集

この研究発表会は，異なった専門分野の研

日本堆積学会2006年例会が，2006年３月25日から27日にかけて開催されます．2006年夏に福岡国際会議場で開催される第17回国際堆積学会（ISC 2006 Fukuoka）のリハーサルとして，また日頃の研究成果の披露の場として十二分にご活用ください．特別講演・シンポジウムは予定されていません．

＜日　時＞　**2006年３月25日（土）～27日（月）**

25日（土）個人講演（口頭，ポスター）
総会議事
懇親会

26日（日）個人講演（口頭，ポスター）
最優秀個人講演および最優秀ポスター発表の表彰
堆積学トーク・トーク

27日（月）巡検（滋賀県野洲川流域の鮮新-更新統古琵琶湖層群）

＜会　場＞　大阪市立大学杉本キャンパス
基礎教育実験棟１階・地階

＜例会参加費＞

一般会員　3000円，学生・院生2000円
非会員　　4000円（講演要旨集代込み）

＜一般個人講演募集＞

例年通り，口頭講演とポスター発表を募集します．

講演申込締切：**2006年２月17日（金）**
講演要旨締切：**2006年２月24日（金）**

＜巡検＞　古琵琶湖層群の堆積物

集合：３月27日（月）JR京都駅，
９：00（詳細は参加者に後日連絡）
解散：３月27日（月）JR京都駅，18：00
案内者：増田富士雄・成瀬　元ほか

見学場所と対象：滋賀県野洲川流域の鮮新-更新統古琵琶湖層群の河川，三角州，湖成堆積物の観察．雨天の場合は露頭見学を縮小して琵琶湖博物館を見学．

移動手段：チャーターバス利用
参加費用：約3500円
（資料代，バスレンタル代）
参加者数：40名まで（先着順）
その他：昼食・飲み物は各自持参！

＜懇親会・懇親会プレゼンテーション＞

３月25日（土）18：00－20：00　懇親会の際に有志希望者による話題提供のプレゼンテーションをしていただく機会を設けます．

＜堆積学トーク・トーク＞

３月26日（日）17：00－19：00　２日目の一般個人講演のあと，最優秀口頭講演賞と最優秀ポスター講演賞の顕彰に引き続いて開催します．堆積学トーク・トークでは通常の講演よりもくだけた自由な雰囲気のなかで研究発表や討論を楽しめます．簡単なプログラムを用意しますが，飛び入りも歓迎されます．

詳しくは日本堆積学会のホームページ（http://sediment.jp/）をご覧下さい．

第43回アイソトープ・放射線研究発表会発表論文募集

この研究発表会は，異なった専門分野の研究者が一堂に会し，アイソトープと放射線の理工学，ライフサイエンス，薬学，医学への利用技術を中心とした研究およびその基礎となる研究の発表と討論を行い，各分野間の知見と技術の交流を図るものです．奮ってご応募，ご参加下さいますようご案内いたします．

会　期　**2006年７月５日（水）～７日（金）**
会　場　日本青年館
（東京都新宿区霞ヶ丘町７番１号）

(1) 内容それぞれの研究分野において，その専門的な成果を得た放射性同位体，安定同位体や放射線の利用研究，およびこれら利用の基礎となる研究．少なくとも一部に未発表の部分が含まれていること発表者の資格
(2) 発表者の一人が本発表会の主・共催学・協会の会員であること．
(3) 発表申込区分

１．基礎データ
２．放射線測定機器・測定法
３．分析（放射化分析，放射化学分析等）
４．トレーサ利用
５．製造・分離・標識化
６．線源・加速器
７．放射線利用機器（ラジオグラフィ，エネルギー利用，発光塗料等も含む）
８．陽電子消滅
９．メスバウア効果
10．放射線効果
11．地球科学・宇宙科学
12．環境放射能
13．ライフサイエンスへの利用
14．薬学への利用
15．医学への利用
16．安定同位体
17．放射線管理（汚染除去，健康管理，安全取扱，廃棄物処理，運搬，遮へい，コンピュータによる管理等）
18．放射線効果
19．コンピュータ利用（シミュレーション，データ処理，解析技術等）
20．その他

（４）発表形式　口頭発表またはポスター発表．
（５）口頭発表時間　１件15分（発表12分，討論３分）
（６）ポスター発表　１件の発表に展示パネル（横90cm×縦210cm）２枚を用意します．
（７）申込締切　**2006年２月28日（火）**
（８）講演要旨　口頭発表，ポスター発表とも，１件につきＡ４判用紙１枚．

(10) 要旨原稿締切　**2006年４月14日（金）**
(11) 参加費　2,000円（学生は無料）
要旨集　3,000円（消費税含む）
その他

主　催　日本アイソトープ協会
共催（予定）日本地質学会ほか

連絡・問合せ先
アイソトープ・放射線　研究発表会
運営委員会事務局　日本アイソトープ協会
学術部学術課　　西島
〒113-8941
東京都文京区本駒込2-28-45
TEL 03-5395-8081　FAX 03-5395-8053
E-mail　gakujutsu@jrias.or.jp

国際シンポジウム：200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定に関する科学的及び技術的側面

沿岸国は，国連海洋法条約の規定に基づき，200海里を超える大陸棚の外側の限界を設定することができます．外務省及び国連大学は，この問題に関する国際シンポジウム（日英同時通訳）を以下のとおり開催する予定です．

期日：**2006年３月６日（月）～７日（火）**
場所：国連大学ウ・タント国際会議場（東京都渋谷区神宮前5-53-70，JR渋谷駅より徒歩８分，東京メトロ表参道駅より徒歩５分）

プログラム

３月６日（月）（午前９時30分　開会）

＜午前＞

・基調講演（外務省）
・「大陸棚限界委員会：委員会の作業の最新状況」ピーター・クロッカー（大陸棚限界委員会議長）
・「国連海洋問題・海洋法部からの状況報告」ウラジミール・ゴリツィン（国連海洋問題・海洋法部長）（調整中）
・「大陸棚の鉱物資源」臼井　朗（高知大学教授）

＜午後＞

第Ｉ部　大陸棚限界委員会への申請のための諸国の取り組み

第１セッション　「申請の準備」
・「大陸棚申請へのオーストラリアのアプローチ」マーク・アルコック（オーストラリア地球科学院海洋法プロジェクトリーダー）

第２セッション　「開発途上国が直面する問題」開発途上国の大陸棚調査専門家（調整中）

第３セッション　「開発途上国への支援」
・「問題を抱える国を支援するためのアイデア」リンゼー・パーソン（英国サザンプトン国立海洋学センター海洋法プロジェクトリーダー）
・「海洋法諮問委員会（ABLOS）の貢献」

谷　　伸（ABLOS議長）
・「UNEP/GRID-Arendalの貢献」UNEP/GRID-Arendal専門家（調整中）
・「国連海洋問題・海洋法部の貢献」ウラジミール・ゴリツィン（調整中）

3月7日（火）（午前9時30分　開始）

＜午前＞

第Ⅱ部　大陸棚に関連する最新の科学的研究成果

・基調講演　「活動的縁辺部」ザビエル・ルピション（コレージュ・ド・フランス教授）

第1セッション　「活動的縁辺部」

・「トランジショナル・マージン」ラリー・メイヤー（米国ニューハンプシャー大学海洋図化センター所長）
・「海洋性海台の衝突による島弧の変形と成長：小笠原地域のケース・スタディ」小原泰彦（海上保安庁海洋情報部主任研究官）

＜午後＞

・「収束型縁辺部における延長：過去1億年間にわたるニュージーランドの例」イアン・ライト（国立水・大気研究所主任研究官）
・「海洋性島弧における大陸性地殻」小平秀一（JAMSTEC地殻構造解析研究グループリーダー）

第2セッション　「更なる進歩」

・「サブダクション・ファクトリー」巽　好幸（JAMSTEC地球内部物質循環研究プロジェクトリーダー）
・「海洋性地殻のホットスポットによる改変」ミラード・コフィン（東京大学海洋研究所教授）
・「統合国際深海掘削計画（IODP）」平　朝彦（JAMSTEC地球深部探査センター長）

申し込み・問い合わせ先
外務省経済局海洋室
電話　03-5501-8000
内線：2079（担当：国分課長補佐）

なお，参加登録方法については，追って外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp）に掲載される予定です．

公募

教官公募等の求人ニュース原稿につきましては，採用結果をお知らせいただけますようお願い致します．

東京大学地震研究所教員募集

1．公募人員：助手　1名
2．所　　属：火山噴火予知研究推進センター
3．研究分野：火山地質学分野

地震研究所では，火山噴火に対応して現場で噴出物を調査し，それらの地質学的・岩石学的情報を他の観測結果や噴火プロセスのモデリングと有機的に結びつけ噴火現象を理解する研究を今後の火山学の中心的な研究課題の1つと位置づけている．このような地質学的・岩石学的野外調査に基づく火山学研究を積極的に推進する若手研究者を募集する．本公募では，上記のような火山噴火に対応する調査のみならず，火山に関連する大型プロジェクト，さらに火山地質学・火山岩岩石学に関する大学院生教育に対しても寄与できる人材が望まれる．

4．採用予定時期：決定次第できるだけ早い時期
5．応募資格：着任時に博士の学位を有する者
6．任期について：

本研究所の教員の任期に関する内規により，満55歳を超えることとなる者の所属する分野の職に任期を定め，任期は5年以内とする．再任については本研究所教授会の承認を得た場合は1回限り可．（但し，東京大学教員の定年に関する規則に定めるところの定年による退職の日を越えることはできない．）尚，詳細については，問い合わせ先に照会のこと．

7．提出書類：（1）履歴書（市販用紙可）（2）業績リスト（査読の有無を区別すること．投稿中の論文も含む）（3）主要論文の別刷り3編程度（コピー可）．（4）研究業績の概要（2000字程度）（5）今後の研究計画（2000字程度）（6）応募者について参考意見をうかがえる方（2名）の氏名と連絡先とe-mail
8．応募締切：**2006年3月17日（金）必着**
9．問い合わせ先：
東京大学地震研究所地球ダイナミックス部門
小屋口剛博
TEL：(03) 5841-2499
FAX：(03) 5802-3391
E-mail: tak@eri.u-tokyo.ac.jp
10．応募書類提出：
〒113-0032　文京区弥生1-1-1
東京大学地震研究所　人事掛宛

封書を用い，表に「火山地質学分野助手応募書類」と朱書し，書留郵便で送付して下さい．

☆リーフレットシリーズ・3　　好評発売中！！

『大地をめぐる水—水環境と地質環境—』

第1作「大地の動きを知ろう—地盤・活断層・地震災害—」，第2作「大地のいたみを感じよう—地質汚染Geo-Pollutions」に引き続きリーフレットシリーズ第3作「大地をめぐる水—水環境と地質環境—」が発売中です．

A2版裏表カラー印刷，ハンディータイプでさらにポスターにもなります．

ご希望の方は以下の要領でお申込下さい．

会員価格300円　非会員価格400円

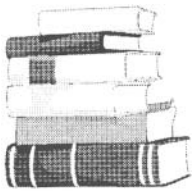
申込方法：学会事務局宛に，希望部数を記入し，返信封筒（切手貼付のこと）を入れてお申し込み下さい．

※少部数の場合は，代金は切手で同封可．

なお，サイズが横15cm・縦21cm，重さ25g/部ですので，郵送につきましては，以下のようにお願いします．

定型封筒の場合：90円切手貼付．ただし，二つ折りにしての郵送となります．

定型外（15cm×21cm以上）封筒の場合：130円切手を貼付．



紹　介

The Evolution of Clastic Sedimentology
Hakuyu Okada with Alec J. Kenyon-Smith

「砕屑性堆積学の進化」
岡田博有著，協力者アレック・J・ケニヨン-スミス

Dunedin Academic Press, Edinburgh, Royal Hardbook（156×234 mm), 272pp., over120 illustrations　ISBN1-903765-49-8
£45/US$85/€65

日本堆積学会の学会誌「堆積学研究」には，岡田博有氏の「堆積学を拓いた人々」という記事が連載されている．わが家では，この記事を毎号楽しみに読んでいる．「わが家」と書いたのは，専門分野の違う家人もどうやら楽しんでいるらしいからである．堆積学分野で功績のあった人々の人となり，そしてそれらの功績の舞台裏などが書かれていて，堆積学の発展を楽しみながら知ることができる．

その岡田博有氏が，堆積学をその発展過程を追いながら体系的に解説した教科書「堆積学－新しい地球科学の成立」が2002年に古今書院から出版された．これまでに例のない視点からの画期的な教科書であった．この原本を見た，著者のイギリス留学中の恩師Percival Allen教授とJohn R.L. Allen教授から英訳を強く勧められて取り組まれたのが，ここに紹介する“The Evolution of Clastic Sedimentology”である．原本の「堆積学」を見ておられない読者の為に，本書の構成と内容を以下に簡単に紹介する．

Preface by Prof. R. H. Dott, Jr.

1. Introduction：「堆積学」の定義とその対象領域の説明．「堆積学」は地質科学の最も重要な基礎をなすだけでなく，地球科学の他分野ならびに環境科学など幅広い応用的分野にまで強い影響を与えている事が述べられている．

2. Pre-sedimentology: development of geology and stratigraphy：200年にわたる地質学発展の歴史の中で堆積学がどのようにその学問体系の萌芽を育ててきたかを，層序学との関わりを中心に解説．

3. Development of the observation of strata：堆積学の根幹である地層の堆積状態とその形成過程に関する見方の発展．古典的な堆積構造の記載の起源から実験堆積学，束層（シーケンス）層序学の確立まで述べられている．

4. Development of sedimentary petrology：堆積学のもう一つの重要な分野である堆積岩石学の成立，および，石油・天然ガスなどの炭化水素資源開発の基礎を作った堆積組織学の発展について．

5. Development of lithology：相(facies)概念と地層学(lithology)の発達についての考察．地層学はロシアや日本で独自の発展を遂げた事も指摘されている．

6. Establishment of sedimentology：ヨーロッパ学派，ロシア学派，アメリカ学派で行われてきた地層の見方や堆積岩の研究が統合され，新しい科学体系「堆積学」が誕生した．この過程には，避けて通れない「堆積学」“sedimentology”の用語論争という関門があった．

7. Sedimentology and the study of the ocean floor：海洋底堆積物の研究が地球科学全般だけでなく，堆積学をも飛躍的に発展させる事になった過程について．

8. Sedimentology in Japan：日本における堆積学の成立と発展の紹介．日本でも堆積学は層序学の中で発達したが，その成立はヨーロッパより早かった事が指摘されている．

9. Sedimentology in the twenty-first century：21世紀の堆積学が目指すべき方向について．堆積学と層序学との統合，「惑星堆積学」の発展のほか，堆積学から環境問題に対処すべく，「環境堆積学」や「社会堆積学」の発展が急務である事が述べられている．

原本に新しい写真や図が加えられ，さらに充実した内容になっている．また，協力者Alec J. Kenyon-Smith教授の貢献もあり，英文は平易で読みやすい．

1993年に日本地質学会賞を授与され，1994～96年には日本地質学会会長を務められた岡田博有氏について，紹介の必要はないと思う．以下では，この紹介文を書くにあたり，筆者の依頼に快く応じて下さった著者からの資料を基に，出版までの経緯も含めて紹介したい．

岡田博有氏は，1961年の学位論文“Cretaceous sandstones of Goshonoura Islands, Kyusyu”がきっかけとなって，新設されたばかりの英国レディング大学堆積学研究所に創設者Percival Allen教授の誘いで留学している．この時の指導教官がJ.R.L. Allen教授であったという．まさに堆積学発祥の地でその誕生から発展を目の当たりにし，堆積学の歴史とともに歩んでこられた．本書について，かつての指導教官であるJ.R.L.Allen教授は氏への書簡の中で，「我々の分野の教科書の多くが歴史的な発展をほとんど扱っていない中で，この本の存在価値は非常に大きい」と絶賛している．また，協力者のAlec J. Kenyon-Smith教授は，このイギリス留学中以来の友人であり，東海大学，東大海洋研の客員教授を勤められた事もある．著者の英訳文をイギリス人にもわかりやすい文章にする為に，全面的な協力を惜しまなかった．

Prefaceは，アメリカ・ウィスコンシン大学教授で著名な堆積学者・地質学史研究者であるRobert H. Dott, Jr.教授により書かれている．著者の“Classification of sandstone”(Journal of Geology, 1971)がきっかけとなり，深い交流が続いているという．この中でDott教授は，本書が砕屑性堆積学の歴史的発展を見通した初めての本である事，さらに，日本の堆積学の全体像について初めて国際的にアクセスしやすい資料が提供された事を高く評価している．また，岡田氏自身が英語に堪能であるにも関わらず敢えてネイティブ・スピーカーのチェックを受けた事で，非常に読みやすく興味を喚起する，地質学史分野での模範的な本になっていると激賛している．

本書の出版にあたっては，出版社内に“8. Sedimentology in Japan”と“9. Sedimentology in the twenty-first century”は不要であるという意見もあったらしい．しかし最終的には，堆積学の発展に重要な歴史を持つ日本の堆積学の研究成果に関するまとまった情報が国際的に知られていない事，Evolutionの一環として21世紀の堆積学がいかにあるべきかについても考えるべきである，という著者の意向を出版社が重視し，原本の構成が保たれたとの事である．2006年夏には国際堆積学会議が日本で開催される．この時期に本書が出版された意義は大きい．なお，この国際堆積学会議では岡田博有氏が名誉会長を務められる．また，氏は現在，国際地質科学史委員会(INHIGEO)の副会長も務められていることも付記しておく．

この本の特色の一つは，数多くの地質学者・堆積学者の写真・肖像画が掲載されている事であり，それを見るのもこの本の大きな楽しみの一つである．著者はイギリス留学中に著名な堆積学者に接した際，できるだけ写真を撮らせてもらうよう心がけたという．また，これを契機に，歴史的な有名人の写真や肖像画などを機会ある毎に集めてこられた．地質学の創成期からの地質学者達の肖像や写真がこれだけ収められている書籍は珍しく，非常に価値の高い書といえる．先人の業績に思いを馳せる時，これらの写真が生き生きと躍動して見えるのは筆者だけではないだろう．

歴史的発展から一つの分野の学問体系を評価したという本書の視点は非常にユニークであり，地質学史，ひいては科学史にも貢献する資料といえるだろう．さらに，日本やロシアの堆積学（地質学）発展への寄与が示されている事は，欧米の著書には無い本書の重要な点である．これらに点において，本書は日本が世界に誇れるtextbookといっても過言ではないだろう．Dott教授も述べているように，どの年代の読者にも読みごたえのある本書であるが，特に若い学生諸君に一読をお勧めしたい．

（横川美和）

産総研地質調査総合センター発行の地質図幅に使用される地層名に関するコメント

2005年９月号の地質学会Newsに地域地質研究報告（５万分の１地質図幅）「十和田地域の地質」（工藤　崇著）の書評が掲載されました．書評では，「国際層序ガイド（日本地質学会訳編）によれば，公式な岩相層序単元の名称は地理的名称と層序単元名あるいは岩相名から構成され，岩相名では成因的用語は避けるべきとされている．従って，十和田図幅で提唱された八甲田高峠火砕流堆積物の“火砕流堆積物”は，成因的用語にあたるので不適切ではないか．」との指摘がありました．地層名の命名は地質図幅作成の上で基本的な事柄ですので，今回の地層名に関する問題点の指摘について若干のコメントを述べさせて頂きます．

日本地質学会による地層命名の指針（http://www.geosociety.jp/organization/name/name2.html）では，“火砕流のような流れに由来する堆積物は、青葉山火砕流堆積物のように、「地名＋由来＋堆積物」とし、さらに溶岩流の場合は「流」と「溶岩」を同義語と判断し、草津安山岩溶岩など「地名＋岩相名＋溶岩」として使用してもよい．”とされており，十和田図幅で使用されている地層名は妥当なものであり，火山関係者の間では一般的な命名法で，地質学雑誌の火山関係論文でも使用されています．また，国際層序ガイドにおいても，“流”は火山の流下岩石の最小の公式岩相層序単元とされ（p.35），特徴的で広域的に分布するものについては“流”を公式岩相層序単元として設定・命名しても良いことになっています（p.37-38）．従って、十和田図幅に使用された地層名は妥当なものと考えます．

なお，「日本地質学会による地層命名の指針」にしても「国際層序ガイド」にしても，あくまでも指針やガイドということなので，これに従わなければならないといったものではありませんが，地質調査総合センターの地質図幅ではこれらを尊重し，「地質図-記号，色，模様，用語及び凡例表示（JIS A 0204）」（日本規格協会，2002）に準拠し，最新の学問動向をふまえた上で適切な地層名を使用しております．

参考文献

工藤　崇（2005）「十和田」地域の地質．地域地質研究報告（5万分の１地質図幅）．産総研地質調査総合センター，79 p.
日本規格協会（2002）地質図-記号，色，模様，用語及び凡例表示（JIS A 0204）．
日本地質学会訳編（2001）国際層序ガイド　層序区分・用語法・手順へのガイド．共立出版，238 p.

（地質調査総合センター陸域地質図プロジェクト「北海道・東北」地域責任者　**高橋　浩**）

CALENDAR

2006.2～

地球科学分野に関する研究会，学会，国際会議，などの開催日，会合名，開催学会，開催場所をご案内致します．会員の皆様の情報をお待ちしています．
☆印は，日本地質学会行事．

2月　February

☆西日本支部2005年度総会および第152回例会
２月11日（土）　講演（口頭発表・ポスター発表）・総会・懇親会
場所：佐賀大学大学会館多目的ホール
http://www.geosociety.jp

○日本古生物学会第155回例会
２月３日～５日
場所：京都大学総合博物館
http://ammo.kueps.kyoto-u.ac.jp./palaeont/

3月　March

○2006年日本地理学会総会および春季学術大会
３月28日（火）～29日（水）
場所：埼玉大学
http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajg/

5月　May

☆日本地質学会第113年総会
５月14日（日）
場所：幕張メッセ国際会議場
http://www.geosociety.jp

○地球惑星科学連合2006年大会
５月14日（日）～18日（木）
場所：幕張メッセ国際会議場
http://www.jpgu.org/meeting/index.htm

7月　July

○第43回アイソトープ研究発表会
７月５日（水）～７日（金）
場所：日本青年館（新宿区霞ヶ丘町7-1）
http://www.jrias.or.jp

○国際鉱物学連合第19回総会学術講演会（IMA2006-Kobe）のお知らせ
７月23日（日）～28日（金）
場所：神戸国際会議場
http://www.congre.co.jp/ima2006/

○2006 Western Pacific Geophysics Meeting
７月24日（月）～７月27日（木）
場所：北京（中国）
http://www.agu.org/meetings/wp06/

○国際鉱物学連合第19回総会学術講演会（IMA2006-Kobe）
７月23日（日）～28日（金）
場所：神戸国際会議場
http://www.congre.co.jp/ima2006/

○ INHIGEO, "The History of Quaternary Geology and Geomorpholgy,"
７月28日～８月４日
（31st International Symposium), Vilnius, Lithuania. Sponsored by the International Commission on the History of Geological Sciences.
http://www.iugs.org/

○ZMPC2006（International Symposium on Zeolites and Microporous Crystals）
７月30日（日）～８月２日（水）
場所：米子コンベンションセンター（鳥取県）
http://www.zmpc.org/

8月　August

○第17回国際堆積学会議ISC2006 FUKUOKA
８月27日～９月１日
場所：福岡国際会議場
http://www.isc2006.com/index.html 7

9月　September

☆日本地質学会第113年学術大会
９月16日（土）～18日（月・祝）
場所：高知大学
http://www.geosociety.jp

学協会・研究会報告

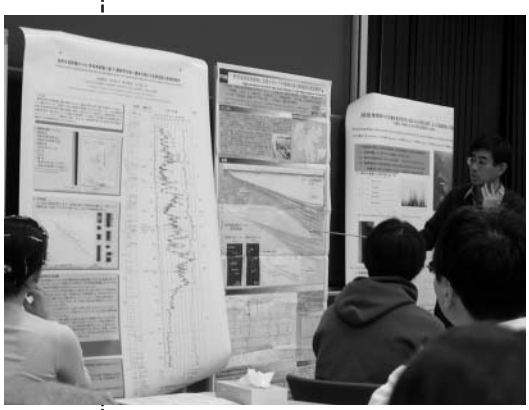
更新世中・後期における古気候の高精度復元を目指すワークショップの開催報告

公文富士夫（信州大学理学部）

2005年11月19日の午後から翌20日の昼過ぎにかけて，信州大学理学部において，表記のワークショップが40人の参加で開催された．また，翌21日には，大町市の信州ロームおよび高野層の指標テフラの現地見学会も開催され，ワークショップの議論が現地でも深められた．その概要を報告する．なお，敬称は省略させていただいた．

ワークショップでは，最初に日本における更新世中・後期の古気候研究の現状と課題について，池原　研（産総研），福澤仁之（首都大学東京），中里裕臣（農業工学研究所）および公文の講演があり，MIS５までの日本海における古環境研究の成果，MIS11の重要性の指摘，関東地域における更新世中期の広域テフラ研究の現状，および更新世中・後期を高精度で復元することの重要性と可能性について，報告と問題提起がなされた．

19日の後半からは，高野層のボーリング試料にもとづいた研究報告と質疑・応答がなされ，更新世後期における古気候変動の高精度解析の展望が拓かれた．長橋良隆（福島大）ほかは，高野層に含まれるテフラの火山ガラスの化学分析を行い，深度10.8mにあるDKP（?）から45.19mにあるAso-2までの十数層の指標テフラを確認にした．同時に，高野層の露頭観察で従来Aso-3といわれていたものはAso-ABCDであること，Aso-3はもっと下位にあり，ボーリング試料では深度38.4mにあること，DKP（?）は同じ大山系のDSPである可能性もあることなども指摘された．また，広域テフラの層準と気候編年との関係を考慮した年代モデルも提案された．高野層ボーリング・コアの最下部は16，7万年前ということになる．関連して，竹下欣宏（栃木県博）から，最下部の深度53.38mにある軽石質テフラは大町にある信州ロームの中のCスコリアに対比される可能性が指摘された．



田原敬治・角田尚子（信州大・院）によって報告された１cmごとに分析されたTOC含有率の変動は，SPECMAPによる海洋の同位体比変動やグリーンランド氷床の酸素同位体比変動と非常によく似たパターンをもっており，亜氷期・亜間氷期レベルでの気候変動を表していると考えられた．叶内敦子（明治大）および河合小百合（信州大）からは，花粉分析にもとづく植生変遷の概要が明らかにされた．１mまたは50cm間隔の資料であるので詳細は今後の課題であるが，その結果は，有機炭素（TOC）含有量が示す気候変動とほぼ一致するとともに，降水量の影響評価などの課題も浮かび上がらせた．野末泰宏（信州大・院）による脂質分析および山本正伸（北海道大）によるリグニン分析は，高野層中の有機物に陸上植物の影響が大きいことと，その影響の時代的変遷が読み取れることを明らかにした．また，高野層の初期磁化率の測定結果（橋本龍太郎・林田　明，同志社大）や生物源シリカ量の測定から生物生産量を測定する試み，珪藻殻を溶かした粒度分析による水理環境を解析する試みなども報告された．

これらの報告とポスター発表などを踏まえた議論の焦点のひとつは，如何にして高野層の正確な年代モデルを得るか，ということに置かれた．指標テフラ自体における放射年代の貧弱さ，堆積速度を一定と仮定することの妥当性，気候編年法に依拠することから生じる「循環論法」への危惧，などさまざまな指摘は，結論には至らないものの大変示唆に富むものであった．また，TOC変動の意味づけについても議論があった．気候にはさまざまな側面があり，使われる気候指標もそれぞれに応じた特性があるので，種々の指標を特定の層準（年代）で相互につきあわせることの面白さも指摘された．今後の研究の展開として，MIS5e期の植生の平面的な把握や，40万年前までの連続試料を得るためのボーリングなどにも夢が語られた．

ワークショップでは参加者がそれぞれ持ち寄ったポスター発表があり，例えば，京都神吉盆地の花粉分析にもとづく気候変動の解析は，高野層ともかみ合った資料を提示していた．19日の夜には同じ会場で懇親会がもたれ，和気あいあいとした雰囲気の中で議論と交流を深めることができた．最後になるが，本ワークショップを後援していただいた信州大学理学部および日本地球掘削科学コンソーシアムに厚く御礼を申し上げる．

First International Symposium on Geological Anatomy of East and South Asia (IGCP 516) in Tsukuba, Japan (10-17 October, 2005) 参加報告

東田和弘（名古屋大学博物館）

2005年10月10日から17日にかけて筑波で開催された，IGCP 516のシンポジウムに出席したので報告する．本シンポジウムは，今年度から活動を開始したIGCP 516（代表：筑波大学 久田健一郎氏，タイ国チュラロンコン大学 Punya Charusiri氏，韓国地質資源研究院 Byung-Joo Lee氏，中国地質科学アカデミー地質研究所 Xiaochi Jin氏）の第一回ミーティングであり，14ヶ国（アメリカ，イタリア，インド，オーストラリア，韓国，タイ，中国，日本，パキスタン，バングラディシュ，フィリピン，マレーシア，モンゴル，ラオス）から60名が参加した．今回は，ゴンドワナ大陸分裂後の各地塊の“アジア”への集合・定置過程と，東アジアにおける古地理・古環境に関する共通理解を醸成することを目的とし，Scientific Sessionのほか，その前後に２回の巡検（プレ・ポスト巡検）が行われた．タイトルからもわかるように，本シンポジウムは，お互いの国の最新の情報を持ち寄り，東・東南アジアの地質を徹底的に“解剖”し，そこから何が見えてくるかを議論するものである．したがってScientific Sessionでは，層序，地質構造，テクトニクス，堆積学，岩石学，鉱床学，古地磁気学，古生物学，環境地質学，そのほか様々な分野から最新成果の発表や問題提起がなされた．筆者にとっては正直，難解な講演もいくつかあったが，熱意を

同じくするものが各国から集い真剣に議論を戦わす独特の雰囲気は，IGCなどの大規模ミーティングと異なった趣があり大変心地よいものであった．また，IGCP 411（代表：波田重熙氏）から引き続き参加している者も多く，参加者同士が顔見知りという状況もざっくばらんな議論が可能となる要因かもしれない．いずれにしろ，Scientific Sessionでは非常にリラックスした雰囲気の中，時には冗談を交えながらもお互いに真剣勝負にいどむ特有の雰囲気が満ちていた．またこのプロジェクトに対する各国研究者の思いは熱く，11日の昼食時に開かれたビジネスミーティングでは，前日に「来年以降のシンポジウム開催地をどこにするか，頭がイテエなぁ」などと言っておられた久田氏の心配が嘘のように，各国から開催希望の表明が相次ぎ，たったの7～8分足らずで5年分すべての開催地が決定してしまった．私はモンゴルのChuluun Minjin氏とともに“彼の補佐”としてビジネスミーティングに参加したが，「2008年なら開催できそうだがどうしようか」などと2人で話し合っている間に，開催希望表明をする間もなく，あっというまに決まってしまったほどである．

図1　Scientific Sessionの様子

プレ・ポスト巡検ではそれぞれ，山口大学の鎌田祥仁氏，産総研の原　英俊氏を案内者とし，足尾山地（足尾帯）と関東山地（四万十帯）で典型的な付加体の産状を観察した．いずれの巡検も，露頭の産状をベースとした両氏のわかりやすい説明に参加者全員が納得した様子であった．日本は付加体地質学のメッカとも言うべき場所であり，数多くの典型的露頭と研究成果がある．そのような国で行う付加体巡検がきわめて有意義であることは敢えて言うまでもなく，現に多くの参加者が強い感銘を受けていたように見受けられた．またシンポジウム同様，巡検参加者の専門も実に多様であり，様々な角度からの厳しいあるいは予想もしないような質問やコメントに案内者が答えに窮することもしばしばであった．しかし両氏はあくまでも露頭の産状や事実に基づく真摯な説明に徹しており，そのような姿勢は日本のフィールドジオロジストの質の高さを示す絶好の機会ともなったと思う．プレ・ポスト巡検ともに巡検全体を通して非常にすばらしいものであったことは間違いないが，あえて一つだけ言うなら，西南日本全体の地質概要についてもう少し詳しい説明があれば，議論の幅はさらにもっと広がったように思える．

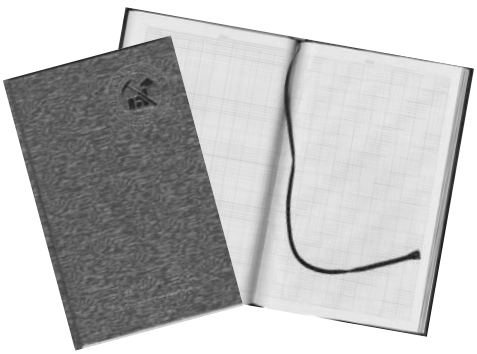
日本で開催する国際学会巡検の一つの見所は，日本食と日本式の風呂に対する外国人参加者の反応である．プレ巡検では“日本式”に慣れていない参加者に配慮してかビジネスホテル泊であったが，ポスト巡検では容赦なく純和風の民宿泊であった．私は，当然，当惑する参加者がいるものと思っていたが，予想外に民宿泊の方が好評であり全員が日本式の風呂を満喫していた．また全期間を通して食事は刺身や天ぷら，そばなど日本食が多く，外国人参加者は全員“日本”をフルに楽しんでいたが，今まで刺身など食べたことも見たこともない人が“たこわさ”や塩辛を「うまい，うまい」と言って食べているのには驚いた．一方，連日の日本食オンパレードは，（若い？）日本人である筆者にとっては少しだけつらかった．

図2　ポスト巡検でのグループ写真

最後に，今回のシンポジウム，巡検をオーガナイズしてくださった，筑波大学の久田健一郎氏，福岡大学の上野勝美氏，山口大学の鎌田祥仁氏，産総研の原　英俊氏，ならびに期間中いろいろとお世話下さった，筑波大学久田研究室の皆様に深く感謝します．2006年のIGCP 516シンポジウムは，フィリピンで開催される予定です．ぜひ多くの日本人研究者が参加されることを願います．

待望！！
学会オリジナルフィールドノートが出来ました．

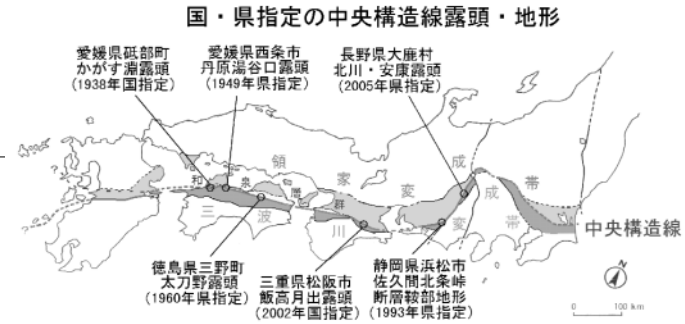
サイズ：12×19cm．ハードカバー，ビニールレザー加工，金箔押し．
カラー：チョコレートブラウン．
　用紙は野外調査に最適な，雨に濡れても丈夫な高級紙・レインガードを使用しています．是非ご活用下さい．
ご購入を希望の方は，学会事務局まで．　会員頒価　500円／冊．



TOPIC

長野県大鹿村の中央構造線露頭が県天然記念物に指定

河本和朗（大鹿村中央構造線博物館）



長野県大鹿村の中央構造線北川露頭と安康露頭が，2005年９月26日に長野県天然記念物に指定されました．２ヶ所の露頭は約20km離れていますが，指定対象としては「北川・安康露頭」として一件に扱われています．国・県レベルの天然記念物に指定された中央構造線の露頭・地形としては６件目になります．

四国には，1938年指定の砥部衝上断層露頭をはじめ，昭和30年代までに３ヶ所の露頭が指定されています．しかしいずれも和泉層群と，三波川変成岩あるいは三波川変成岩を覆う久万層群が接する露頭です．領家変成岩や花崗岩と三波川変成岩が直接接する露頭としては，2002年に三重県松阪市（当時は飯高町）の月出露頭が初めて国天然記念物に指定されました．

北川・安康露頭も両変成帯が直接に接している露頭です．どちらの露頭も，内帯側はおもに花崗岩を源岩とするマイロナイトが，浅部へ上昇後に再び剪断を受けて形成されたカタクレーサイトです．外帯側はおもに緑色片岩を原岩とするカタクレーサイトです．それに加えて，中新世の赤石構造帯形成と連動した再活動による断層ガウジ帯が，北川露頭には1列，安康露頭には2列見られます．これらのガウジ帯を外帯側からの小規模逆断層群が切っていますが，それを切るシャープな断層が北川露頭に見られます．

しかし，現地の露頭では細部までの観察は困難です．北川露頭のはぎとり標本が大鹿村中央構造線博物館に展示されていますので，合わせてご覧ください．博物館は水～日曜日開館（有料）です．博物館ホームページに露頭の説明も載せています．北川露頭については，地質学会中部支部編『日本地方地質誌・中部地方』（印刷中）に掲載されます．なお北川・安康露頭に通じる国道152号は，12月中旬～４月上旬の間は冬季通行止めになります．

ー天然記念物に指定されている中央構造線露頭に関する最近の記載・記事ー

愛媛県伊予郡砥部町かがす淵露頭

高木秀雄・竹下　徹・柴田　賢・内海　茂・井上　良，1992，四国西部，砥部衝上断層における中新世中期の正断層運動．地質雑，**98**，1069-1072.

愛媛県西条市丹原町湯谷口露頭

岸　家光・原　郁夫・塩田次男，1996，市ノ川時階～砥部時階における中央構造線に沿う浅所岩石の変形様式－愛媛県丹原町湯谷口の例.『テクトニクスと変成作用(原　郁夫先生退官記念論文集)』，227-232，創文.

三重県松阪市飯高町月出露頭

諏訪兼位・宮川邦彦・水谷総助・林田守生・大岩義治，1997，紀伊半島中部，中央構造線の大露頭：月出露頭（三重県飯南郡飯高町月出ワサビ谷）．地質雑，**103**，no.11，口絵.

島田耕史・高木秀雄・諏訪兼位・林田守生，1999，紀伊半島の中央構造線と領家帯の変形．日本地質学会第106年学術大会見学旅行案内書，141-162.

静岡県浜松市佐久間町ホウジ峠（鞍部地形）

佐藤興平，1994，天然記念物：ホウジ峠の中央構造線．地質ニュース484号，p64-66.

長野県下伊那郡大鹿村北川・安康露頭

高木秀雄・松島信幸・河本和朗，1993，長野県の中央構造線露頭と中央構造線博物館．地質雑，**99**，no.11，口絵.

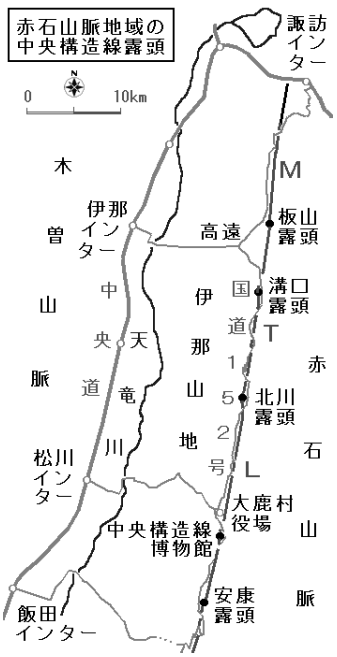
松島信幸，1994，赤石山地の中央構造線に対する新しい見方．飯田市美術博物館研究紀要，4，113-124.

田中秀実・高木秀雄・井上 良，1996，中部地方中央構造線に伴う断層破砕岩類の変形・変質様式と断層活動史．構造地質，**41**，31-44

大鹿村中央構造線博物館

河本和朗，1998，大鹿村中央構造線博物館．日本地質学会News，1，no.12，2-3.

博物館ホームページURL　http://www.osk.janis.or.jp/~mtl-muse/



（←）赤石山脈地域の中央構造線露頭．（↑）大鹿村安康露頭とテレビ撮影クルー

委 員 会 だ よ り

☆女性地球科学者の未来を考える委員会

日本女性科学者の会東海支部の講演会
＜男女共同参画＞についての報告

田崎和江

2005年12月４日に，日本女性科学者の会東海支部の講演会が名古屋大学IB電子情報館で開催されました．名古屋大学男女共同参画室長の金井篤子氏による＜名古屋大学の男女共同参画＞の講演のようすを報告します．当日は小雨交じりの肌寒い日でしたが，名古屋近辺の大学や研究所で働いている研究者や定年退職した後もこの会のお世話や非常勤講師を務める約20名が参加しました．最高は85歳の元医学部の研究者，71－75歳の事務局３名（諏訪，鳥飼，増井諸氏），をはじめ，私から見ると一回りも二周りも高齢の方が多く，私は若い部類に入っていました．しかし，これらの皆さんは容姿も話の内容も，とてもそのお年には見えず，それぞれ目標と夢を持って生きておられ，実に美しく生き生き，シャンとしており（失礼）しており，圧倒されました．講演の始まる30分前から，あちこちで自己紹介や保育所問題，介護の苦労，大学の労働条件の話しで盛り上がっていました．私は71－85歳の科学者の大先輩から沢山のエネルギーをいただいてきました．

名古屋大学男女共同参画室長の金井篤子氏は若くはつらつとし，はっきりと分かり易いお話しをなさる方でした（各大学での講演会や学習会にお呼びしたらいかがでしょうか）．平野総長の名古屋大学運営の基本姿勢や中期目標の項目にはいずれも＜男女共同参画＞がしめされていることから話がはじまりました（全国では名古屋大学のみとのこと）．平成11年６月に男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号），続いて12月には国大協もとりあげ，2010年までに女性教官（教員）比率20％をめざすことになりました．名古屋大学は平成13年に男女共同参画について６項目の提言を行いました．その中には，研究者のみならず，女性職員の昇進の拡大も盛り込まれています．また，同年には，13名の総長補佐の一人を＜人権・男女共同参画担当総長補佐＞に配置しました．平成15年には＜男女共同参画室（４名）＞を設置し，推進計画を立て，研究と教育を行う方針を出しました．しかし，＜提言をしても，問題が広すぎて変わらない＞ということから，具体的な形にし，できるところから手を付けようと言うことで，＜平成15年と16年の重点項目＞を5－8項目にしぼりました．その中には

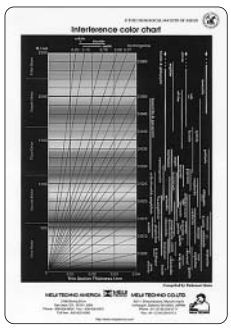
○全学対象の＜ジェンダーを科学する＞の科目を開設し，教科書も分担執筆，○意識調査の実施，○昇格実態調査，○育児環境と育児休業を取る運動（15年度男性がとりました），○産・官・学連携フォーラムの開催，○東山地区に保育所を18年に開所，○大学内ネットワークの構築と女性研究者懇話会の発足，○苦情処理システムの検討，○地元の女子高校に理学・工学の魅力を宣伝に行く，○女性教育比率の部局長ヒアリングなどです．

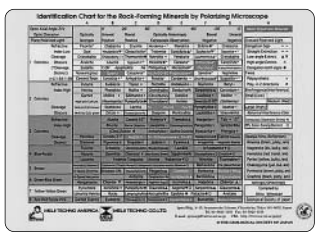
このなかで，“なぜ女子院生は大学の教員を希望しないのか”が問題になりました．実際に私のところでも“田崎先生（の苦労）をみていると，大学で研究・教育をしようとは思わないし，これ以上大学にいたくない．早く学位をとって会社に行きたい”といわれ，びっくりしたことがあります．また，私は地質学会内の女性地球科学者の未来を考える委員会のみならず，金沢大学のセクハラ・アカハラ相談員，なんでも相談員をしていますので，このたびの名古屋大学における男女共同参画の話は，地質学会や金沢大学ではどこからどのように取り組めばよいのか，沢山のヒントと情報を得ることができ，今後の活動に大いに参考になりました．

なお，日本生理学会の水村先生から＜生理学会ホームページ中のアドバイザー制＞についての紹介がありました．学会員を対象に，キャリア形成や研究を続ける上での悩みに対して，会員のアドバイザーが助言するのが＜アドバイザー制度＞です．現役のみならず，リタイアした方にも入っていただき，地質学会の中にも作れるのではないかと思います．

名古屋大学男女共同参画室ホームページ
http://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/

「干渉色図表」・「偏光顕微鏡による鉱物鑑定表」（英語版）が下敷き（プラスティック製/A4版/両面カラー）になりました．





岩石学を学習する学生さんをはじめ，偏光顕微鏡を使用する全ての研究者の方々に有効に活用していただけることと思います．ご希望の方は学会事務局までお問い合わせ下さい．
会員価格　200円　非会員価格　300円

NOW ON SALE！！

研究室紹介
千葉大学堆積学研究グループ

千葉大学大学院自然科学研究科および理学部
地球科学科の堆積学研究グループ　一同

研究室の概要

千葉大学大学院自然科学研究科および理学部地球科学科の堆積学研究グループは，伊藤　慎教授（地層学），吉田修二助教授（堆積学）の２教員と，学術振興会特別研究員１名，博士後期課程３名，博士前期課程３名，学部学生３名の計９名の学生で構成されています．

私達の研究グループでは，野外調査や室内実験・分析などを通して，(1) 侵食，運搬，堆積プロセス，(2) 地層の形成プロセス，(3) 温室期と氷室期の地球環境，などの特徴とその変動要因を解明するための基礎的研究を行っています．さらにこのような基礎的研究に基づいて，(4) 地球温暖化に伴う自然環境の保全対策，(5) 貯留岩や帯水層の不均質性の定量的評価，(6) 地層中の流体移動を支配する要因，などを解明するための応用的研究も行っています．

研究テーマ

メンバーの主な研究内容は次の通りです．私たちは，千葉県とその周辺地域に広く分布する上総層群や下総層群を主な訓練フィールドとし，研究内容に即してこれらの地層はもとより，関東地方をはじめ，各地の中生代ならびに新生代の地層を研究対象としています．最近では，中国東北部やアメリカコロラド高原地域の中生代の地層を対象とした研究も始まっています．

安渡敦史（PD・学振特別研究員）：白亜紀中期の古海洋環境像の包括的な復元，特に太平洋地域の重要性の解明が主要なテーマです．北海道の蝦夷層群およびDSDP・ODPの試料について，堆積学的・微古生物学的（浮遊性有孔虫）・同位体地球化学的手法の複合により得られた情報を正しく統合し，太平洋とテチス海－大西洋との共通点と相違点を客観的に描き出す“比較古海洋学”が当面の課題です．

研究室メンバー．上段左から西田，柴田，吉田先生，伊藤先生，安渡，大竹，市川．下段左から勝山，久保，中村，石川．右上別枠は萩原．

柴田健一郎（D２）：陸域生態系の変遷と古水文学的特徴との対応関係について解析を行っています．特に，(1) 陸域生態系を育む河川システムの復元，(2) 足跡化石に基づいた動物群集の古生態学的特徴の定量的解析という２つの視点から研究を行っています．

大竹左右一（D１）：デルタ成堆積物の形成過程とその多様性をもたらす要因について研究を進めています．さまざまな時代やタイプのデルタ堆積物の検討を行っています．

西田尚央（D１）：沿岸環境システムの変遷プロセスの解明に取り組んでいます．特に，海進期に特徴的な堆積相モデルの再検討を行っています．

石川和明（M２）：海底扇状地堆積物を対象とした研究に取り組んでいます．特に，海底谷末端部から海底扇状地にかけての侵食・堆積作用の特徴についての解析を行っています．

市川暢子（M２）：半遠洋性シルト岩中の鉱物組成の特徴と海水準変動や後背地の古気候変動との関係を明らかにすることを目的とした研究を行っています．

久保雄大（M１）：タービダイトに広く挟在しているマッドクラストの形成プロセスの解明を目指して研究を行なっています．特にマッドクラストのサイズ分布や形状に注目しています．

勝山　暁（B４）：開析谷の形成と埋積プロセスの特徴を解明する目的で卒業研究を開始しました．特に谷地形の３次元的特徴や埋積プロセスの時空的変化に注目して研究を行っています．

中村圭助（B４）：陸棚外縁三角州にともなって深海域で形成された極厚層砂岩層を対象として，その堆積プロセスと貯留岩性状の特徴化を目ざして卒業研究を行っています．

萩原伸子（B４）：深海底で形成されたシルト岩の鉱物組成の特徴と古気候変動との関係について研究を行っています．特に，粒度組成と鉱物組成との関係に注目して卒業研究を進めています．

研究室HP：http://www-es.s.chiba-u.ac.jp/geolo/geolo.html

常時投稿をお待ちしています．院生コーナーの編集は現在以下の４名でおこなっています．原稿はe-mailでいただければ幸いです．

t02h106@amail.shinshu-u.ac.jp　北沢俊幸（信州大）
iba@eps.s.u-tokyo.ac.jp　伊庭靖弘（東京大）
tksmcdr@hiroshima-u.ac.jp　高島千鶴（広島大）
f04j003d@mail.cc.niigata-u.ac.jo　梅津慶太（新潟大）

院生（研究生）の方へ「院生割引申請」について

2006年度（2006.4～2007.3）院生割引会費の受付中

2001年より会費の院生割引制度が設けられています．定収のない院生（研究生）については，本人の申請により院生割引会費が適用されます．つきましては，次年度（2006年度）の会費について申請受付を開始致しますので，該当される会員は下記の書式にて申請書を提出して下さい（郵送）．**〆切は２月28日（火）までとし，最終〆切までに申請のない場合は，通常の正会員価格の請求となりますのでご注意下さい．なお，これまで（～2005年度）の会費についての申請受付は終了していますので，2006年度分の申請のみ適用となります．**

注意！！
毎年更新となりますので，今年度の割引を受けている方で，次年度も該当する方は改めて申請して下さい（今年３月まで院生（研究生）の方も申請すれば適用）．

送付先：〒101-0032　東京都千代田区岩本町2-8-15　井桁ビル6階
日本地質学会

2006年度日本地質学会会費院生割引申請書

（新規・継続）

日本地質学会　御中

私は，運営細則第12条第1項（1）に基づき，会費の院生割引を申請いたします．

年　　月　　日現在

会員番号：

会員氏名：

所属：　　大学　　研究科

専攻　　前期・後期　　年在学中

上記，本学の学生につき，定収のない院生（研究生）であることを証明いたします．

指導教官（等）

所属：

氏名：　　印

最終〆切
2006年２月28日（火）

学　会　記　事

2005年度　第15回理事会議事録

日本地質学会会長　齊藤靖二

期　日：2005年10月12日（水）
14：00～17：00
場　所：地質学会事務所
出席者：齊藤会長，加藤副会長，天野副常務理事・上砂・高橋・中井・宮下・向山（16時早退），橋辺（事務局）
欠席理事：（議長委任）：渡部常務理事・大友・狩野・徐・久田・公文・倉本
欠席理事：木村副会長，増田

○報　告

1．運営財政部会（部会長-公文，倉本，向山，大友）
総務委員会（委員長-公文）
庶務関係（担当理事-公文）
・前回理事会で承認した東レ科学技術研究助成の応募予定者，植木会員から今回は応募を見送るとの連絡があった．
・他団体行事の後援依頼
1）産総研地質調査総合センターよりシンポジウム「付加体と土木地質-地質図の有効性と限界-」の後援，11月29日（火），秋葉原コンベンションホール
2）日本アイソトープ協会より，「第43回アイソトープ・放射線研究発表会」の共催依頼
10/28締め切り．運営委員１名の推薦については，前年同様角井会員（産総研）に依頼することとした
・富山県ひとづくり財団より，「とやま賞」の推薦依頼があった．News誌，HPに掲載予定．推薦締め切り12/8，富山県出身者，在住者に限る．
・学術著作権協会より，前回および前々回の理事会において了承した，「文献提供業者（DS）による限定的許諾に関する代理委任契約書」の協会側の記名押印した書類が返送され，契約が成立した．
・学術著作権協会より，平成15年度複写使用料78,679円*の分配が通知された．
*再委託先の日本複写権センターよりの複写使用料の分配，米国CCCからの使用料収入，学術著作権協会が取り扱った許諾使用料などを合算し分配された金額．
・科学技術振興機構，電子アーカイブ対象誌選定委員会より，地質学雑誌は今年度の選定対象外となったとの通知があった．

会員関係（担当理事-倉本）
1）入退会の承認
正会員（4）：上原祐治　大山正雄　松田清孝　山中寿朗
正会員割引（1）：梶　琢
準会員（2）：嶋本洋子　北條　愛
退会（正1）田村一利，由井俊三
2）９月末現在会員数
賛助34，名誉78，正4,331（内，院割279），学生46，合計4,768名
会員の減少くいとめ策および増加策についての議論があり，会員委員会ならびに普及教育部会等で下記のようなことについて具体的な検討をすることが要望された．
・ジオツーリズムなど普及を活発化し，小・中・高教員などの会員増加に努める．
・ジオコンダクター制度など，シニアの活用，シニアグループの活躍の場を確保する．
・地質学の復権をめざした普及活動も大切である．

関連学会連合（担当理事-天野）
・地質科学関連学協会連合
10月21日に年代区分検討会議を開催予定
・自然史学会連合
・地理関連学会連合

会計関係（担当理事-向山）
・一般会計報告（4-8月）
現況については特にコメントなし．
・来年度予算案の作成について（→議題へ）
広報委員会（担当理事-大友）
・京都大会プレスリリースの結果として，２紙に取り上げられた
・新聞記事（PDF）の添付．
ニュース誌編集小委員会（担当理事-大友）
インターネット運営小委員会（担当理事-大友）

2．学術研究部会（部会長-久田，徐）
行事委員会（久田委員長）
・京大大会終了，京都からの会計などの正式な報告はまだ受けていない．
・平成19年度以降の開催地について
秋田大会については検討中（窓口をだれにするか問い合わせる）
今後の年会について，三鉱（あるいは岩鉱）学会との合同開催の可能性も話題になり，検討する余地を残した．
発表数の制限について：現在は筆頭，１件のみであるが今後は複数発表も可能とすることを行事委員会で検討してはどうかとの要望が出された．

専門部会連絡委員会（担当理事-天野）
・９月18日（日）開催の第１回連絡委員会について簡単な報告があった．

国際交流委員会（徐委員長）
・脇田委員より，IYPE国内対応暫定実行委員会（第３回）会合議事録が送付された．
また，今後は学会にも直接配信されるよう委員会に要望し，了承された．

南極地質研究委員会（委員長-廣井美邦）
地質環境の長期安定性に関する委員会（委員長-高橋正樹）

3．編集出版部会（部会長-狩野，宮下，増田）
地質学雑誌編集委員会（委員長-狩野　副委員長-久田，宮下＝企画担当）
・今月の編集状況（10月11現在）
本年度投稿論文数75編［論説58編（和文57・欧文１），総説６（和文６），短報９編（和文７・欧文２）ノート２（和文２）特別寄稿２］
口絵17（和文９・欧文８）
投稿数昨年比　＋４
査読中50編
・特集号「アジア・モンスーン（世話人：多田隆治）」を111巻11月号として刊行予定．特集号「関東平野下に伏在する東西日本の境界（世話人：高木秀雄）」は，近日中に全原稿受理見込み．12もしくは１月号として刊行予定．
・編集委員交代：９月末日退任12名，10月より新任13名．氏名は以下の通り．
退任：久保和也・塚原弘昭・伊藤康人・佐藤比呂志・村田明広*・土谷信高*・石井和彦*・松田博貴*・入月俊明*・榎並正樹*・中川光弘・奥村晃史
＊印は残務終了次第随時退任．
榎並委員は企画部会委員としては残留．
新任：高橋　浩・奥平敬元・小田啓邦・亀尾浩司・八木浩司・山路　敦・増田幸治・川野良信・伴　雅雄・狩野彰宏・大藤　茂・坂井　卓・小山内康人
・J-STAGE査読システムの運用について：事前調査書類を提出した．JSTと近日中に初回打ち合わせをし，基本システムの種類を検討する予定．

The Island arc編集委員会（担当理事-増田，事務局　渡部・竹内圭史
The Island arc連絡調整委員会（担当理事-増田，委員長-会田）
・10月17日，来年度の科研費の説明会に出席予定
企画出版委員会（担当理事-高橋）

「地方地質誌」：中部地方責任編集者より，印税の学会への50%上納について検討してほしいとの希望があり，従来通りの実施が可能かどうか，企画出版委員会と刊行委員会とで協議，検討することとした．

4．普及教育事業部会（部会長-高橋，中井）
地学教育委員会（委員長-阿部国広）
「学校科目地学関連学協会連合」の発展的解消を検討中．
生涯教育委員会（委員長-柴　正博）
地質基準委員会（委員長-新妻信明）
地層名委員会（委員長-天野）

5．その他-1
支部長連絡会議（担当理事-天野）
地質災害委員会（担当理事-天野）
JABEE委員会（委員長-天野）
技術者継続教育委員会（PDE）（委員長-公文）
地球惑星科学連合（久田連絡委員）
・10月28日，国際委員会の開催予定，徐委員欠席のため，代理として脇田委員に依頼することとした．

【以下，評議員会の下の委員会】
各賞選考委員会（委員長-保柳康一）
名誉会員推薦委員会（委員長-加藤副会長）
科研費委員会（委員長-酒井治孝）
学術会議連絡委員会（委員長-井内美郎）
女性地球科学者の未来を考える委員会（委員長-田崎和江）
法人化実行委員会（委員長-齊藤会長）
法務委員会（担当理事：委員長-上砂）
・京大での器物破壊（事件）については，高木弁護士にも相談の上，９月28日に当方の見解を文章で示した．京大当局では文章を確認の結果，対応を検討中とのこと，現在，返事を待っている状況である．
・総会委任状，著作権問題については，11月１日に委員会を開催し検討する予定．
倫理規定策定委員会（委員長-松本　良）
オンライン化委員会（委員長-鈴木徳行）
ビジョン委員会（倉本委員長）
・11月４日，５日に第３回委員会を開催予定，会場：地質学会事務所
参加委員の交通費及び宿泊費の概算請求（176,000円）についてはこれを了承した．
選挙管理委員会
・News誌９月号およびHPに選挙の告示を掲載した．11月１日委員会開催，立候補者の確認
・選挙スケジュール
候補受付　10月１日～10月31日
投票　11月15日～12月15日
開票　12月20日

○審議事項
1．来年度事行計画案概要，各部会予算案作成スケジュール等について
・2006年度事業計画案：各部会から事業プランの提出，11月24日締め切り
プラン内容：タイトルと２，３行の説明，責任者名
・25日の理事会で事業計画案決定．
予算配分については，会計委員会で検討の上，12月の理事会で決定する．

2．新学術会議について，平新学術会議会員からの報告，旧研連等の引継ぎ関係などについて
・第３部地球惑星科学委員会（分野別委員会）所属会員：入倉孝次郎，岡部篤行，河野長，平　朝彦，永原裕子（１部：碓井照子（地理），海部宣男（物理学））
・新しい分科会や委員会と従来の研連との関連対応案があったが，それはないこととなった．
・学術会議と学会との関係も，これまでのように委員の学会推薦などもないので，直接的ではない，今後は会員と地球惑星科学連合との間で国際対応等について話し合うことになる．第１回目10月18日．
・連携会員（身分的には会員との区別なし）を選出する必要あり，地球惑星科学委員会で約60名．１分科会あたりの委員会は３～４つ（１分科会15名程度）
・地球惑星科学委員会として国際対応するIUGG，IUGS，IGU＝分科会（今年度約半分を選出予定）を提案する予定．
・連携会員を選出の後，課題別委員会を設置することになる．課題別委員会としては，防災や環境など地質学会としてかかわりのある委員会が設置される可能性がある．
・新学術会議の役割：諮問機関として行政への政策提言
・平会員としては，今後も機会あるごとに学会に対し報告などをして行きたいと考えている．できれば，12月17日（評議員会）に地質学会会員との懇談会を企画したい．

3．各賞についての評議員会審議報告をうけて
・各賞変更事項についてのNews誌10月号に掲載の理事会告示原稿の確認
（９月17日評議員会および本日締め切りのメール会議決定事項）
・選考委員会からの募集告示原稿の確認をした．

4．その他
1）監事候補者の件，代議員選挙の呼びかけについて
・監事１名の改選（会員）にあたり，候補者の推薦，立候補を広く呼びかける．また，改選代議員についても，注意を促すこととしたい．
2）第14回理事会議事録案について，これを承認した．

2005年度　第16回理事会議事録

日本地質学会　会長　齊藤靖二

期　日：2005年11月25日（水）
14：00～17：00
場　所：地質学会事務所
出席者：齊藤会長，木村副会長，渡部常務理事・上砂・大友・公文・倉本・高橋・中井・久田・向山，橋辺（事務局）
欠席理事：（議長委任）：加藤副会長，・天野副常務理事・狩野・増田・宮下
（欠席）：徐

○報　告
1．運営財政部会（部会長-公文，倉本，向山，大友）
総務委員会（委員長-公文）
庶務関係（担当理事-公文）
・国立情報学研究所，電子図書館（NII）の新しい閲覧方法に関連し，９月の理事会で検討した状況を伝えた．
・「第31回リモートセンシングシンポジウム」，「2005地球環境保護土壌・地下水浄化技術展」，協賛御礼
・「第３回ジャパン・サイエンス&エンジニアリング・チャレンジ高校生“科学技術”チャレンジ」表彰式への招待→11月19日　会長出席
・人文地理学会より人文地理学会連携協議会への参加について呼びかけがあった．（→メール会議）
・三菱財団自然科学研究助成公募，締め切り２月３日→News誌，HPに掲載
・第20期学術会議より
会長等の交代挨拶状：会長　黒川清（留任），副会長　浅島誠，大垣眞一郎，石倉洋子
要望書「わが国英文学術誌による学術情報発信の推進について」の寄贈
19期第４部報告「科学・技術を文化として見る気風を醸成するために」の寄贈
・第９回太平洋地域新第三系層序国際会議（同会議　国内組織委員会委員長小笠原憲四郎），2007年10月１日～３日（於筑波大学）の後援依頼があり了承した．
・第43回アイソトープ・放射線研究発表会の運営委員として，本人了承うえ，角井朝昭会員（産総研）を推薦した．

会員関係（担当理事-倉本）
1）入退会の承認
正会員（2）：横田昭彦，横山隆雄
正会員割引（1）：高野征宣
退会（正１）：香村官永
2）10月末現在会員数
賛助34，名誉77，正4,613（内，院割281），学生48，合計4,772名
3）藤田名誉会員の追悼文は小坂共栄会員

が執筆，12月号に掲載予定.

関連学会連合（担当理事-天野）
・地質科学関連学協会連合
10月21日に第２回年代区分検討会議を開催．議事録HPに掲載.
・自然史学会連合
・地理関連学会連合

会計関係（担当理事-向山）
・一般会計報告（４-10月）
・来年度予算案の作成について
・年会オンライン参加登録システム設定経費の本年度内支払いの可能性（次年度からの設定要望を受けて）（←渡部）
・アイランドアーク新表紙デザイン原稿料（５万円）の出費について（←渡部）
・オンラインクレジット決裁の評価と方針案を，オンライン化委員会に諮問するよう，評議員会に諮ることとした.

広報委員会（担当理事-大友）
・HPやNews誌に掲載する内容の制約について
現在会員・非会員からよせられる掲載依頼については，会員に有益なものについては掲載しているが，今後企業などからの掲載依頼があった場合どの程度までのものを掲載するべきか？
ニュース誌編集小委員会（担当理事-大友）
インターネット運営小委員会（担当理事-大友）

２．学術研究部会（部会長-久田，徐）
行事委員会（久田委員長）
・高知大会，市民講演会「巨大地震災害と列島の形成過程」について科学研究費を申請した.
・07年度以降の開催地について
・東北支部（秋田大学）での開催が不可能との返事が高島支部長よりあり，急遽，北海道支部に対し，１年前倒しでの開催検討を依頼．北海道支部として検討し，07年の開催を引き受けていただいた．これによって2008年度開催地については，さらに東北支部に検討を依頼．2009年の西日本まで一巡の後，2010年以降の暫定予定についても検討
・高知大会オンライン登録（参加登録）と運営体制について（←渡部）
高知のオンライン登録システムについては，今年度事業として実施を目指す
・上記，システム設定費用の年度内支払い（年度内構築？）の可能性について
現在利用しているシステム上で，発表登録と同様に利用できるものがある.ただし，地質学会としてカスタマイズの必要な点については，多少の費用が発生する.（例：今年は発表登録の手直し費用40万円）

専門部会連絡委員会
国際交流委員会（徐委員長）
・地球惑星科学連合国際委員会からの要請により，会員が国際団体等の役員，委員をしているかどうか，アンケートを行った．結果は徐委員長がまとめて連合へ報告した.
・田崎評議員ならびに暫定実行委員会より，11月11日，国連で国際惑星地球年2008に関する決議が採択されたとの連絡があった.
・IYPE国内準備委員会（産総研）との連携への依頼
IYPE暫定国内準備委員会とのリエゾンには，木村副会長が当たることとした.

南極地質研究委員会（委員長-廣井美邦）
地質環境の長期安定性に関する委員会（委員長-高橋正樹）

３．編集出版部会（部会長-狩野，宮下，増田）
地質学雑誌編集委員会（委員長-狩野　副委員長-久田，宮下＝企画担当）
・今月の編集状況は以下の通りです（11月14現在）.
本年度投稿論文数80編［論説62編（和文60・欧文２），総説６（和文６），短報10編（和文８・欧文２）ノート２（和文２）特別寄稿２］
口絵17（和文９・欧文８）
・投稿数昨年比　-4　　査読中47編
・特集号「アジア・モンスーン（世話人：多田隆治ほか）」を111巻11月号刊行.
・特集号「関東平野下に伏在する東西日本の境界（世話人：高木秀雄）」は，112巻１月号刊行決定．近日入稿予定.
・J-STAGE査読システムの運用について：基本システムを決定し．JSTと11/25に２回目の打ち合わせしデモ画面を確認．来年４月の試行を目標に作業を進める予定.
・国立情報学研究所（NII）SPARC/JAPANセミナー：日本生物工学会の査読システムデモンストレーションを見学．学会独自でのシステム開発のため，学会の編集作業に即した細かな作りになっていた．J-STAGEでのカスタマイズの際に参考にしたい.

The Island arc 編集委員会（担当理事-増田，事務局　竹内圭史・角替敏昭）
・アイランドアークモノグラフ（オフィオライト関係論文）出版企画案について
オフィオライトモノグラフの出版企画が提出され，正式な見積もりを元にした頒布計画を再度提出してもらうこととした．今回の企画案では16万円程度の出版補助費を必要としているが，この金額が確実になるように（これ以上の補助を必要としない）頒布責任を負えるならば，原則的に承認することとした.

The Island arc連絡調整委員会（担当理事-増田，委員長-会田）
・Vol. 16からの誌名変更承認申請を行った.
・昨年と同様規模（540p）で来年度の科研費申請を行った.

企画出版委員会（担当理事-高橋）
・国立公園リーフレットの第１弾として，「箱根火山」の企画願い（一般用および学校教育用の２点）が高橋理事より提出され，次年度における刊行が承認された．予算的には２点（各1500部）で64万円ほどの見込み.
・上記編集，発行のための委員会として，次の２委員会を企画出版委員会の下に設置することとした．なお，同委員会は刊行と同時に解散する.
国立公園地質リーフレット「箱根火山」編集委員会：責任者　高橋正樹
国立公園地質リーフレット「箱根火山」学校教育版編集委員会：責任者　鈴木邦夫

４．普及教育事業部会（部会長-高橋，中井）
地学教育委員会（委員長-阿部国広）
・11月12日委員会を開催し，以下の件を検討した.
１）来年度の計画（特に高知でのシンポジウムについて）
災害教育で要望が出された.
２）地質学会の地学教育のセッションについてのお願い
９月は学校行事等の関係で教員層の出席が非常に難しい．そのようなことに配慮し，関係省庁等を含む招待講演を企画したい．また，研究者には，専門分野での講演だけではなく，地学教育のセッションでも講演してもらえるよう，地学教育セッションにおいては，トップ講演数の制限の例外として欲しいという要望が出された.
３）地学オリンピック（学力競技）について（報告）
連合としての対応も把握した上で，予選団体としての後援認定をにらみながら，矢島委員に詳細を調査してもらい，評議員会での報告をお願いすることとした.

生涯教育委員会（委員長-柴　正博）
地質基準委員会（委員長-新妻信明）
地層名委員会（委員長-天野）
10月21日に第２回年代区分検討会議を開催．議事録はHPに掲載.

５．その他-１
支部長連絡会議（担当理事-天野）
地質災害委員会（担当理事-天野）
JABEE委員会（委員長-天野）
技術者継続教育委員会（PDE）（委員長-公文）
地球惑星科学連合（久田連絡委員）

・連合各委員会との連絡連携体制について
地球惑星科学連合の国際委員会委員として，徐委員長が参加していたが，徐委員長が高知へ転任となったことにより委員会への出席が難しい状況と思われること，会議には常時出席することが重要であるとのことから，徐委員の了解を得たうえで，公文理事に委員を交代することとした．
・連合ニュース誌第２号発行，地質学会会員に対しては地質学雑誌11号に同封し配布予定．経費：送料影響なし，封入料＋３円/１部，増額　約12,000円

【以下，評議員会の下の委員会】
各賞選考委員会（委員長-保柳康一）
名誉会員推薦委員会（委員長-加藤副会長）
・今年度委員として前年委員に対し，継続で委員委嘱の予定で確認中．
科研費委員会（委員長-酒井治孝）
学術会議連絡委員会（委員長-井内美郎）
・今後の継続は検討の要有？
女性地球科学者の未来を考える委員会（委員長-田崎和江）
法人化実行委員会（委員長-齊藤会長）
法務委員会（担当理事：委員長-上砂）
・京大での器物破壊（事件）は，当方の見解に対しての返事に，再度返答を待っている状況．
・11月１日に委員会を開催，総会委任状，著作権問題について検討，12月の委員会を経て評議員会に最終案を提案することとした．
倫理規定策定委員会（委員長-松本　良）
オンライン化委員会（委員長-鈴木徳行）
ビジョン委員会（倉本委員長）
・11月５-６日に第３回委員会を開催，12月評議員会への答申を作成中．
選挙管理委員会（委員長-坂本正徳）
・11月２日第２回委員会開催，立候補者の確認と，選挙公報を作成，HP，News誌に掲載．
・会員に対し，選挙関係書類を発送し，現在投票受付中．
・選挙スケジュール
投票　　11月15日～12月15日
開票　　12月20日，９時より
・選挙細則第４条の文言の追加，修正変更を理事会に提案

○審議事項
１．2006度事行計画案概要および予算案について
各部会からの提出済みの事業計画案と予算要求概要について審議した．会計委員会で評議員会への提案内容を検討した上で，理事会（評議員会当日）で最終決定することとした．

２．選挙細則第４条の文言の追加，修正，変更
選挙委員会からの修正提案により，下記のように修正することを評議員会に諮ることとした．
第４条　６項（文言追加挿入）
理事（除く会長及び副会長）の選挙は，当該年度の全代議員による無記名投票とし，毎年定数の半数を選出する.....
第４条　９項（文言修正）
立候補者数が定数に~~満たない~~を越えない場合には，無投票当選とする．ただし，・・・・・
３．05-6評議員会評議事項について
１）ビジョン委員会答申について
２）2006年度事業計画案および予算案について
３）総会委任状，著作権問題について
４）選挙細則第４条の修正，変更について
５）その他
新学術会議について，平会員との懇談会平新会員に評議員会の冒頭ないし終了時に状況説明をお願いすることとした．
４．HPやNews誌に掲載する内容の制約について
掲載内容の制約についていは，広報委員会でガイドライン案を作成することとした．基本的には，学会の目的に適うもの，会員の利益となるもの,広報することによって，地質学会の宣伝活動に益するものは，積極的に受け入れるものとする．
５．メール会議
１）人文地理学会連携協議会設立への参加呼びかけについては，地質学会として，「設立準備会の内容により後日検討する」との返事をすることとした．

2005年度　第17回理事会議事録

日本地質学会　会長　齊藤靖二

期　日：2005年12月17日（土）
10：00～12：30
場　所：北とぴあ　901号室
出席者：齊藤会長，加藤副会長，木村副会長，渡部常務理事・天野副常務理事・上砂・大友・狩野・倉本　公文・高橋・中井・久田・向山，石渡評議員会議長，三宅評議員会副議長，橋辺（事務局）
欠席理事：（議長委任）：徐・増田・宮下・

○報告・承認・確認事項
１．会員入会承認　正会員１名：池田和則
２．構造研からの質問に対する回答について
→回答案を了承した．
３．地惑連合新規加盟６団体については了承の返事をした．
４．地惑連合の「男女共同参画委員会設立準備委員会」から参加呼びかけ，委員の推薦依頼があった．委員の推薦については，「女性地球科学者の未来を考える委員会」に依頼した．
→産総研の女性会員に交渉中とのことである．
５．学術著作権協会より，登録定期刊行物（地質学雑誌）の発行形態調査があり，回答した（出版済みのオンライン化は除く）．
６．出版者著作権協議会より，平成15年度複写使用料分配金（24,500円）の通知があった．
７．人文地理学関連学会連携協議会準備会の議事録が送付された．
→同協議会への加盟については次回理事会において検討することとした．
８．オフィオライトモノグラフの企画・刊行について確認
９．IUGSによる「地質学の過去・現在・未来についての調査」について
→国際委員会が協力のうえ，IUGS委員の松本良会員を通じて返事をすることとした．
10.「日本国際賞」の2007年度授賞対象分野決定（Ⅰ．生産，Ⅱ．生命保全技術・生命環境）の通知と広報依頼→HPおよびNews誌に掲載する．また，「日本国際賞」推薦者として適任の会員を紹介してほしいとの要望があった（締め切り１月末日）
→次回の理事会で相談することとした．

○審議事項
１．ビジョン委員会答申について
中期ビジョン委員会提言書が答申され，同文書の（案）の字句を削除し，これが正本であることを確認した．評議員会に諮問し，出てきた意見等については，それをまとめて「付記」として添付したうえでホームページ，News誌に掲載し，３月中くらいは広く会員からも意見収集することとした．

２．2006年度事業計画案および予算案について
理事会で検討した粗案を評議員会に諮問するとともに，１月28日の会計委員会で最終案を作成する．ただし，ビジョン委員会提言書に上げられているような事業で，実行可能なものを受け入れる余地は残すものとする．

３．総会委任状，著作権問題について
法務委員会より答申があった，「総会委任状の取り扱い」および「日本地質学会著作物利用規定（改正案）」を評議員会に諮問する．
４．評議員会議事進行等確認

2005年度　第６回
定例評議員会議事録

2005年１月５日
日本地質学会　評議員会議長　石渡　明
副議長　三宅康幸

日時：2005年12月17日（土）13：00～17：25
場所：北とぴあ　901会議室　（東京都北区王子1-1）
出席者：齊藤靖二会長　加藤碩一副会長　木村　学副会長
（評議員　27名）<1.5年任期>　会田信行　赤羽久忠　石渡　明　小嶋　智　佐々木和彦　嶋本利彦　高橋雅紀　滝田良基　新井田清信　八尾　昭
<2.5年任期>　阿部国広　安間　恵　磯崎行雄　板谷徹丸　永広昌之　国安　稔　柴正博　田崎和江　納谷友規　新妻信明　保柳康一　三宅康幸　矢島道子　山路　敦
（理事13名）渡部芳夫常務理事　天野一男副常務理事　上砂正一　大友幸子　狩野謙一　公文富士夫　倉本真一　高橋正樹　久田健一郎　向山　栄　（事務局）橋辺菊恵
欠席　評議員（委任状16名）：足立　守　荒戸裕之　梅田美由紀　加藤　進　紺谷吉弘　酒井治孝　榊原正幸　田近　淳　楡井　久　松岡　篤　三次徳二　横山俊治　脇田浩二
欠席者　評議員（委任状なし　３名）：巽好幸　鳥海光弘　丸山茂徳
理事（４名）：徐　垣　中井睦美　宮下純夫　増田富士雄

＊議事に先立ち，齊藤会長から挨拶，
＊安間　恵・保柳康一の両評議員を書記に選出．
成立員数（21/40）に対し，出席24名，委任状16名で，評議員会は成立．なお，評議事項２から４までは，出席23名，委任状16名，評議事項５以降は出席22名，委任状16名で成立．

○報告事項

Ⅰ　理事会報告
１　運営財政部会
１）総務委員会
庶務関係（担当理事-公文）
・関連団体開催行事共催・後援等を了承した．
・産総研地質調査総合センターよりシンポジウム「付加体と土木地質―地質図の有効性と限界―」（11月29日）の後援．
・第９回太平洋地域新第三系層序国際会議（同会議　国内組織委員会委員長小笠原憲四郎），2007年10月１日～３日（於筑波大学）の後援．
・第43回アイソトープ・放射線研究発表会（2006年）の共催依頼があり了承した．運営委員として，角井朝昭会員（産総研）を推薦した．
・10月20日，日本学術会議会則34条および同学術団体規定に基づき，「日本学術会議協力学術研究団体」として登録した．
JABEE委員会（委員長-天野）
今年５月現在６プログラム（地球・資源分野）が認定された，今年も審査が進行中で，来年以降も各大学で受審を検討して頂きたいとの報告があった．

技術者継続教育委員会（委員長　担当理事-公文）
関連学会連合（担当理事-天野）
自然史学会連合（運営委員-森田利仁）
地質科学関連学協会連合
・10月21日に年代区分検討会議を開催，次回は１月７日に予定（地層名委員会と合同）．
第三紀，第四紀の区分使用の問題と，Neogene，Paleogene の和訳の問題が前回会議で議論されたことが報告された．
地理学関連学会連合
・人文地理学会連携協議会設立準備会の開催

会員関係（担当理事-倉本）
①入会（10月～12月）
正会員［５名］：上原祐治　大山正雄　松田清孝　山中寿朗　横田昭彦
正（院生割引）［２名］：梶　琢　高野征宣
準会員［１名］：嶋本洋子
②退会
正会員［３名］：田村一利，由井俊三，香村官永
③逝去
名誉会員［１名］：藤田至則（10/14）
正会員［２名］：平田晴昭（7/9）西原正夫（12/2）
④除籍予定者：102名（02年から05年までの会費滞納者，06年３月末にて，名簿回覧）
⑤会員の動静（2005年11月30日現在）

	賛助会員	名誉会員	正会員(内 院生割引)	学生会員	合計
2005. 8.31	34	74	4599(268)	42	4749
2005.11.30	34	77	4612(281)	48	4771
増・減	0	3	＋13(＋78)	＋6	＋22

会計関係（会計委員長-佐々木和彦，担当理事-向山）
・一般会計（中間）収支報告（４－10月）

２）広報委員会（担当理事-大友）
News誌編集小委員会（担当理事，委員長-大友）
インターネット運営小委員会（委員長-榎並正樹，担当理事-大友）
・来年度の事業計画としては，現在のHPの基本的なデザインはこのままで，コンテンツを充実，HP内での階層構造を検討する方向で活動していくことにした．公募情報をHPに載せることになった．

２　学術研究部会
１）行事委員会（担当理事-久田）
・2006年度高知大会の普及行事，市民講演会「巨大地震災害と列島の形成過程」について科学研究費を申請した．
・2007年度開催地について
東北支部（秋田大学）での開催が不可能となり，北海道支部に，１年前倒しで，2007年の開催を依頼し，検討のうえ了解を得た．北海道大会準備委員会：準備委員長-岡田尚武，事務局長-竹下　徹，開催日程　2007年年９月９日-11日＋巡検
・2008年度以降の開催地について
2008年度開催地については，あらためて東北支部に検討を依頼することとした．2009年の西日本まで一巡の後，2010年以降の暫定予定についても検討を開始．
・オンライン参加登録と運営体制について
高知大会からのオンライン登録システム整備については，今年度内の事業としておこなう．

２）専門部会連絡委員会（担当理事-天野）
・９月18日（日），京都において第１回連絡委員会を開催．
・部会報告：環境地質専門部会より書面にて報告があった．
３）国際交流委員会（担当理事-徐，脇田浩二委員）
・11月11日，国連で国際惑星地球年（IYPE）（2007～2009年，中心年2008）に関する決議が採択されたことが報告された．
今後IYPE国内暫定実行委員会とのリエゾンには，木村副会長が当たることとした．産総研：事務局，日本地質学会後援とする，

４）研究委員会
南極地質研究委員会（委員長-廣井美邦）
・広井委員長より書面で報告があった．
地質環境の長期安定性に関する研究委員会（委員長-高橋正樹）

３　編集出版部会
１）地質学雑誌編集委員会（担当理事，編集委員長-狩野，副委員長-久田，宮下：企画部会担当）
・編集状況（12月16日現在）
11月号まで刊行済み，12月号近日刊行予定，１月号入稿済み
本年度投稿論文数80編［論説62編（和文60・欧文２），総説６（和文６），短報10編（和文８・欧文２）ノート２（和文２）特別寄稿２］
口絵21（和文12　欧文９）
投稿数昨年比　－12，査読中　43編　このままの投稿状況だと３月号以降自転車操業

になる可能性がある．特集号募集中．
・特集号「アジア・モンスーン（世話人：多田隆治ほか）」を111巻11月号として刊行．
・特集号「関東平野下に伏在する東西日本の境界（世話人：高木秀雄ほか）」は，112巻１号として刊行．
・編集委員交代：９月末日退任12名，10月より新任13名．氏名は以下の通り．
退任：久保和也・塚原弘昭・伊藤康人・佐藤比呂志・村田明広*・土谷信高*・石井和彦*・松田博貴*・入月俊明*・榎並正樹*・中川光弘・奥村晃史
＊印は残務終了次第随時退任．榎並委員は企画部会委員としては残留．
新任：高橋　浩・奥平敬元・小田啓邦・亀尾浩司・八木浩司・山路　敦・増田幸治・川野良信・伴　雅雄・狩野彰宏・大藤　茂・坂井　卓・小山内康人
・J-STAGE（電子投稿・査読）システムの運用については基本システムを決定し．来年４月の試行を目標に作業を進めている．
・今年度（2006年３月）中に地質学雑誌総目録（101巻１号-110巻12号）を刊行予定．

２）企画出版委員会（担当理事-高橋）
・来年度の企画として，「箱根火山」のリーフレットの刊行を申請した．

３）The Island Arc 連絡調整委員会（委員長-会田信行）
・vol.16からの誌名変更承認申請を行い，承認された．なお，石渡編集委員長からタイトルの定冠詞theを取った理由について，補足説明がなされた．
・昨年と同様規模（540ｐ）で来年度の科研費申請を行った．増頁の可能性があり，その時は，変更届を出すことになる．
４）The Island Arc編集委員会（事務局竹内圭史・角替敏昭）
・刊行状況およびモノグラフ出版事業（2006年）に関する件．

４　普及教育事業部会
１）地学教育委員会（委員長-阿部国広，担当理事-中井）
・阿部委員長より，書面及び口頭での報告があった．
・紺谷委員より，京都地方での出前授業の報告（新聞記事）があった．
①　学校科目「地学」関連学会連絡協議会報告（委員-中井睦美）
下記②の委員会と重複しており，会を休会することとした．
②　地球惑星科学連合「地学教育問題検討委員会」（委員-阿部国広，担当理事-中井）
４科目の単なる寄せ集めではない「高校理科における全員必修科目の創設とその内容に関する提言」が文科省に提出されている（前回評議員会報告）が，さらにそれにつなげるための小中学校でのカリキュラムが議論されているという報告があった．
また，矢島委員から，化学，物理，生物オリンピックには日本から既に参加していること，地学オリンピックもおこなわれているが日本からはまだ参加していないとのことが紹介され，検討したい旨の報告があった．
２）生涯教育委員会（委員長-柴　正博，担当理事-高橋）
特になし

３）地質基準委員会（委員長-新妻信明）
・新妻委員長より，第２次地質基準策定委員会および地学用語辞典編集委員会の報告があった．また，地学用語辞典CD-ROM版が作成中であることが紹介された．

４）地層名委員会　（委員長-天野一男）
・10月21日に年代区分検討会議を開催，次回は１月７日に予定（地質科学関連学協会連合と合同）．

５　その他（理事会関係の委員会等の報告）
１）支部長連絡会議　（担当理事-天野）
・各支部より別紙のとおり支部活動の報告があった2006年度は正常になった

２）地質災害委員会（担当理事-天野）

３）日本地球惑星科学連合（久田連絡委員）
・連合ニュースレター（JGL）no.1，2が発行され，学会誌に同封して会員に配布した．
・連合国際委員会からの要請により，会員が国際団体等の役員，委員をしているかどうか，アンケートを行い報告した．なお，連合の国際委員には，徐理事に変わって公文理事がその任に当たることとなった．
・男女共同参画委員会設立準備会への参加呼びかけと委員推薦の依頼があった．委員推薦については「女性地球科学者の未来を考える委員会」（田崎委員長）に人選を依頼した．
・日本地球惑星科学連合学会に高校生の発表の場を設けることに決まった．

４）ジオパーク設立推進委員会（委員長-加藤碩一）
・第１回委員会（10/12），及び第２回委員会（12/12）を開催した．
委員：佃　栄吉，脇田浩二，下川浩一（以上産総研）佐々木靖人（土研），植村和彦（国立科博），足立　守（名大博物館），天野一男（茨城大・地質関連学協会連合），高橋正樹（日大），高木秀雄（早大），田崎和江（金沢大・IGCP），大矢　暁（GUPI・IYPE），岩松　暉（GUPI）

Ⅱ　各種委員会報告（評議員会関係）
１　各賞選考委員会（委員長-保柳康一）
・06年度各賞選考スケジュールおよび候補者の募集について
昨年のように，推薦件数が少なくならないよう要請された（06/1/31〆切）．

２　名誉会員推薦委員会（担当理事　委員長-加藤副会長）
・06年度名誉会員推薦のための委員会の発足
委員氏名　階層別：木村　学　湯浅眞人　向山　栄　阿部国広　久田健一郎
各支部長：宮坂省吾　高島　勲　清水恵助　新妻信明　八尾　昭　吉倉紳一　山本温彦

３　科学研究費委員会（委員長-酒井治孝，担当理事-公文）

４　学術会議報告（担当　）
・地球惑星科学委員会（分野別委員会）に所属する新会員：入倉孝次郎，岡部篤行，河野　長，平　朝彦，永原裕子
１部：碓井照子（地理），海部宣男（物理学）
・「地球惑星科学委員会報告（No１）」が，地球惑星連合を経由して送付された．【地質学会ホームページ掲載中】

IGCP専門委員会（田崎委員）

５　女性地球科学者の未来を考える委員会（委員長-田崎和江）
・田崎委員長より，書面にて報告があった．

６　法人化実行委員会（委員長-齊藤靖二）
・現状報告があった．
・募金委員会報告（委員長-加藤碩一）

７　法務委員会・倫理規定策定委員会（委員長・担当理事-上砂）
・11月１日，12月９日に委員会を開催，総会委任状に関する件，著作物自己利用に関する件等を検討し，答申案を作成．

８　オンライン化委員会（鈴木徳行　委員長）
・鈴木委員長より，書面にて2005年度委員会活動報告があった．

９　ビジョン委員会（倉本委員長）
・第３回「将来ビジョン委員会」を11月４日，５日に開催した．３回（うち２回合宿）の会議およびメール等での討

論を取りまとめ．答申案を策定した．

10. 地質学史アーカイブス委員会（委員-会田信行）

Ⅲ　選挙管理委員会（委員長-坂本正徳）

・2005年度の役員および代議員選挙の実施状況

会長，副会長，監事については，立候補者が定員を超えなかったため無投票当選とした．また，代議員の全国区ならびに中部地方区は定員超過のため投票とし，その他の地方区は定員内のため，無投票当選とした（News，No.11掲載）．

・今後の選挙スケジュールは下記のとおり．

投票締め切り　12月15日
開　　票　　12月20日→代議員決定
理事選挙　　12月20日～１月末終了，理事決定と同時に評議員決定

・理事会に選挙細則の文言修正の提案をした．

Ⅳ　その他

Ⅴ　理事会審議事項（主なもの）報告

1．新設の賞，若手地質学会賞（仮称）の名称及び募集開始について検討し，評議員会へ諮問した．評議員会の検討結果をうけて，名称は「仮称」としてNews誌10月号に募集記事を掲載．

2．人文地理学会連携協議会への参加呼びかけについて検討．設立準備会の内容によって改めて検討することとした．

3．来年度事行計画案概要，各部会予算案作成スケジュール等について検討した．

4．選挙細則の文言の修正変更について

選挙細則　第４条　６項（文言追加挿入）

理事（除く会長及び副会長）の選挙は，当該年度の全代議員による無記名投票とし，毎年定数の半数を選出する．

選挙細則　第４条　９項（文言修正）

立候補者数が定数~~に満たない~~を越えない場合には，無投票当選とする．ただし，・・・・・

5．オンライン参加登録システムの整備については，今年度事業としておこなう．

6．オンラインクレジット決裁の評価と方針案を，オンライン化委員会に諮問するよう，評議員会に諮る．

7．アイランドアークモノグラフ（オフィオライト関係論文）出版企画案について検討し，2006年度の刊行を承認した．

8．企画出版員会委員会より提案の，国立公園リーフレット「箱根火山」（一般用，学校教育用）の2006年度の刊行を承認した．

○評議事項

1．ビジョン委員会答申について【中期ビジョン委員会「提言書」および「付記」：本号別掲載参照】

倉本委員長より提言書の概要について説明があり，評議員会に対し内容について検討の要請があった．また，本提言書は（案）ではなく正式な答申である旨，この答申の位置づけについて渡部常務理事から説明があった．木村副会長から積極的な意見を反映させてこの提言書を発展させてほしい旨の発言があった．評議員会としては，少し時間を掛けて，提言書に対する意見をオンラインで討論し，これらの意見をまとめて提言書に添付することと，News誌やホームページ上に掲載し，広く会員からの意見も聴取することなどが承認された．

2．2006年度事業計画案および予算案について

向山理事から広報・普及活動を重視した予算案としたとの主旨および要点説明の上，提案が承認された．

3．総会委任状，著作権問題について【本号別掲載参照】

上砂法務委員長から，はじめに総会委任状の取り扱いおよび様式について説明があった．これについて議論をし，提案された委任状様式の一部を，削除・修正して，承認された．

著作権利用規定・投稿規定も電子化にあわせて改定案が提案説明され，承認された．

4．選挙細則第４条の修正，変更について原案通り承認された．

5．その他

新設賞についてのメール会議確認

・若手学会賞（仮称）の名称について，討議したが，結論に至らず，多くの委員が同意できる名称をさらにメール会議で検討することになった．

・上記賞について，2006年度授与の募集開始については，前回評議員会での承認に基づき，「日本地質学会若手学会賞」（仮称）として既にNews誌10月号で会員に告知済み．

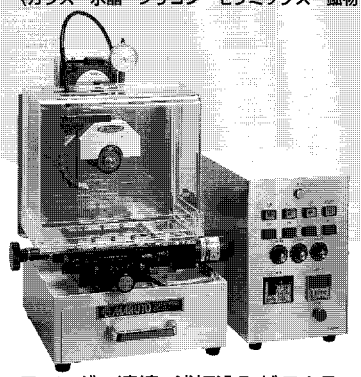
研究室のミニ工場

マルトーの ラボ・ファクトリープラン3点セット

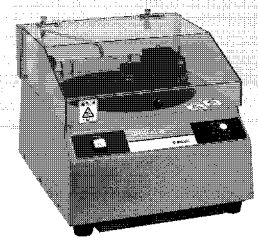
小型 精密 操作簡単 低価格

（ガラス・水晶・シリコン・セラミックス・鉱物・金属材料などの加工）

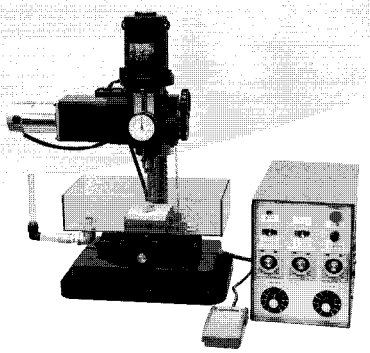
小さな機械だが役に立つ



カッティング　連続・浅切込みができる
ステップカッター〔MC-170〕
- 試料へのダメージが少ない
- 最小切込み量 10 μm／pass
- 最大加工能力 H25×L40mm
- 設置面積 W550×L450mm
- 本体価格 178万円～



ポリッシング　精密鏡面研磨機
ドクターラップ〔ML-180〕
- 組織検査用試料のラッピング・ポリシング
- アクセサリー豊富
- 研磨試料サイズ φ1～φ100mm
- 設置面積 W400×L400mm
- 本体価格 45万円～



コアリング　微小径コア抜き取り機
ミニピッカー〔MG-5N〕
- 主軸回転数 4000～12000r／min
- 加工能力 φ1～φ6mm×30mm
- 設置面積 W600×L400mm
- 本体価格 125万円～

材料を 切る・削る・磨く そして 測る 技術で奉仕する

http://www.maruto.com

株式会社マルトー

本社／〒113-0034 東京都文京区湯島1-1-10 ☎東京(03)3251-0727(代表) FAX:東京(03)3251-2478
福岡連絡事務所／〒815-0033 福岡市南区大橋1-21-5 岩田ビル ☎福岡(092)512-2755 FAX:福岡(092)561-4288

■ 地質調査総合センター* 発行地質図類の販売
- ●5万分の1地質図幅・20万分の1地質図幅・50万分の1地質図幅など
- ●100万分の1地質図・200万分の1地質編集図など
- ●数値地質図（CD-ROM）・活構造図・活断層ストリップマップ・火山地質図・地球化学図・水理地質図・地熱資源図・鉱物資源図・炭田図・油田ガス田図・特殊地質図・海洋地質図・重力図・空中磁気図・東アジア災害図など

在庫切れ地質図の注文プリント取り次ぎ・古書の販売もいたします

■ 地質図・地球科学文献コピー代行
■ 地球科学論文・文献の翻訳・添削
■ 地学データのデジタル化・計算機入力
■ 地球科学文献調査・検索
■ その他 地学情報に関連する業務

迅速・確実!!
ご相談ください

＊独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター（旧地質調査所）

地学情報サービス 株式会社 GSIS

代表取締役社長　垣見俊弘

〒305-0045 つくば市梅園2丁目32-6
Fax. 029-856-0568
Tel. 029-856-0561
E-mail:gsis@kb3.so-net.ne.jp

Geoscience Information Services Co.,Ltd.　Home page:http://www008.upp.so-net.ne.jp/gsis/gsis-J.htm

表紙紹介

岡山県，蒜山原高原の珪藻土層

公文富士夫（信州大学理学部）

松江市で行われた第四紀学会2005年大会の帰途，８月29日に蒜山高原にある昭和化学工業（株）岡山工場の珪藻土採石場を見学させていただいた．この珪藻土層は蒜山原層と名付けられており，縞状のラミナの周期性が有名である（石原・宮田，1999）．

石原・宮田（1999）で報告された露天掘りの位置よりも500mほど東方の新しい露天掘りの露頭であったが，明瞭な縞模様の見える珪藻土層を観察することができた．縞模様は1～3mmの厚さをもつ淡緑色と暗緑色の層からなり，明瞭な下限境界をもつ暗色層から明色層までが１セットで，１年に対応すると考えられている（石原・宮田，1999）．

下限は確認できていないが，この場所では20-30mの厚さの珪藻土があり，その上位に3-4mの厚さの砂礫層が重なる．その上部にATテフラが確認でき，その上にローム層と黒色土壌層の重なりが見られる（写真⑧）．石原・宮田（1999）は，珪藻土層下部に挟まれる軽石層について0.52±0.11Maのフィッショントラック年代を報告しているが，ATテフラとの層位関係と珪藻土の柔らかさからみて，もっと若くなる可能性も考えられる．

参考文献：

石原与四郎・宮田雄一郎，1999，中期更新統蒜山原層（岡山県）の湖成縞状珪藻土層に見られる周期変動．地質雑，**105**，461-472.

蒜山原団体研究グループ，1975，岡山県蒜山原の第四系．地球科学，**29**，153-160，227-237.

写真説明

① 現在稼行している珪藻土の露天掘り採土場．昭和化学工業（株）岡山工場．

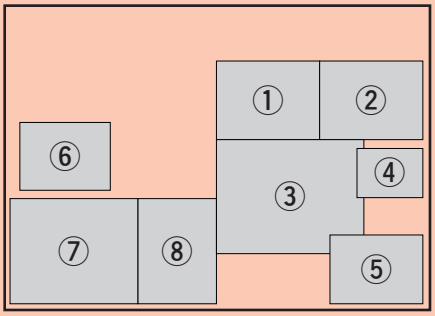
② 採土場の最南部にあたる稼行中の切り羽．上部にある明色の部分は通気帯にあたる．

③ 採土場の南部に見られる最下部付近の珪藻土層．雨水による差別侵食で巨視的な縞状構造が明瞭．厚めの暗色縞はスコリアの薄層．草刈り鎌は長さ25cm．

④ 削り取った面に見られる珪藻土の縞模様．明色縞の上面とその上に重なる暗色縞の下底との境界が明瞭で，暗色層から明色層へは漸移的．

⑤ 立体的に見た珪藻土の縞模様．

⑥ 採土場の東側の壁面．大半を占める白色の部分が珪藻土層．その上に4，５ｍの厚さで砂礫層が重なり，その最上部にATテフラが挟まれる．その上に薄いロームがかさなり，土壌層とある（⑦参照）．

⑦ 採土場の北壁に見られるATテフラを挟む砂礫層，ロームおよび黒色土壌の重なり．

⑧ 礫質砂層の間に挟まれるATテフラ（赤黄褐色の部分）．